

平成20年度 通信・放送産業基本調査
報告書

総務省情報通信国際戦略局

平成20年度通信・放送産業基本調査報告書

目次

I	調査の概要	1
II	通信産業の現況	
	第1章 産業組織	
1	企業数	5
2	親会社	13
3	外資比率	17
4	子会社・関連会社	19
5	専業率	21
	第2章 生産活動	
1	売上高	22
2	従業者	33
3	研究開発投資	41
	第3章 財務状況	
1	資産と資本・負債	43
2	資金調達・運用状況	45
3	費用・損益	48
4	付加価値率	53
5	経営指標	56
6	I R U契約	60
	第4章 設備投資	
1	資産の取得額と除却額	61
2	取得設備投資額	62
3	新規リース契約額	63
4	設備投資の目的	64
5	設備投資の項目	68
	第5章 今後の事業展開	72

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、通信・放送産業分野に係る基礎統計の体系的整備・拡充を図るため、総務大臣承認統計調査として実施したものである。

今日、通信・放送産業を巡る動きは、モバイル化の一層の進展、F T T Hの急速な普及、地上放送のデジタル化、コンテンツの重要性の高まり、サービスの多様化等とあいまって激しさの一途をたどっている。情報通信技術の絶えざる発展や競争促進施策の導入等から事業者間での競争激化や合従連衡・淘汰も内外で一段と進み、その産業組織も日々変貌を遂げている。

また、視点を社会生活やマクロ経済あるいは個々の企業の生産活動に転じると、情報通信の果たす役割の重要性は一段と高まり、行政においても施策立案や国民に対する説明責任を果たす上で、情報通信分野の企業活動の実態を的確に表す統計はますます必要不可欠なものとなっている。

上記の状況を踏まえ、本調査は、通信・放送産業を構成する通信業（信書送達業を除く。）及び放送業とそれに密接に関連するインターネット付随サービス業について産業組織、企業活動、経済成果の実態と動向を詳細かつ総合的に把握し、通信・放送産業に係る諸施策の立案や各種経済分析に求められる基礎統計を作成して、これを広く活用することを目的として実施した。

2 調査方法

(1) 調査対象業種

電気通信事業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業、
インターネット付随サービス業

(2) 調査対象期間：調査時点（平成20年3月31日）に最も近い決算日までの一年間

(3) 調査手法

ア 方式 郵送・インターネット併用調査（自計申告）

イ 単位 企業

ウ 地域 全国

エ 系統 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室一対象

(4) 調査実施時期：平成20年12月～平成21年1月

(5) 調査内容

- ア 企業の概要
- イ 財務状況
- ウ 設備投資状況
- エ 雇用状況
- オ 今後の事業運営

※ 調査内容は、本報告書末部の各事業用の調査票参照。なお、電気通信事業及びインターネット附随サービス業の企業の一部は、「経済産業省企業活動基本調査」及び「経済産業省企業金融調査」の対象にもなっていることから、重複を避けるため、共通する設問を回答不要として調査を行い、当該設問については経済産業省のデータを使用した。

3 回収状況

区分	送付数	有効回答数	有効回答率 (%)
通信・放送産業全体	1,540	1,249	81.1
電気通信事業	747	535	71.6
放送事業	793	714	90.0
民間放送事業	549	479	87.2
有線テレビジョン放送事業	244	235	96.3
インターネット付随サービス業	535	179	33.5
合計	2,075	1,428	68.8

※各事業を併営する企業があるため、回収した企業数は、1,173社

4 利用上の留意事項

- a. 調査対象業種のうち、電気通信事業については、登録電気通信事業者は全事業者を、届出電気通信事業者は資本金 3 千万円以上の事業者を、放送事業については、民間放送事業者は全事業者を、有線テレビジョン放送事業者は引込端子数 1 万以上の株式会社を、それぞれ対象としている。また、インターネット附随サービス事業者は、資本金 3 千万円以上の事業者を対象としている。
- b. NHK（日本放送協会）は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所において NHK 資料により計上している。
- c. 調査は企業を単位としているが、例えば有線テレビジョン放送事業と電気通信事業のように調査対象事業を併営している企業に対しては、それぞれを調査対象とした。なお、集計に当たり、そのことによる重複を避けている。
- d. 上記 c により、企業単位の設問については、電気通信事業と放送事業の企業数の合計は通信産業の企業数に一致しない。
- e. 本報告書中の「n」は標本数を表す記号である。
- f. 統計表中の「×」印は、企業数が 2 以下のため、数値を秘匿したことを意味する。
- g. 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。

h. 本報告書で用いている各地方に属する都道府県は次のとおりである。

地方	当該地方に属する都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
東京	東京都
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県
信越	新潟県、長野県
北陸	富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

5 用語の定義

巻末の「調査票」及び「調査票の記入手引き」にも用語の定義等が記載されていますので併せてご覧ください。

1	従業者数	「全常時従業者（臨時・日雇用者を除く）」＋「臨時・日雇用者」 ※「全常時従業者（臨時・日雇用者を除く）」には、「有給役員」、「正社員・正職員」、「パートタイム従業者」及び「他企業等への出向者」が含まれる。
2	営業利益	「売上高」－「営業費用（売上原価＋販売費及び一般管理費）」
3	付加価値額	「営業利益」＋「動産・不動産賃貸料」＋「人件費（給与総額＋福利厚生費）」＋「租税公課」
4	自己資本	「資本金」＋「資本剰余金」＋「利益剰余金」＋「自己株式」＋「その他」 ※「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が含まれる。
5	総資本	「流動負債」＋「固定負債」＋「自己資本」
6	付加価値率	「付加価値額」÷「売上高」×100
7	売上高営業利益率	「営業利益」÷「売上高」×100
8	売上高経常利益率	「経常利益」÷「売上高」×100
9	売上高当期利益率	「税引後当期利益（損失）」÷「売上高」×100
10	資本利益率	「税引後当期利益（損失）」÷「総資本」×100
11	自己資本利益率	「税引後当期利益（損失）」÷「自己資本」×100
12	総資本回転率	「売上高」÷「総資本」×100
13	労働生産性	「付加価値額」÷「従業者数」 ※従業者数は、上記1の「従業者数」を用いる。以下、同様。
14	労働装備率	「有形固定資産」÷「従業者数」
15	資本生産性	「労働生産性」÷「労働装備率」×100
16	流動比率	「流動資産」÷「流動負債」×100
17	固定比率	「固定資本」÷「自己資本」×100
18	自己資本比率	「自己資本」÷「総資本」×100
19	固定長期適合率	「固定資本」÷（「自己資本」＋「固定負債」）×100
20	労働分配率	「人件費（給与総額＋福利厚生費）」÷「付加価値額」×100
21	專業率	企業の全売上高に占める調査対象となっている事業（本業）の割合（％）
22	売上高設備投資比率	「当該事業の設備投資額」÷「当該事業の売上高」×100

（注）平成19年度調査までの従業者数の定義は、「常勤役員」＋「常用雇用者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向者」－「他社への出向者」の合計であり、上表に示した本年度の定義とは異なる。

Ⅱ 通信・放送産業の現況

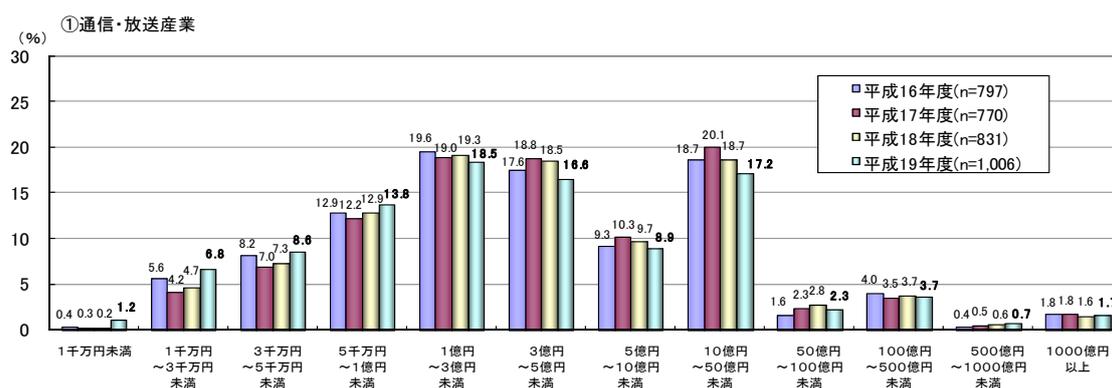
第1章 産業組織

1 企業数

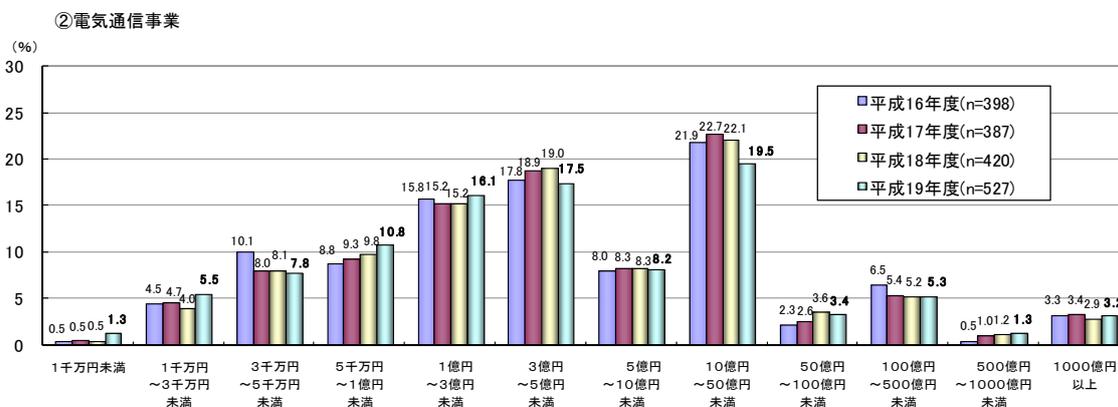
(1) 資本金規模別企業数

- 資本金規模別に通信・放送産業の企業数を見ると、4割強（44.0%）が資本金1億円～10億円未満に集中し、残りは1億円未満の企業の割合が30.4%、10億円以上が25.5%である。前年度に比べると、資本金1億円未満の割合が5.2ポイント高くなっている。業種別では、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で資本金10億円以上の企業が3割を超えている（図表1-1、図表1-3参照）。

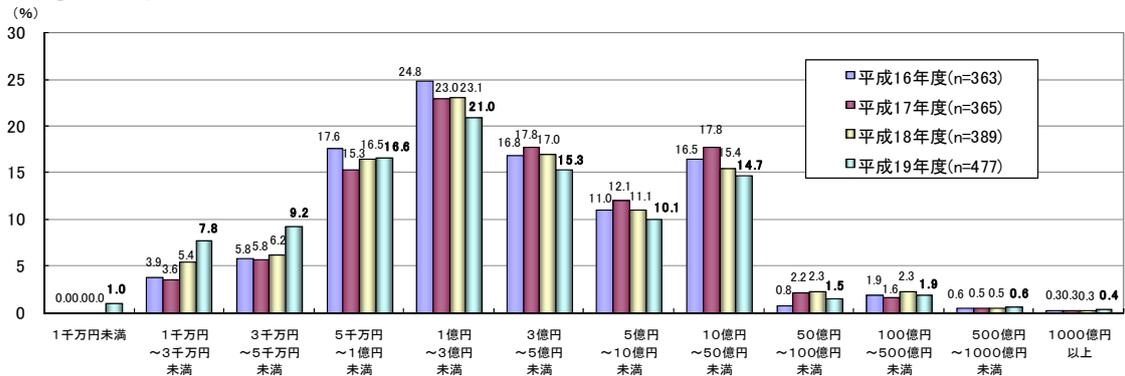
図表1-1 通信・放送産業の資本金規模による企業数の分布



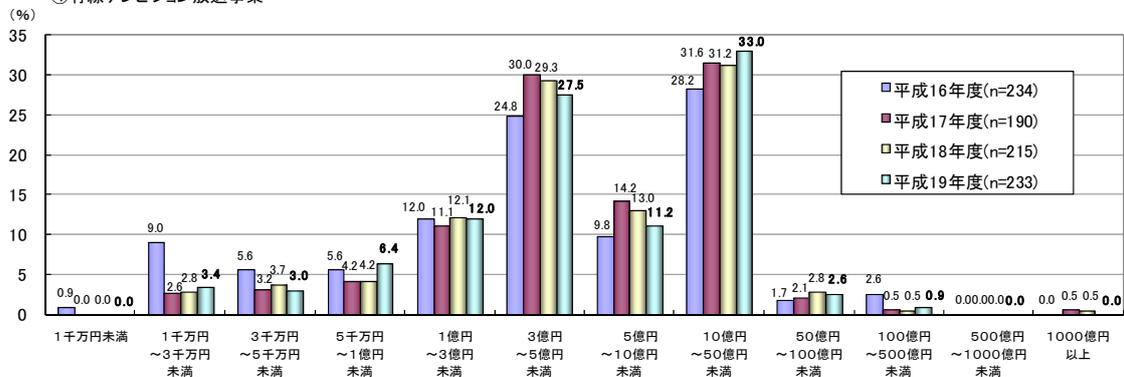
[再掲]



③民間放送事業

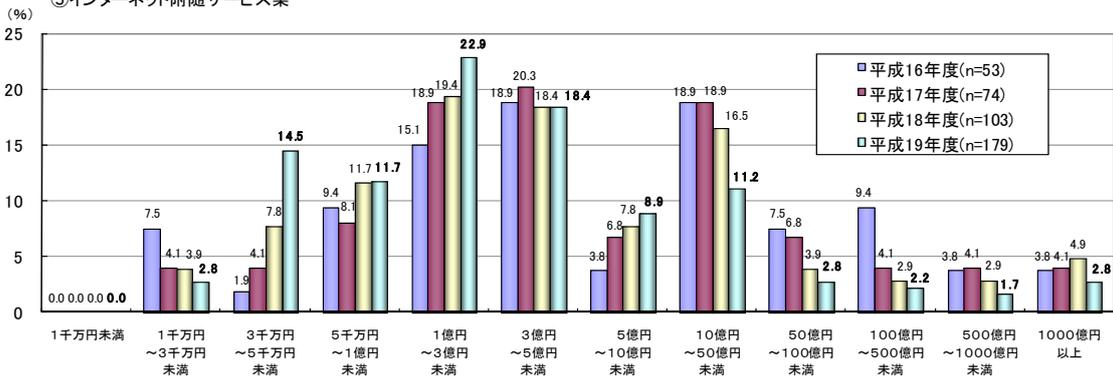


④有線テレビジョン放送事業



[別掲]

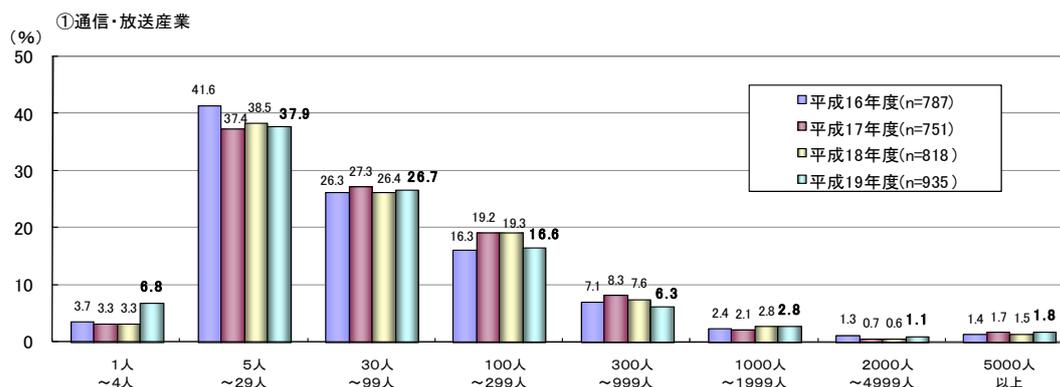
⑤インターネット附随サービス業



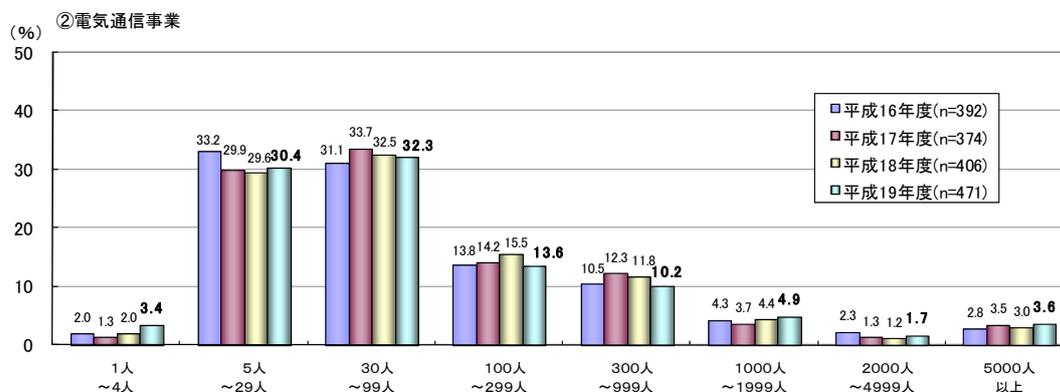
(2) 従業者規模別企業数

- 従業者規模別に通信・放送産業を見ると、前年度同様に「5～29人」の企業が37.9%と最も多く、「1～4人」と合わせると4割強（44.7%）が従業者29人以下の企業である。残りは30人以上299人以下が43.3%、300人以上が12.0%となっている（図表1-2参照）。
- 従業者300人以上の大企業は、電気通信事業及びインターネット附随サービス業で2割以上を占める。一方、放送業では大企業の割合が低く、従業者規模29人以下の企業が民間放送事業では約半数、有線テレビジョン放送事業で約4割を占めている（図表1-2、図表1-3参照）。

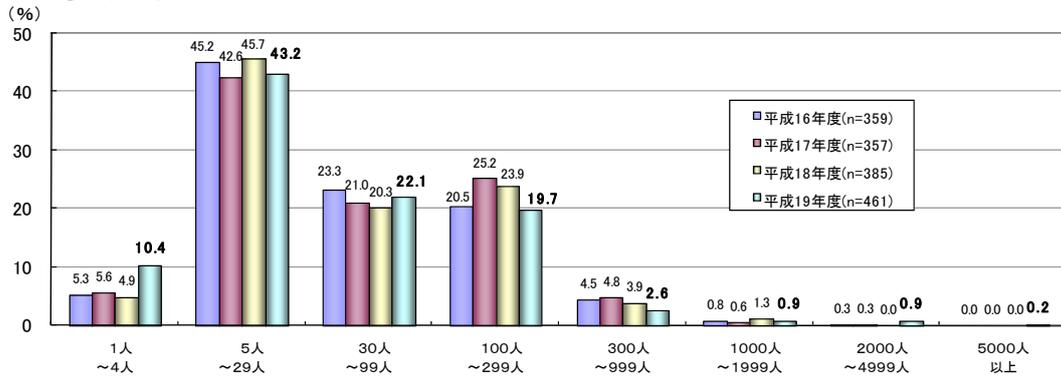
図表1-2 通信・放送産業の従業者規模による企業数の分布



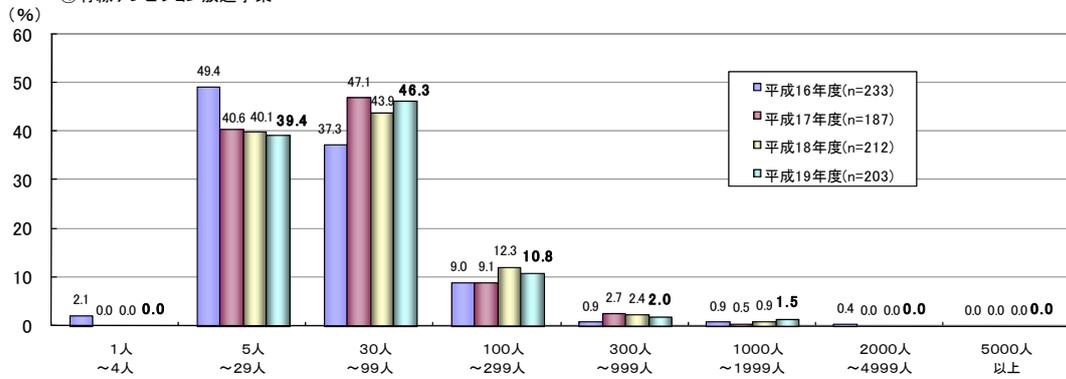
[再掲]



③民間放送事業

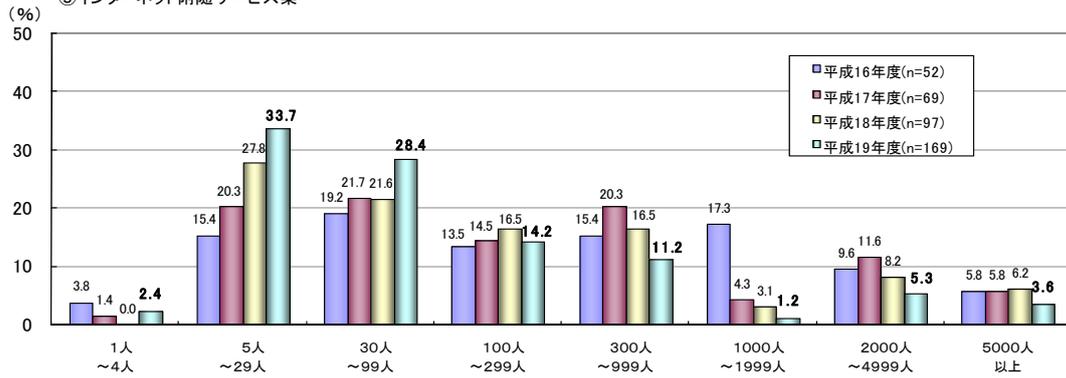


④有線テレビジョン放送事業



[別掲]

⑤インターネット附随サービス業



図表 1— 3 資本金規模及び従業員規模別企業数

単位:社、(%)

	通信・放送産業					(別掲) インターネット 附随サービス 業		
	電気通信 事業	放送事業			有線テレビジョン 放送事業			
			民間放送 事業					
平成16年度(合計)	809	406	602	366	236	56		
平成17年度(合計)	772	389	555	365	190	74		
平成18年度(合計)	840	425	608	393	215	103		
平成19年度(合計)	1,016	535	711	479	235	179		
資本金	計	1,006 (100.0)	527 (100.0)	707 (100.0)	477 (100.0)	233 (100.0)	179 (100.0)	
	1千万円未満	12 (1.2)	7 (1.3)	5 (0.7)	5 (1.0)	-	-	
	1千万円～3千万円未満	68 (6.8)	29 (5.5)	45 (6.4)	37 (7.8)	8 (3.4)	5 (2.8)	
	3千万円～5千万円未満	87 (8.6)	41 (7.8)	51 (7.2)	44 (9.2)	7 (3.0)	26 (14.5)	
	5千万円～1億円未満	139 (13.8)	57 (10.8)	94 (13.3)	79 (16.6)	15 (6.4)	21 (11.7)	
	1億円～3億円未満	186 (18.5)	85 (16.1)	128 (18.1)	100 (21.0)	28 (12.0)	41 (22.9)	
	3億円～5億円未満	167 (16.6)	92 (17.5)	135 (19.1)	73 (15.3)	64 (27.5)	33 (18.4)	
	5億円～10億円未満	90 (8.9)	43 (8.2)	74 (10.5)	48 (10.1)	26 (11.2)	16 (8.9)	
	10億円～50億円未満	173 (17.2)	103 (19.5)	147 (20.8)	70 (14.7)	77 (33.0)	20 (11.2)	
	50億円～100億円未満	23 (2.3)	18 (3.4)	12 (1.7)	7 (1.5)	6 (2.6)	5 (2.8)	
	100億円～500億円未満	37 (3.7)	28 (5.3)	11 (1.6)	9 (1.9)	2 (0.9)	4 (2.2)	
	500億円～1000億円未満	7 (0.7)	7 (1.3)	3 (0.4)	3 (0.6)	-	3 (1.7)	
	1000億円以上	17 (1.7)	17 (3.2)	2 (0.3)	2 (0.4)	-	5 (2.8)	
	従業員数	計	935 (100.0)	471 (100.0)	662 (100.0)	461 (100.0)	203 (100.0)	169 (100.0)
		1人～4人	64 (6.8)	16 (3.4)	48 (7.3)	48 (10.4)	-	4 (2.4)
		5人～29人	354 (37.9)	143 (30.4)	279 (42.1)	199 (43.2)	80 (39.4)	57 (33.7)
30人～99人		250 (26.7)	152 (32.3)	194 (29.3)	102 (22.1)	94 (46.3)	48 (28.4)	
100人～299人		155 (16.6)	64 (13.6)	113 (17.1)	91 (19.7)	22 (10.8)	24 (14.2)	
300人～999人		59 (6.3)	48 (10.2)	16 (2.4)	12 (2.6)	4 (2.0)	19 (11.2)	
1000人～1999人		26 (2.8)	23 (4.9)	7 (1.1)	4 (0.9)	3 (1.5)	2 (1.2)	
2000人～4999人		10 (1.1)	8 (1.7)	4 (0.6)	4 (0.9)	-	9 (5.3)	
5000人以上		17 (1.8)	17 (3.6)	1 (0.2)	1 (0.2)	-	6 (3.6)	

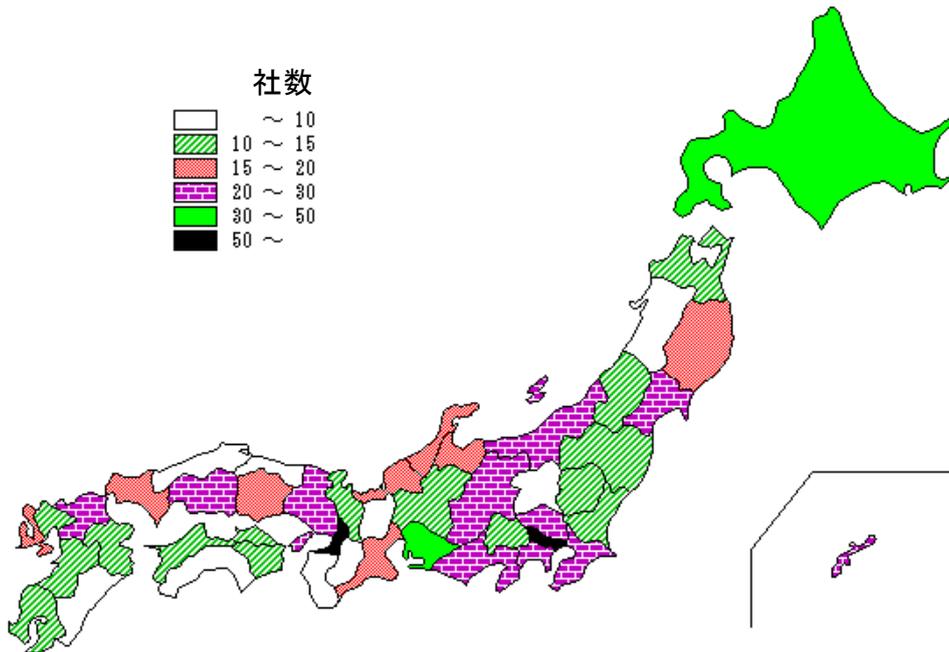
(注) 上段は企業数、下段()内は構成比率。

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

(3) 本社所在地別企業数

- 通信・放送産業の本社は東京に約2割が立地し、そのほかでは大阪府、北海道、愛知県に多く立地している（図表1-4参照）。この分布構造には近年ほとんど変化が見られない。

図表1-4 通信・放送産業における本社の都道府県分布



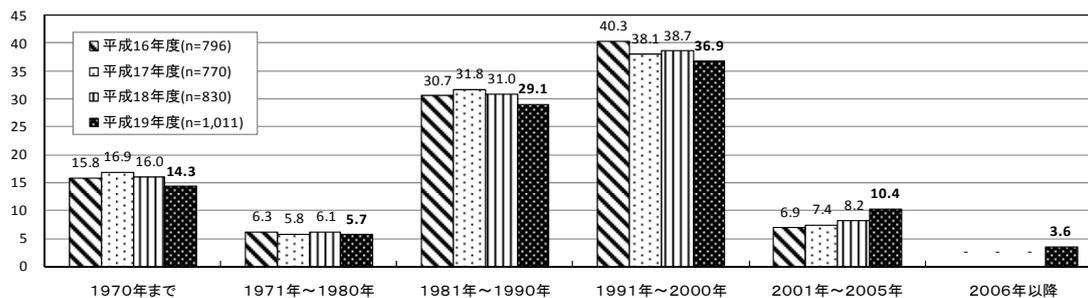
地域	社数	地域	社数
北海道	49	滋賀県	9
青森県	12	京都府	13
岩手県	16	大阪府	50
宮城県	20	兵庫県	20
秋田県	8	奈良県	6
山形県	11	和歌山県	7
福島県	12	鳥取県	9
茨城県	10	島根県	9
栃木県	11	岡山県	18
群馬県	6	広島県	21
埼玉県	20	山口県	18
千葉県	23	徳島県	11
東京都	233	香川県	11
神奈川県	29	愛媛県	13
新潟県	25	高知県	8
富山県	19	福岡県	27
石川県	19	佐賀県	14
福井県	16	長崎県	16
山梨県	12	熊本県	13
長野県	26	大分県	10
岐阜県	13	宮崎県	9
静岡県	24	鹿児島県	10
愛知県	43	沖縄県	22
三重県	15	計	1,016

(4) 設立時期別企業数

- 通信・放送産業の企業の約4割(36.9%)が1991年～2000年に、約3割(29.1%)が1981年～1990年に設立されている。また、2001年以降に設立された企業は、13.9%を占める(図表1-5参照)。
- 電気通信事業では1981年～1990年の10年間に設立した企業数が約4割(42.1%)を占め、それ以降に設立した企業数を若干上回る。また、民間放送事業では約4割(44.1%)の企業が1991年～2000年に、有線テレビジョン放送事業では約6割(57.3%)が1981年～1990年に設立されている(図表1-5参照)。

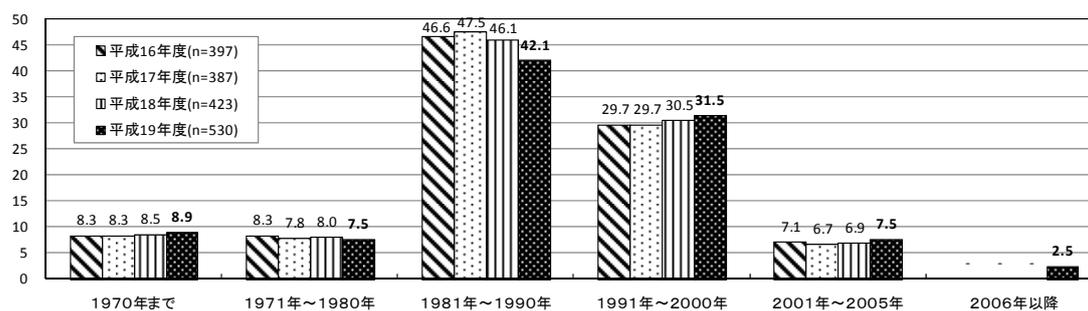
図表1-5 通信・放送産業における企業数の設立時期分布

(%) ①通信・放送産業

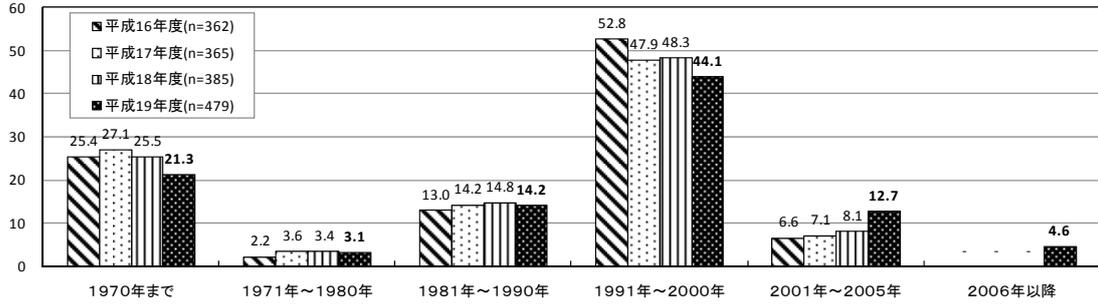


[再掲]

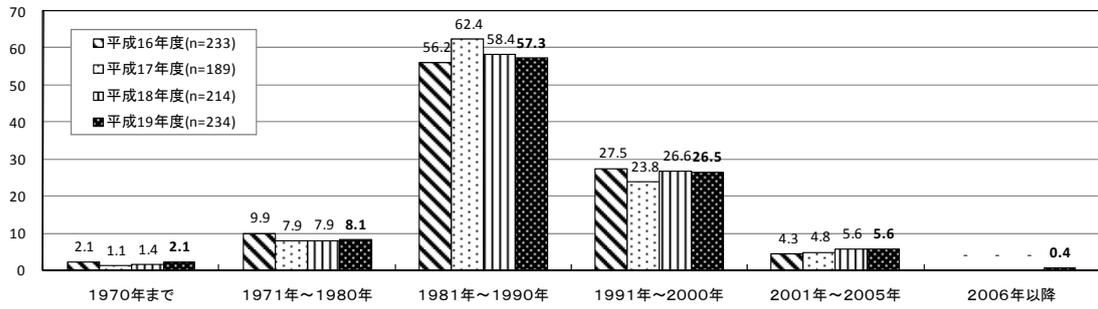
②電気通信事業



③民間放送事業

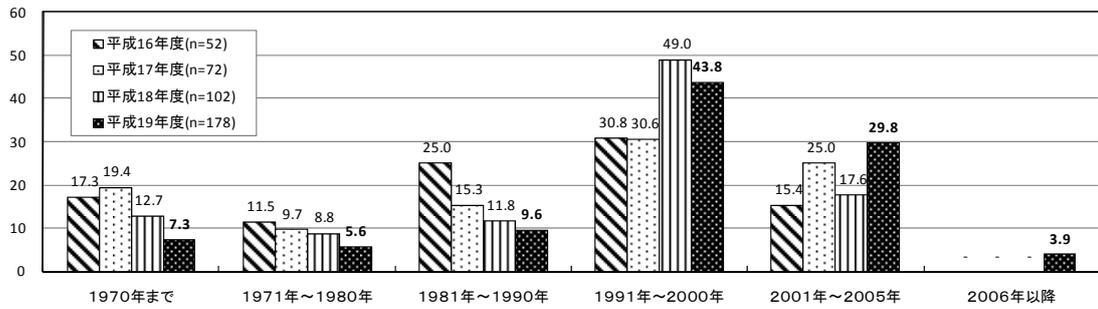


④有線テレビジョン放送事業



〔別掲〕

⑤インターネット附随サービス業

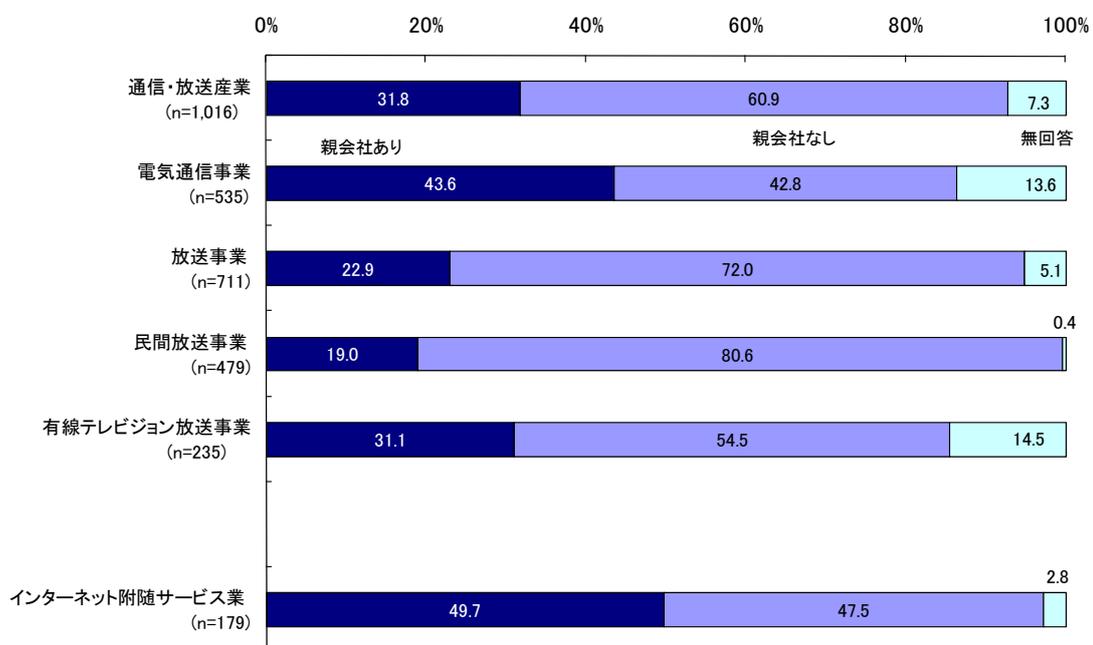


2 親会社

(1) 親会社の有無

- 通信・放送産業の約3割の企業（31.8%）に親会社がある。電気通信事業では約4割（43.6%）に親会社がある。一方、民間放送事業で親会社を有する企業は約2割（19.0%）にすぎない。また、有線テレビジョン放送事業では約3割（31.1%）の企業、インターネット附随サービス業では約半数（49.7%）の企業に親会社がある（図表1-6参照）。

図表1—6 親会社の有無



(2) 親会社の業種

- 電気通信事業の親会社で最も多いのは同業者、次いで純株持ち株式会社、有線テレビジョン放送業、電気業の順である（図表1-7参照）。
- 民間放送事業の親会社でも同業者が最も多く、次いで映像情報制作・配給業、新聞・出版業、純株持ち株式会社の順となっている（図表1-7参照）。
- 有線テレビジョン放送事業の親会社では、同業者、電気通信業、純株持ち株式会社、電気業の順が多い（図表1-7参照）。
- インターネット付随サービス業では、電気通信業、情報サービス業、純株持ち株式会社及び同業者からの進出が多い（図表1-7参照）。
- 通信・放送産業全体では、電気通信事業を親会社とする企業が最も多く、2割弱を占める（図表1-7参照）。

図表1-7 親会社の業種

単位：%

	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位
通信・放送産業	323	電気通信業 17.6	純株持ち株式会社 10.8	有線テレビジョン放送業 9.6	情報サービス業 7.1	電気業 6.8	民間放送業 5.0
電気通信事業	233	電気通信業 23.2	純株持ち株式会社 12.4	有線テレビジョン放送業 12.0	電気業 9.0	情報サービス業 7.7	鉄道業 3.9
放送事業	163	有線テレビジョン放送業 17.2	純株持ち株式会社 10.4	民間放送業 9.8	電気通信業 8.0	映像情報制作・配給業 7.4	新聞・出版業 5.5
民間放送事業	91	民間放送業 17.6	映像情報制作・配給業 12.1	新聞・出版業 9.9	純株持ち株式会社 7.7	情報サービス業 5.5	有線テレビジョン放送業 3.3
有線テレビジョン放送事業	73	有線テレビジョン放送業 34.2	電気通信業 15.1	純株持ち株式会社 13.7	電気業 6.8	情報サービス業 4.1	鉄道業 2.7
(別掲)インターネット付随サービス業	89	電気通信業 16.9	情報サービス業 13.5	純株持ち株式会社 インターネット付随サービス業	インターネット付随サービス業 12.4	電気業 7.9	映像情報制作・配給業 2.2

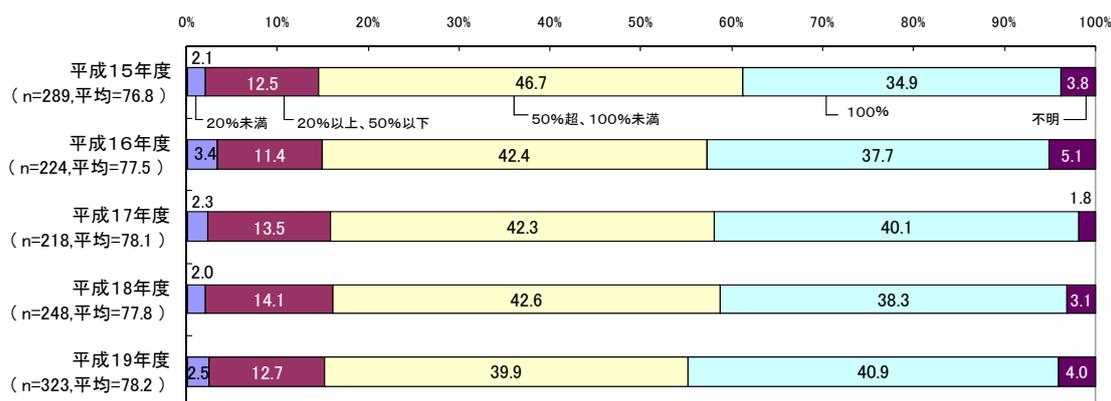
(注) 下段の数値は、該当業種が親会社である割合(%)。

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

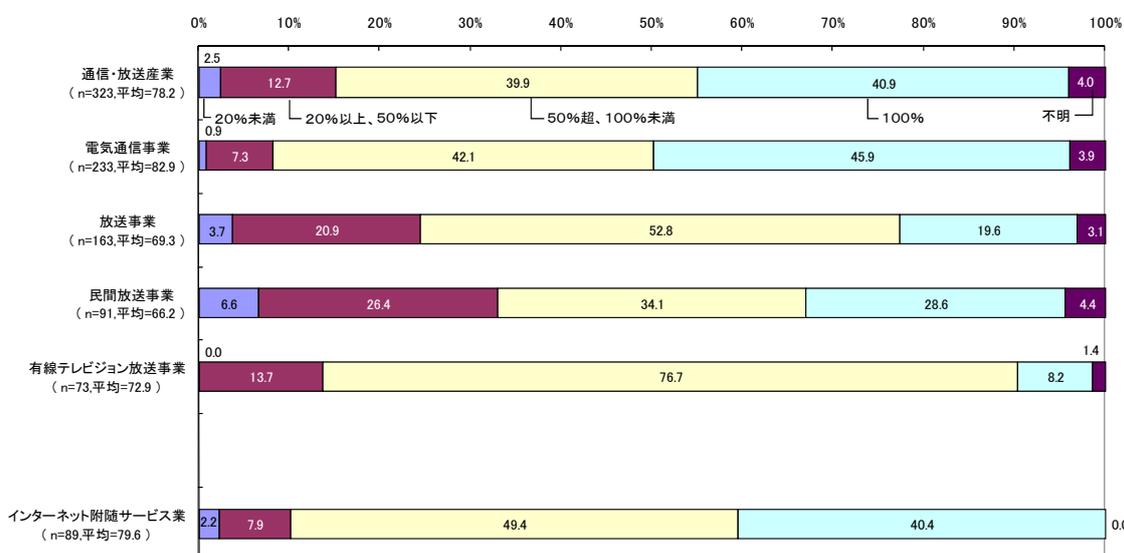
(3) 親会社の出資比率

- 通信・放送産業に対する親会社からの平均出資比率は 78.2%で、前年度とほぼ同じである。出資比率で一般的なのは「50%超、100%未満」や「100%」の場合で、それぞれ 39.9%と 40.9%を占め、残りは「20%以上、50%以下」12.7%、「20%未満」2.5%の割合となっている（図表 1-8 参照）。
- 業種別では、電気通信事業と放送事業を比べると、電気通信事業の親会社出資比率が高く、電気通信事業では半数近く（45.9%）が「100%」子会社となっている。これに対して民間放送事業の「100%」子会社は3割以下（28.6%）である（図表 1-9、図表 1-10 参照）。
- なお、インターネット附随サービス業の親会社からの平均出資比率は 79.6%と、電気通信事業の 82.9%と同様に高い水準である（図表 1-9、図表 1-10 参照）。

図表 1— 8 親会社出資比率の推移



図表 1— 9 業種別の親会社出資比率



図表 1— 10 親会社の状況

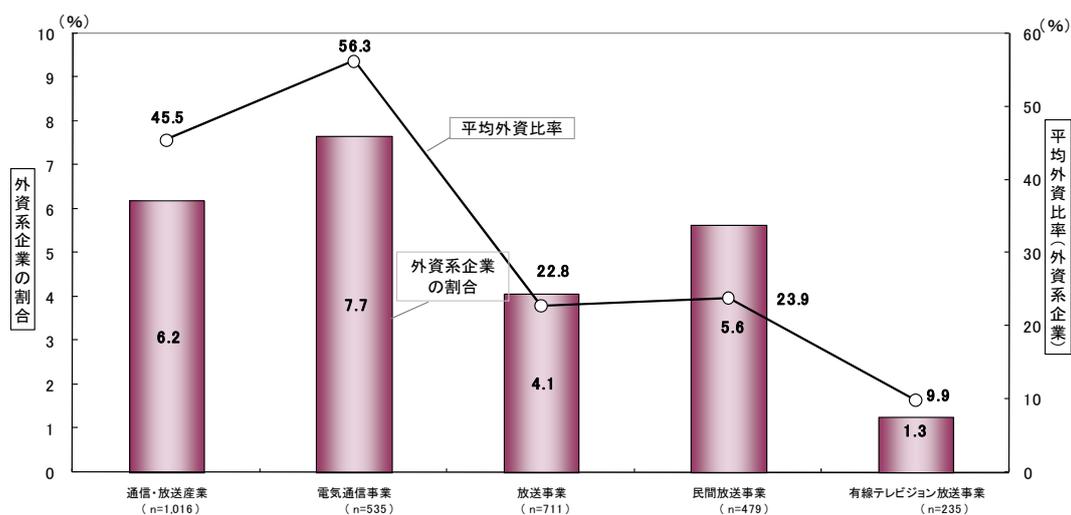
	通信・放送産業					(別掲) インターネット 附随サー ビス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送事 業		
平成15年度						
親会社のある企業(%)	31.6	46.5	20.7	15.3	29.2	50.0
親会社の平均出資比率(%)	76.8	81.4	67.5	64.0	70.3	82.2
平成16年度						
親会社のある企業(%)	29.2	41.4	20.9	14.8	30.5	50.0
親会社の平均出資比率(%)	77.5	82.2	68.6	68.4	68.8	83.2
平成17年度						
親会社のある企業(%)	28.8	42.2	19.1	14.0	28.9	54.1
親会社の平均出資比率(%)	78.1	83.5	66.4	63.4	69.1	79.6
平成18年度						
親会社のある企業(%)	30.6	44.9	21.5	15.3	33.0	51.5
親会社の平均出資比率(%)	77.8	81.9	68.5	66.5	70.3	80.3
平成19年度						
(企業数)	1,016	535	711	479	235	179
親会社あり	323	233	163	91	73	89
親会社なし	619	229	512	386	128	85
不明	74	73	36	2	34	5
<親会社の出資比率>						
20%未満	8	2	6	6	-	2
20%以上、50%以下	41	17	34	24	10	7
50%超、100%未満	129	98	86	31	56	44
100%	132	107	32	26	6	36
不明	13	9	5	4	1	-
計	323	233	163	91	73	89
親会社の平均出資比率(%)	78.2	82.9	69.3	66.2	72.9	79.6
(企業数)	310	224	158	87	72	89
<親会社の業種>						
純粋持ち株会社	35	29	17	7	10	11
電気通信業	57	54	13	2	11	15
民間放送業	16	1	16	16	-	1
有線テレビジョン放送業	31	28	28	3	25	1
映像情報制作・配給業	13	2	12	11	1	2
新聞・出版業	11	2	9	9	-	1
情報サービス業	23	18	8	5	3	12
インターネット附随サービス業	6	5	1	1	-	11
電気業	22	21	6	1	5	7
鉄道業	10	9	3	1	2	-
機械器具小売業	2	1	1	1	-	-
その他	102	69	55	32	23	28
不明	10	7	5	4	2	2
計	323	233	163	91	73	89
(構成比率:%)						
親会社あり	31.8	43.6	22.9	19.0	31.1	49.7
親会社なし	60.9	42.8	72.0	80.6	54.5	47.5
<親会社の出資比率>						
20%未満	2.5	0.9	3.7	6.6	-	2.2
20%以上、50%以下	12.7	7.3	20.9	26.4	13.7	7.9
50%超、100%未満	39.9	42.1	52.8	34.1	76.7	49.4
100%	40.9	45.9	19.6	28.6	8.2	40.4
不明	4.0	3.9	3.1	4.4	1.4	-
<親会社の業種内訳>						
純粋持ち株会社	10.8	12.4	10.4	7.7	13.7	12.4
電気通信業	17.6	23.2	8.0	2.2	15.1	16.9
民間放送業	5.0	0.4	9.8	17.6	-	1.1
有線テレビジョン放送業	9.6	12.0	17.2	3.3	34.2	1.1
映像情報制作・配給業	4.0	0.9	7.4	12.1	1.4	2.2
新聞・出版業	3.4	0.9	5.5	9.9	-	1.1
情報サービス業	7.1	7.7	4.9	5.5	4.1	13.5
インターネット附随サービス業	1.9	2.1	0.6	1.1	-	12.4
電気業	6.8	9.0	3.7	1.1	6.8	7.9
鉄道業	3.1	3.9	1.8	1.1	2.7	-
機械器具小売業	0.6	0.4	0.6	1.1	-	-
その他	31.6	29.6	33.7	35.2	31.5	31.5
不明	3.1	3.0	3.1	4.4	2.7	2.2

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

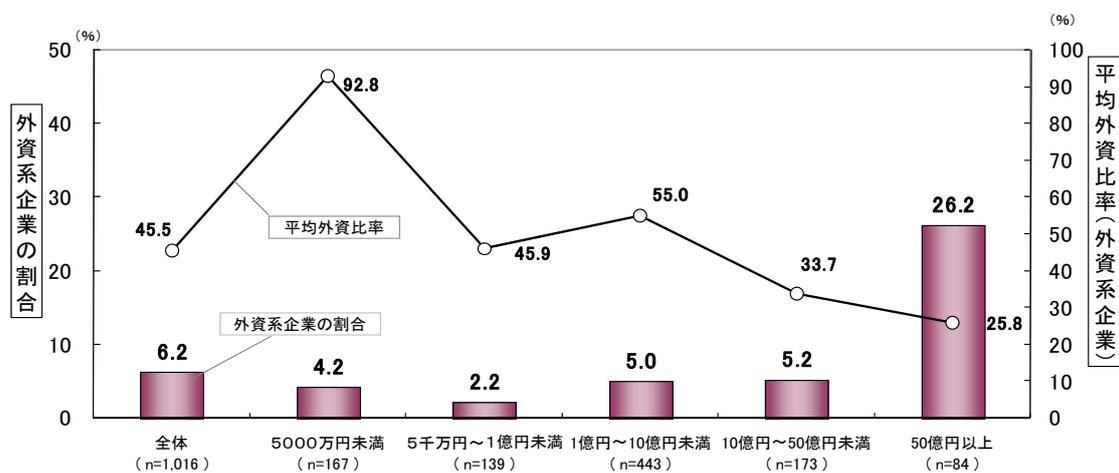
3 外資比率

- 通信・放送産業における外資系企業（比率の大小にかかわらず、外国資本が入っている企業）は全体の6.3%（前年度6.8%）である。また、外資系企業の平均外資比率は45.9%（同44.4%）であり、外資比率が50%を超える企業割合は2.5%（同2.6%）となっている（図表1-11、図表1-13参照）。
- 業種別では、電気通信事業（7.7%）の外資比率が高い。また、資本金50億円を超える企業に限ると3割弱（26.2%）が外資系である（図表1-11、図表1-12、図表1-13参照）。

図表1-11 事業別外資比率



図表1-12 資本金規模別外資比率



図表 1— 13 外資比率別構成割合

①業種別

	合計		外資系以外	外資系	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%	不明	平均値 (外資比率)
	(社)	(%)										
通信・放送産業	1,016	100.0	81.8	6.2	1.3	0.4	1.1	1.1	0.4	2.0	12.0	45.5
電気通信事業	535	100.0	71.6	7.7	0.6	0.2	1.3	2.1	0.6	3.0	20.7	56.3
放送事業	711	100.0	87.3	4.1	1.7	0.4	1.1	0.1	0.1	0.6	8.6	22.8
民間放送事業	479	100.0	92.1	5.6	2.3	0.6	1.5	0.2	0.2	0.8	2.3	23.9
有線テレビジョン放送事業	235	100.0	77.4	1.3	0.4	-	0.9	-	-	-	21.3	9.9
(別掲)インターネット附随サービス業	179	100.0	77.7	12.8	4.5	1.1	2.2	2.8	0.6	1.7	9.5	26.9

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

②資本金規模別(通信・放送産業)

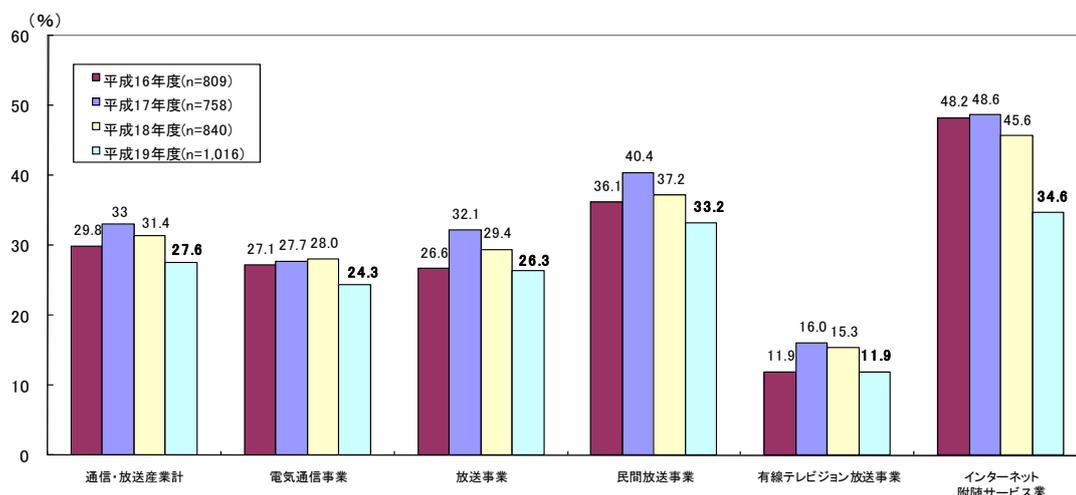
	合計		外資系以外	外資系	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%	不明	平均値 (外資比率)
	(社)	(%)										
全体	1,016	100.0	81.8	6.2	1.3	0.4	1.1	1.1	0.4	2.0	12.0	45.5
5千万円未満	167	100.0	85.6	4.2	-	-	-	0.6	-	3.6	10.2	92.8
5千万円～1億円未満	139	100.0	92.1	2.2	0.7	-	-	0.7	-	0.7	5.8	45.9
1億円～10億円未満	443	100.0	86.7	5.0	1.1	0.5	0.5	0.2	0.7	2.0	8.4	55.0
10億円～50億円未満	173	100.0	76.9	5.2	1.7	-	1.2	0.6	0.6	1.2	17.9	33.7
50億円以上	84	100.0	51.2	26.2	4.8	2.4	8.3	8.3	-	2.4	22.6	25.8

(注) 資本金規模が未回答の企業があるため、企業数の合計と内訳の和は一致しない。

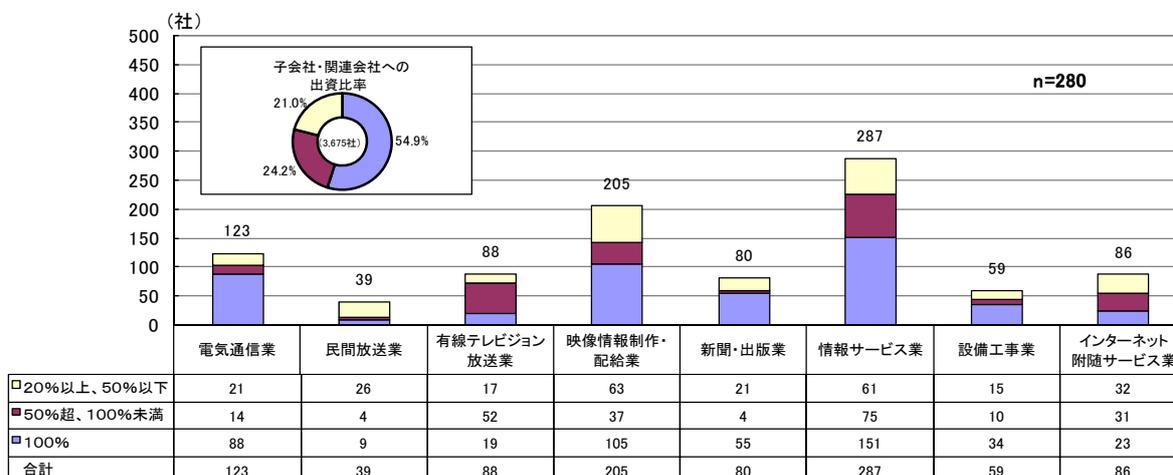
4 子会社・関連会社

- 通信・放送産業のうち、約3割(27.6%)の企業が子会社・関連会社を保有している(図表1-14参照)。
- 出資比率別の子会社・関連会社数は「100%」出資が過半数(54.9%)を占める。出資先としては、「その他」を除くと情報サービス業が最も多く、次いで、映像情報制作・配給業、電気通信業、有線テレビジョン放送業、インターネット附随サービス業の順となっている(図表1-15、図表1-16参照)。

図表1-14 通信・放送産業における子会社・関連企業を保有する企業の割合



図表1-15 通信・放送産業の出資比率別子会社・関連会社数(その他の業種を除く)



図表 1— 16 子会社・関連会社の状況

単位：社

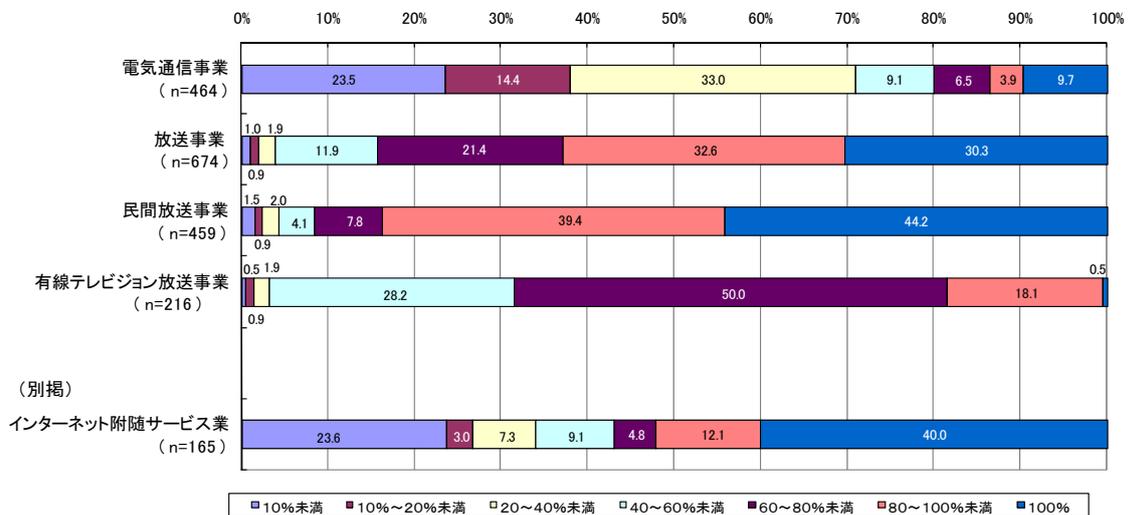
業種	標本数	子会社・関連会社										
		合計	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	配映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネットサービス業	その他	不明
平成15年度(通信・放送産業合計)	177	2,815	67	17	39	180	22	237	138	60	1,367	688
平成16年度(通信・放送産業合計)	176	2,289	90	29	25	163	21	208	95	57	1,106	495
平成17年度(通信・放送産業合計)	179	1,992	53	29	165	215	27	153	67	35	962	286
平成18年度(通信・放送産業合計)	257	2,307	133	26	165	210	24	311	37	68	666	667
平成19年度												
通信・放送産業	280											
100%		2,016	88	9	19	105	55	151	34	23	1,000	532
50%超、100%未満		889	14	4	52	37	4	75	10	31	488	174
20%以上、50%以下		770	21	26	17	63	21	61	15	32	311	203
合計		3,675	123	39	88	205	80	287	59	86	1,799	909
電気通信事業	130											
100%		1,654	87	5	19	31	9	125	29	19	784	546
50%超、100%未満		611	14	2	52	6	2	55	9	23	273	175
20%以上、50%以下		522	17	8	13	25	2	48	7	26	172	204
合計		2,787	118	15	84	62	13	228	45	68	1,229	925
放送事業	187											
100%		588	8	9	14	104	47	28	20	12	251	95
50%超、100%未満		354	9	4	29	37	3	22	2	16	231	1
20%以上、50%以下		377	10	27	11	61	21	15	13	13	156	50
合計		1,319	27	40	54	202	71	65	35	41	638	146
民間放送事業	159											
100%		562	7	9	8	102	47	28	14	10	245	92
50%超、100%未満		327	5	2	18	36	2	21	2	14	226	1
20%以上、50%以下		356	9	23	6	59	21	15	10	13	150	50
合計		1,245	21	34	32	197	70	64	26	37	621	143
ケーブルテレビ事業	28											
100%		26	1	-	6	2	-	-	6	2	6	3
50%超、100%未満		27	4	2	11	1	1	1	-	2	5	-
20%以上、50%以下		21	1	4	5	2	-	-	3	-	6	-
合計		74	6	6	22	5	1	1	9	4	17	3
(別掲)インターネット附属サービス業	62											
100%		377	37	-	1	18	5	31	5	23	213	44
50%超、100%未満		202	20	-	3	7	5	25	2	18	91	31
20%以上、50%以下		213	4	4	2	19	6	17	2	26	117	16
合計		792	61	4	6	44	16	73	9	67	421	91

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

5 專業率

- 企業全体の売上高に占める電気通信サービス、放送サービス、インターネット附随サービスのシェアをそれぞれの專業率と呼ぶことにする。業種別の平均專業率は電気通信事業が 34.4%、民間放送事業が 89.3%、有線テレビジョン放送事業が 66.8%、インターネット附随サービス業が 62.9%であり、民間放送事業の專業率が最も高い（図表 1-17、図表 1-18 参照）。

図表 1— 17 通信・放送産業の專業率階層別企業の割合



図表 1— 18 通信・放送産業の專業率階層別企業数

単位: 社

	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	(別掲) インターネット附随サービス業
10%未満	109	7	7	1	39
10%~20%未満	67	6	4	2	5
20~40%未満	153	13	9	4	12
40~60%未満	42	80	19	61	15
60~80%未満	30	144	36	108	8
80~100%未満	18	220	181	39	20
100%	45	204	203	1	66
計	464	674	459	216	165
※平均(%) 平成15年度	(30.9)	(84.3)	(92.8)	(71.0)	(50.4)
平成16年度	(33.0)	(81.8)	(91.2)	(67.2)	(43.2)
平成17年度	(32.7)	(82.9)	(91.9)	(65.7)	(53.8)
平成18年度	(33.3)	(82.2)	(91.2)	(66.0)	(49.9)
平成19年度	(34.4)	(82.2)	(89.3)	(66.8)	(62.9)

※各社の專業率の単純平均

第2章 生産活動

1 売上高

(1) 売上高の動向

- 通信・放送産業の平成19年度売上高実績額は19兆75億円で、前年度比1.6%増となった。また、平成20年度売上高見込額は19兆654億円と前年度比0.3%増が見込まれる（図表2-1～図表2-4参照）。
- 電気通信事業及び放送事業の平成19年度売上高実績額は、それぞれ15兆3,063億円、3兆7,013億円であった。平成20年度は前年度比で電気通信事業が0.8%増、放送事業では1.6%減が見込まれる（図表2-1～図表2-4参照）。
- なお、インターネット附随サービス業は、平成19年度売上高実績額8,846億円から平成20年度には13.9%の増加が見込まれる（図表2-1参照）。

図表2-1 通信・放送産業の売上高

	企業全体					通信・放送産業部門				
	企業数 (社)	平成19年度 実績	平成20年度見込み			企業数 (社)	平成19年度 実績		平成20年度見込み	
		金額 (億円)	金額 (億円)	伸び率 (%)	金額 (億円)		伸び率 (%)	金額 (億円)	伸び率 (%)	
通信・放送産業	981	477,504	467,837	△ 2.0	1,145	190,075	1.6	190,654	0.3	
電気通信事業	506	393,071	387,945	△ 1.3	466	153,063	1.3	154,251	0.8	
放送事業	698	84,362	81,201	△ 3.7	679	37,013	2.9	36,402	△ 1.6	
民間放送事業	472	70,637	66,474	△ 5.9	462	26,603	1.5	25,434	△ 4.4	
有線テレビジョン放送事業	228	7,238	8,152	12.6	216	3,852	15.7	4,393	14.1	
NHK	1	6,558	6,575	0.3	1	6,558	1.9	6,575	0.3	
		(企業全体)				(インターネット附随サービス部門)				
(別掲)インターネット附随サービス業	174	106,971	107,447	0.4	-	8,846	39.2	10,075	13.9	

(注)平成20年度見込み額については平成19年度実績に平成19年度実績と平成20年度見込み額の両方を回答した企業の平均伸び率から推計。

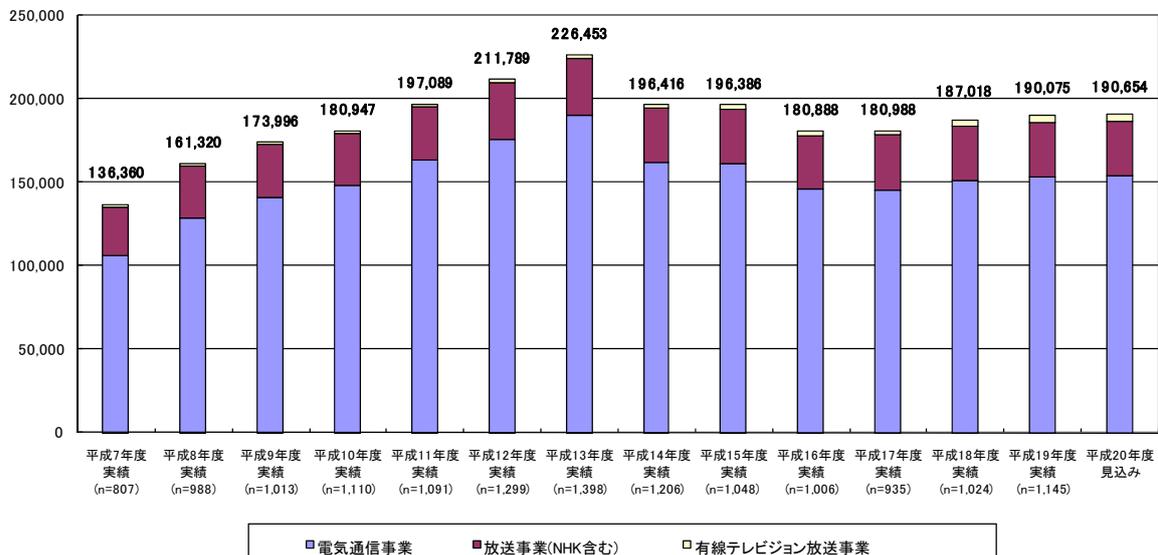
(注)「NHK」はNHKの「平成19年度業務報告書」及び「平成20年度業務報告書」による。

(注)「電気通信」と「放送」を併営する企業があるため、企業単位ではそれらの合計は「通信・放送産業合計」と一致しない。

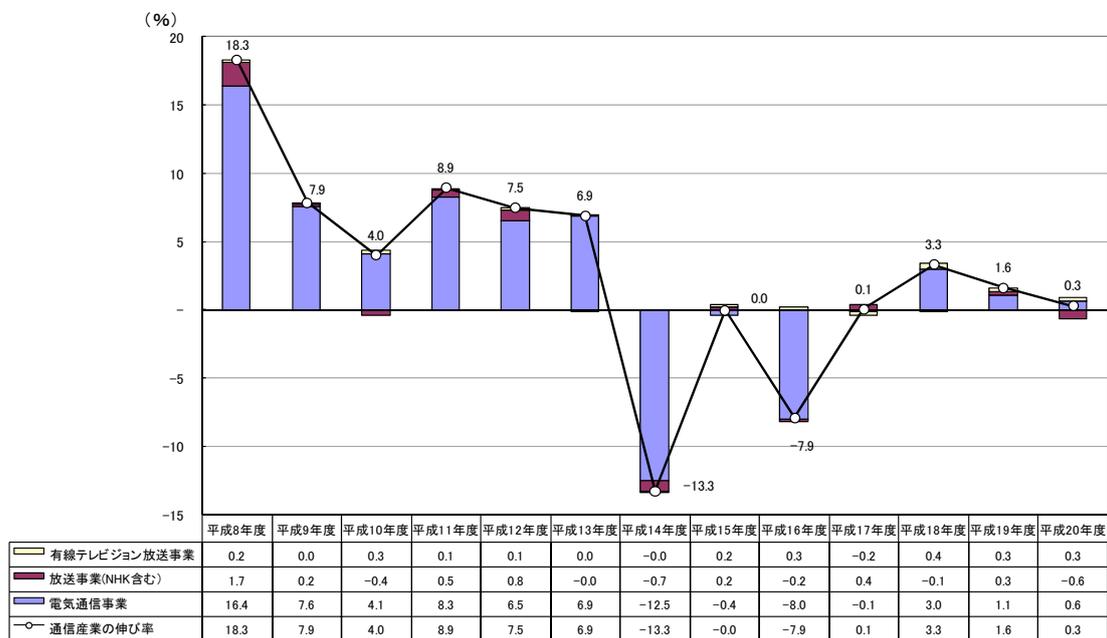
(注)「インターネット附随サービス業」におけるインターネット附随サービス部門の平成19年度実績には、通信・放送産業(電気通信事業及び放送事業)の対象企業が行っているインターネット附随サービス部門の売上も含まれる。

図表2-2 通信・放送産業の売上高の推移

(単位:億円)



図表 2— 3 通信・放送産業の成長に対する業種別寄与度



(注) 20年度は予測値

図表 2— 4 通信・放送産業の売上高の推移

①通信・放送産業 単位: 社、百万円

年度	企業数	通信・放送産業	通信・放送産業	
			電気通信事業	放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1,013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1,110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成11年度	1,091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成12年度	1,299	21,178,937	17,593,827	3,585,110
平成13年度	1,350	22,645,273	19,055,438	3,589,835
平成14年度	1,206	19,641,623	16,219,456	3,422,167
平成15年度	1,081	19,638,610	16,140,335	3,498,275
平成16年度	1,006	18,088,805	14,576,720	3,512,085
平成17年度	935	18,098,845	14,553,713	3,545,132
平成18年度	1,024	18,701,821	15,103,648	3,598,173
平成19年度	1,145	19,007,543	15,306,273	3,701,270

[再掲]

②電気通信事業 単位: 社、百万円

年度	企業数	電気通信事業
平成4年度	345	7,629,514
平成5年度	370	8,294,759
平成6年度	364	8,870,294
平成7年度	380	10,629,941
平成8年度	498	12,872,544
平成9年度	462	14,095,922
平成10年度	527	14,816,928
平成11年度	494	16,309,949
平成12年度	606	17,593,827
平成13年度	663	19,055,438
平成14年度	582	16,219,456
平成15年度	436	16,140,335
平成16年度	405	14,576,720
平成17年度	382	14,553,713
平成18年度	418	15,103,648
平成19年度	466	15,306,273

③放送事業 単位: 社、百万円

年度	企業数	放送事業	放送事業		
			民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	687	3,589,835	2,702,880	229,355	657,600
平成14年度	624	3,422,167	2,533,994	219,473	668,700
平成15年度	645	3,498,275	2,574,377	254,498	669,400
平成16年度	601	3,512,085	2,537,048	308,292	666,745
平成17年度	553	3,545,132	2,641,975	268,760	634,397
平成18年度	606	3,598,173	2,622,056	332,837	643,280
平成19年度	679	3,701,270	2,660,319	385,160	655,791

[別掲]

④インターネット附随サービス業 単位: 社、百万円

年度	インターネット附随サービス業
平成13年度	205,024
平成14年度	414,333
平成15年度	710,019
平成16年度	634,369
平成17年度	469,857
平成18年度	635,372
平成19年度	884,632

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による。

(注)「インターネット附随サービス」には、インターネット付随サービス業の調査対象となっていない通信・放送産業に属する企業が行う同サービス分の売上も含まれる。

図表 2— 5 2年連続回答した企業の通信・放送産業の生産額の伸び

①平成16年度と17年度の共通企業

	企業数 (社)	売上高(実績)		
		平成16年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)	対前年度比 (%)
電気通信事業	302	13,663,100	13,929,535	2.0
	上位10社	12,139,979	12,228,500	0.7
	上位30社	13,381,034	13,617,898	1.8
民間放送事業	327	2,496,801	2,519,183	0.9
	上位10社	1,472,626	1,487,237	1.0
	上位30社	1,878,520	1,904,359	1.4
有線テレビジョン放送事業	151	187,335	205,478	9.7
	上位10社	76,145	80,910	6.3
	上位30社	112,953	124,439	10.2
インターネット附随サービス業	36	249,731	306,891	22.9
	上位10社	227,540	286,109	25.7

(注) 上位とは、平成17年度の売上高の大きい順位をさす。

②17年度と18年度の共通企業

	企業数 (社)	売上高(実績)		
		平成17年度 (百万円)	平成18年度 (百万円)	対前年度比 (%)
電気通信事業	313	13,970,856	14,000,889	0.2
	上位10社	12,228,500	12,247,039	0.2
	上位30社	13,606,935	13,684,270	0.6
民間放送事業	327	2,476,489	2,443,563	-1.3
	上位10社	1,487,237	1,476,606	-0.7
	上位30社	1,851,418	1,816,434	-1.9
有線テレビジョン放送事業	164	225,051	245,442	9.1
	上位10社	81,842	94,055	14.9
	上位30社	132,516	148,704	12.2
インターネット附随サービス業	32	328,264	359,306	9.5
	上位10社	295,523	347,596	17.6

(注) 上位とは、平成18年度の売上高の大きい順位をさす。

②18年度と19年度の共通企業

	企業数 (社)	売上高(実績)		
		平成18年度 (百万円)	平成19年度 (百万円)	対前年度比 (%)
電気通信事業	390	15,059,895	15,158,744	0.7
	上位10社	12,423,788	12,238,685	-1.5
	上位30社	14,416,500	14,451,627	0.2
民間放送事業	388	2,620,563	2,588,429	-1.2
	上位10社	1,472,878	1,449,240	-1.6
	上位30社	1,881,152	1,841,423	-2.1
有線テレビジョン放送事業	198	311,441	353,007	13.3
	上位10社	116,540	140,027	20.2
	上位30社	183,549	213,751	16.5
インターネット附随サービス業	90	535,452	550,190	2.8
	上位10社	431,859	447,031	3.5
	上位30社	507,159	520,266	2.6

(注) 売上高の順位は、平成19年度による。

(注) 共通企業とは、前年度調査及び当年度調査の両方ともに回答した企業をさす。

(2) サービス別売上高

(ア) 電気通信事業

- 平成19年度における電気通信事業の売上高実績額は15兆3,063億円である(図表2-6参照)。
- サービス別売上高では、音声伝送が59.5%、データ伝送が29.5%を占める(図表2-6参照)。前年度と比べ構成比率は音声伝送が3.6ポイント減少、データ伝送が4.7ポイント上昇し、音声伝送からデータ伝送へのシフトが進んでいる(図表2-6参照)。

図表2-6 電気通信事業の売上高

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)									
音声伝送	100	9,633,306	66.1	115	9,787,805	67.3	130	9,524,071	63.1	138	9,109,849	59.5
うちIP電話	56	8,789	0.7	72	27,714	0.2	81	125,137	0.8	89	269,476	1.8
データ伝送	331	2,847,645	19.5	312	2,887,362	19.8	341	3,745,560	24.8	368	4,522,186	29.5
うちISP、ADSL等	248	1,229,553	8.4	237	999,395	6.9	262	1,267,896	8.4	278	1,598,282	10.4
うちIP-VPN	24	190,661	1.3	21	164,215	1.1	21	132,827	0.9	27	174,343	1.1
うち広域イーサネットワーク	25	120,265	0.8	22	135,110	0.9	32	180,915	1.2	36	245,888	1.6
無線呼出	4	1,385	0.0	4	922	0.0	2	374	0.0	1	4	0.0
専用	60	831,760	5.7	60	683,472	4.7	65	635,443	4.2	69	615,951	4.0
うち国際	6	3,330	0.0	7	3,416	0.0	7	2,839	0.0	11	4,624	0.0
電報	4	58,641	0.4	6	56,565	0.4	7	53,646	0.4	5	52,575	0.3
その他の電気通信サービス	76	755,792	5.2	97	1,047,496	7.2	107	843,039	5.6	129	854,733	5.6
不明	-	448,191	3.1	-	90,091	0.6	-	301,515	2.0	-	150,975	1.0
計	405	14,576,720	100.0	382	14,553,713	100.0	418	15,103,648	100.0	466	15,306,273	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

(イ) 放送事業

- 平成19年度における放送事業の売上高実績額は3兆7,013億円であるが、その内訳は民間放送事業が2兆6,603億円、有線テレビジョン放送事業が3,852億円、NHKが6,558億円である（図表2-1、図表2-7参照）。
- 民間放送事業のサービス別売上高は、地上波テレビジョン放送が2兆836億円で約8割（78.3%）を占め、次いで衛星放送（CS）が2,065億円、地上波ラジオ放送が1,876億円、衛星放送（BS）が924億円となっている。有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高は、ベーシックサービスが2,686億円、ペイサービスが166億円、難視聴用再放送が128億円となっている（図表2-7参照）。

図表2—7 放送事業の売上高

①民間放送事業

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)									
テレビジョン放送(地上)	113	2,075,622	81.8	125	2,141,782	81.1	131	2,123,937	81.0	130	2,083,647	78.3
ラジオ放送(地上)	216	160,822	6.3	215	183,412	6.9	233	181,226	6.9	276	187,564	7.1
衛星放送(BS)	12	85,624	3.4	7	75,869	2.9	10	88,593	3.4	12	92,418	3.5
衛星放送(CS)	56	166,659	6.6	52	158,466	6.0	53	162,265	6.2	71	206,544	7.8
文字放送・データ放送	6	2,565	0.1	11	1,827	0.1	8	1,711	0.1	8	1,131	0.0
その他	62	45,750	1.8	68	80,590	3.1	36	63,540	2.4	63	88,269	3.3
不明	-	6	0.0	-	29	0.0	-	784	0.0	-	746	0.0
計	365	2,537,048	100.0	363	2,641,975	100.0	391	2,622,056	100.0	462	2,660,319	100.0

②有線テレビジョン放送事業

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)									
ベーシックサービス	220	178,031	57.7	180	188,941	70.3	200	217,559	65.4	209	268,614	69.7
ペイサービス	180	14,614	4.7	162	14,729	5.5	179	15,919	4.8	167	16,640	4.3
難視聴用再放送	91	25,314	8.2	81	18,913	7.0	87	16,254	4.9	81	12,825	3.3
その他	107	26,487	8.6	128	38,236	14.2	146	45,595	13.7	131	47,342	12.3
不明	-	63,846	20.7	-	7,941	3.0	-	37,510	11.3	-	39,739	10.3
計	234	308,292	100.0	189	268,760	100.0	214	332,837	100.0	216	385,160	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

(ウ) インターネット附随サービス業

- 平成19年度におけるインターネット附随サービス業166社の売上高は7,217億円である。その内訳は、情報ネットワーク・セキュリティ・サービスが627億円、ASPが581億円、サーバ管理受託（ハウジング除く）が512億円、ウェブ情報検索が151億円、電子掲示板・SNS運営が88億円、電子認証が52億円となっている（図表2-8参照）。
- なお、今回の調査では、「不明」が大きな値を占めたが、それはポータルサイトを運営する企業の一部に売上高の内訳を回答しない企業があったためである（図表2-8参照）。

図表2— 8 インターネット附随サービス業の売上高

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)									
ASP	12	2,195	0.4	14	6,429	1.8	25	11,970	2.4	48	58,137	8.1
電子認証	10	2,937	0.6	13	4,859	1.3	14	5,607	1.1	24	5,248	0.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	25	26,044	5.1	27	49,056	13.5	29	49,794	10.1	46	62,698	8.7
ポータルサイト運営	14	154,560	30.4	11	170,829	46.9	16	19,628	4.0	-	-	-
ウェブ情報検索サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	15,122	2.1
インターネット・ショッピング・サイト運営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2,422	0.3
インターネット・オークション・サイト運営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7	0.0
電子掲示板・SNS運営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	8,815	1.2
サーバ管理受託(ハウジング除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	51,221	7.1
その他	10	323,281	63.5	23	122,484	33.6	34	136,831	27.8	74	116,973	16.2
不明	-	0	0.0	-	10,931	2.6	-	267,784	48.8	-	401,057	55.6
計	56	509,017	100.0	67	364,588	100.0	96	491,614	100.0	166	721,700	100.0

(注1)「不明」は「計」と内訳の差である

(注2)平成19年11月の日本標準産業分類の第12回改定により、それまでインターネット附随サービス業に分類されていたインターネットデータセンターが電気通信業に分類されることとなったため、インターネットデータセンターに含まれるハウジングサービスを平成18年度までの結果から除いている。

(注3)ポータルサイト運営は、平成19年度以降は調査していない。

(注4)ウェブ情報検索サービス～サーバ管理受託(ハウジング除く)は、平成19年度から調査。

(エ) 本業以外の売上高

- 本業以外の売上高のシェアが大きいのは、電気通信事業では卸売・小売業、放送業、情報サービス業、有線テレビジョン放送業である。放送事業では電気通信業、新聞・出版業、映像情報制作・配給業である。インターネット附随サービス業では電気通信業、放送業である（図表 2-9 参照）。

図表 2-9 本業以外の売上高

①電気通信事業

	電気通信産業			
	企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
放送業	31	7.2	577,222	2.2
有線テレビジョン放送業	219	50.6	347,395	1.3
情報サービス業	66	15.2	403,777	1.5
インターネット附随サービス業	66	15.2	156,140	0.6
映像情報制作・配給業	22	5.1	4,307	0.0
音声情報制作業	-	-	-	-
新聞・出版業	5	1.2	16,174	0.1
広告業	64	14.8	16,112	0.1
設備工事業	44	10.2	52,881	0.2
卸売・小売業	70	16.2	1,106,841	4.2
IRU契約による収入	15	3.5	2,379	0.0
その他	192	44.3	16,865,188	64.0
計	433	100.0	26,344,547	100.0

②放送事業

	放送事業											
	放送事業				民間放送事業				有線テレビジョン放送事業			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	
電気通信業	212	44.2	2,977,574	64.0	10	3.8	2,786,437	64.3	202	93.5	191,137	61.0
放送業	12	2.5	1,027	0.0	-	-	-	-	12	5.6	1,027	0.3
有線テレビジョン放送業	10	2.1	12,195	0.3	10	3.8	12,195	0.3	-	-	-	-
情報サービス業	11	2.3	7,112	0.2	6	2.3	709	0.0	5	2.3	6,403	2.0
インターネット附随サービス業	51	10.6	6,792	0.1	34	12.8	3,400	0.1	17	7.9	3,392	1.1
映像情報制作・配給業	49	10.2	22,651	0.5	30	11.3	21,945	0.5	19	8.8	706	0.2
音声情報制作業	13	2.7	360	0.0	13	4.9	360	0.0	-	-	-	-
新聞・出版業	24	5.0	205,805	4.4	23	8.7	205,785	4.7	1	0.5	20	0.0
広告業	89	18.5	11,725	0.3	46	17.4	10,127	0.2	43	19.9	1,598	0.5
設備工事業	24	5.0	2,127	0.0	1	0.4	42	0.0	23	10.6	2,085	0.7
卸売・小売業	36	7.5	21,885	0.5	26	9.8	21,505	0.5	10	4.6	380	0.1
その他	298	62.1	1,329,551	28.6	225	84.9	1,250,807	28.8	73	33.8	78,744	25.1
計	480	100.0	4,649,242	100.0	265	100.0	4,335,919	100.0	216	100.0	313,323	100.0

③インターネット附随サービス業

	インターネット附随サービス業			
	企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
電気通信業	18	17.8	681,149	7.2
放送業	1	1.0	237,431	2.5
有線テレビジョン放送業	-	-	-	-
情報サービス業	29	28.7	232,155	2.5
映像情報制作・配給業	6	5.9	6,280	0.1
音声情報制作業	2	2.0	517	0.0
新聞・出版業	2	2.0	151,027	1.6
広告業	12	11.9	31,370	0.3
設備工事業	6	5.9	18,334	0.2
卸売・小売業	27	26.7	408,968	4.3
その他	60	59.4	7,661,606	81.2
計	101	100.0	9,433,698	100.0

(注)ここでいう「本業」とは、調査対象となっている事業をさす。

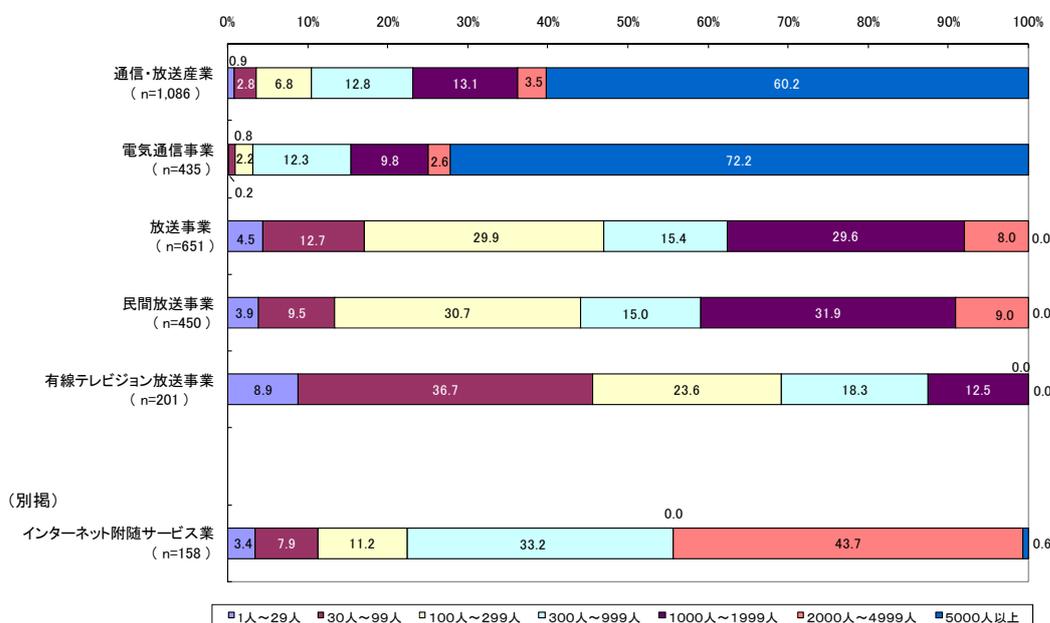
(注)「計」の内訳に無回答があるため、内訳の和は「計」に一致しない。

(注)複数の本業以外の業を行っている企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

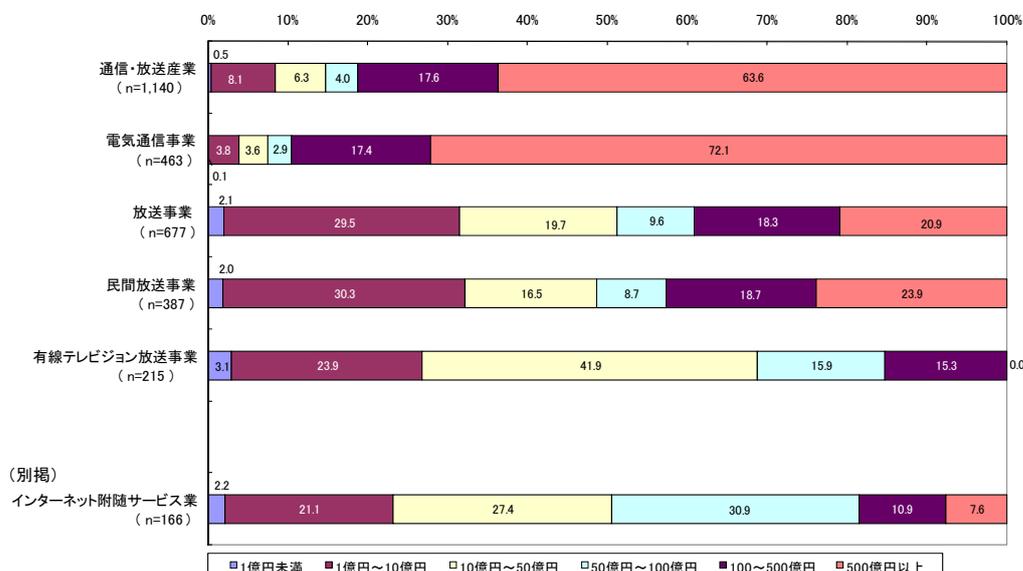
(3) 企業規模別売上高

- 電気通信事業では従業者 300 人以上の企業が売上高の 96.8%を占め、特に「5000 人以上」の企業だけで約 7 割（72.2%）を占めるなど、大手企業のシェアが極めて高い（図表 2-10 参照）。同様に資本金規模でも資本金 100 億円以上の企業の売上高シェアが 89.5%を占める（図表 2-11 参照）。
- 一方、放送事業は従業員 299 人以下の企業の売上高が半分弱（47.1%）を占めるなど、電気通信事業のような大手企業への極度の集中は見られない（図表 2-10 参照）。

図表 2— 10 売上高の従業者規模別のシェア



図表 2— 11 売上高の資本金規模別のシェア



図表 2—12 通信・放送産業の売上高(属性別)

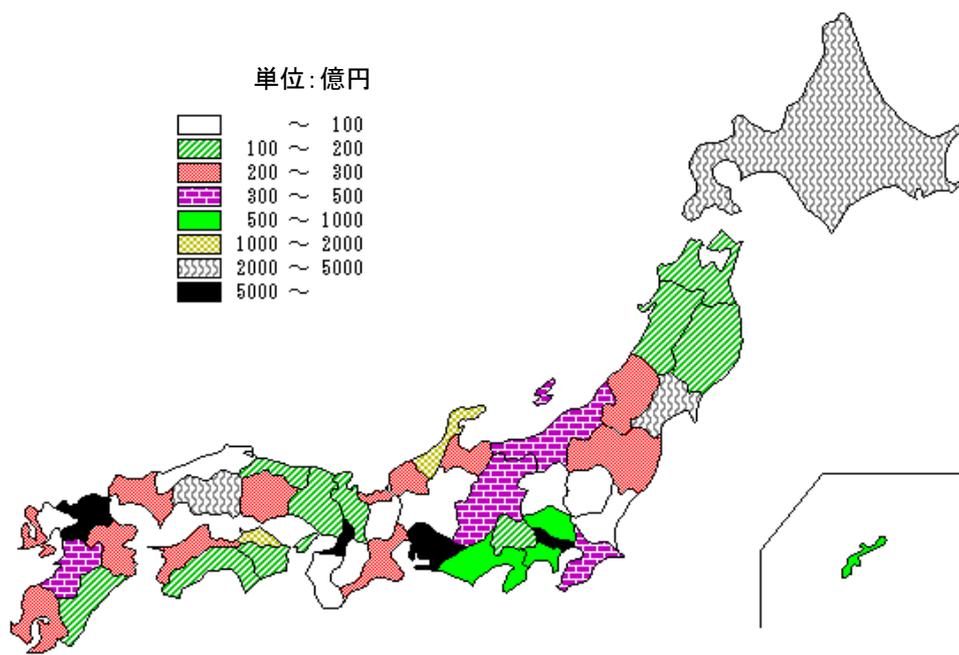
	通信・放送産業										(別掲) インターネット 附随サービス業		
			電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン 放送事業				
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)			
平成15年度(合計)	1,080	18,969,210	436	16,140,335	644	2,828,875	393	2,574,377	251	254,498	69	591,707	
平成16年度(合計)	1,005	17,422,060	405	14,576,720	600	2,845,340	366	2,537,048	234	308,292	56	572,359	
平成17年度(合計)	934	17,464,448	382	14,553,713	552	2,910,735	363	2,641,975	189	268,760	67	419,916	
平成18年度(合計)	1,023	18,058,541	418	15,103,648	605	2,954,893	391	2,622,056	214	332,837	96	548,199	
平成19年度(合計)	1,144	18,351,752	466	15,306,273	678	3,045,479	462	2,660,319	216	385,160	166	721,700	
資本金	1千万円未満	10	465	6	431	4	34	4	34	-	-	-	
	1千万円～3千万円未満	63	21,060	20	1,665	43	19,395	36	16,911	7	2,484	5	929
	3千万円～5千万円未満	84	11,411	35	4,878	49	6,533	42	2,640	7	3,893	24	6,270
	5千万円～1億円未満	144	50,197	52	11,838	92	38,359	78	32,996	14	5,363	20	8,352
	1億円～3億円未満	202	614,823	78	414,254	124	200,569	97	186,722	27	13,847	37	49,839
	3億円～5億円未満	217	466,506	84	67,179	133	399,327	71	350,187	62	49,140	30	39,174
	5億円～10億円未満	107	404,289	37	107,784	70	296,505	48	268,098	22	28,407	15	63,154
	10億円～50億円未満	228	1,151,917	91	552,606	137	599,311	69	438,884	68	160,427	19	197,392
	50億円～100億円未満	28	735,824	17	443,645	11	292,179	5	231,413	6	60,766	4	222,940
	100億円～500億円未満	37	3,221,781	26	2,665,396	11	556,385	9	497,786	2	58,599	4	78,861
500億円～1000億円未満	8	401,829	6	87,490	2	314,339	2	314,339	-	-	3	2,921	
1000億円以上	12	11,268,004	11	10,947,695	1	320,309	1	320,309	-	-	5	51,868	
外資比率	0%	981	10,387,943	369	8,584,766	612	1,803,177	430	1,528,933	182	274,244	131	289,848
	0%超～5%	15	513,138	3	14,733	12	498,405	11	492,517	1	5,888	8	26,686
	5%超～10%	4	39,048	1	17,501	3	21,547	3	21,547	-	-	2	35,167
	10%超～20%	12	1,089,811	5	474,745	7	615,066	5	605,092	2	9,974	3	24,338
	20%超～50%	8	2,847,454	8	2,847,454	-	-	-	-	-	-	5	213,206
	50%超～100%未満	4	60,585	3	59,903	1	682	1	682	-	-	1	4,051
100%	19	32,346	15	26,106	4	6,240	4	6,240	-	-	3	3,440	
設立年	1970年まで	143	2,252,611	39	228,325	104	2,024,286	101	2,017,788	3	6,498	12	19,416
	1971年～1980年	66	162,068	35	68,476	31	93,592	15	78,924	16	14,668	10	106,462
	1981年～1990年	388	6,123,994	199	5,683,764	189	440,230	64	225,135	125	215,095	16	86,738
	1991年～1995年	185	4,855,640	82	4,600,198	103	255,442	61	164,815	42	90,627	11	18,268
	1996年～2000年	226	4,619,518	65	4,435,695	161	183,823	145	131,079	16	52,744	59	374,233
	2000年～2005年	106	270,227	34	246,551	72	23,676	59	18,385	13	5,291	50	51,463
	2006年以降	28	67,461	10	43,031	18	24,430	17	24,193	1	237	7	65,111
従業員数	1人～4人	60	15,967	14	1,918	46	14,049	46	14,049	-	-	4	56
	5人～29人	407	147,595	132	26,831	275	120,764	197	89,868	78	30,896	56	23,065
	30人～99人	335	499,002	142	120,492	193	378,510	99	251,701	94	126,809	43	52,632
	100人～299人	174	1,219,297	61	326,104	113	893,193	91	811,476	22	81,717	23	74,886
	300人～999人	61	2,297,108	47	1,837,777	14	459,331	10	396,065	4	63,266	18	222,893
	1000人～1999人	27	2,347,653	20	1,462,654	7	884,999	4	841,929	3	43,070	1	38
	2000人～4999人	10	632,044	7	393,814	3	238,230	3	238,230	-	-	9	292,926
5000人以上	12	10,811,594	12	10,811,594	-	-	-	-	-	-	4	3,953	
売上高	5000万円未満	93	2,100	3	61	90	2,039	90	2,039	-	-	5	136
	5000万円～1億円未満	84	4,901	13	536	71	4,365	70	4,309	1	56	9	559
	1～10億円未満	332	87,634	158	21,592	174	66,042	83	35,382	91	30,660	63	20,308
	10～30億円未満	250	259,684	111	62,777	139	196,907	60	97,249	79	99,658	31	34,169
	30～50億円未満	110	299,752	40	52,873	70	246,879	50	198,534	20	48,345	9	20,655
	50～100億円未満	121	608,298	37	102,516	84	505,782	70	441,588	14	64,194	12	45,661
	100～500億円未満	95	1,051,615	61	576,395	34	475,220	25	370,155	9	105,065	20	174,736
	500～1000億円未満	22	819,422	14	386,372	8	433,050	6	395,868	2	37,182	4	182,349
1000億円以上	35	15,218,276	29	14,103,151	6	1,115,125	6	1,115,125	-	-	13	243,127	
専業率	10%未満			109	93,422	8	2,739	7	1,260	1	1,479	39	36,895
	10%～20%未満			67	53,551	6	7,071	4	516	2	6,555	5	32,405
	20～40%未満			153	331,687	13	8,240	9	5,792	4	2,448	12	21,532
	40～60%未満			42	659,915	80	173,996	19	9,383	61	164,613	15	67,081
	60～80%未満			30	8,536,857	144	227,016	36	84,385	108	142,631	8	22,499
	80～100%未満			18	5,111,404	220	2,246,235	181	2,178,915	39	67,320	20	154,647
100%			45	489,576	204	380,021	203	379,907	1	114	66	366,691	

(注)1社が複数の事業を営んでいる場合はその事業数を社数として計上している。

(4) 本社所在地別売上高

- 通信・放送産業の売上高の約3分の2（66.7%）は東京都に本社を置く企業に集中している。次いで大阪府、愛知県の本社所在地企業の売上高が大きく、この3都府県で全体の約9割弱（85.9%）を占める（図表2-13参照）。

図表2-13 本社所在地別売上高



単位：億円			
地域	売上高	地域	生産額
北海道	2,518	滋賀県	50
青森県	183	京都府	125
岩手県	182	大阪府	29,192
宮城県	3,299	兵庫県	176
秋田県	164	奈良県	50
山形県	186	和歌山県	29
福島県	250	鳥取県	144
茨城県	20	島根県	73
栃木県	81	岡山県	275
群馬県	43	広島県	3,046
埼玉県	321	山口県	255
千葉県	265	徳島県	96
東京都	118,313	香川県	1,668
神奈川県	601	愛媛県	249
新潟県	331	高知県	136
富山県	281	福岡県	6,081
石川県	1,301	佐賀県	71
福井県	222	長崎県	263
山梨県	165	熊本県	361
長野県	395	大分県	217
岐阜県	91	宮崎県	211
静岡県	559	鹿児島県	219
愛知県	6,855	沖縄県	732
三重県	244	計	180,585

(注)四捨五入のため、計は内訳の和に一致しない

2 従業者

(1) 従業者の動向

- 平成19年度における通信・放送産業936社の総従業者数は約39万6千人で、この33.3%に当たる約13万2千人が通信・放送産業部門に従事している（図表2-14参照）。
- 通信・放送産業部門について平成18年度と平成19年度の両方に回答した企業（746社）では従業員数が通信・放送産業全体で0.2ポイント減（前年度7.7ポイント減）、電気通信事業が2.1ポイント減、民間放送事業が2.0ポイント増、有線テレビジョン放送事業が10.4ポイント増となった（図表2-16参照）。

図表2—14 平成19年度の通信・放送産業の従業者数

	会社全体		通信・放送産業部門	
	(社)	(人)	(社)	(人)
通信・放送産業	936	396,338	914	131,829
電気通信事業	471	345,579	332	84,305
放送事業	663	88,799	582	47,524
民間放送事業	461	61,235	424	29,834
有線テレビジョン放送事業	203	16,769	157	6,806
NHK	1	10,884	1	10,884
(別掲)インターネット附随サービス業	169	135,842	125	10,726

(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

(注)「会社全体」の従業者数を記入しても「通信・放送産業部門」の従業者数を記入しない票があるため、企業数は両方で一致しない。

(注)「従業者数」＝「常時従業者」＋「臨時・日雇雇用者」。

(注)「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表2—15 通信・放送産業部門の従業者数の推移

	通信・放送産業						(別掲) インターネット 附随サービス業
	電気通信事業	放送事業	放送事業			NHK	
			民間放送事業	有線テレビジョン放送事業			
平成11年度	290,875 (1183)	229,959 (572)	60,916 (611)	39,760 (396)	8,766 (214)	12,390 (1)	— —
平成12年度	266,471 (1284)	204,217 (590)	62,254 (694)	40,241 (417)	9,821 (276)	12,192 (1)	— —
平成13年度	202,779 (1057)	155,183 (530)	50,509 (568)	31,349 (323)	7,159 (244)	12,001 (1)	2,913 (41)
平成14年度	114,440 (989)	66,888 (481)	47,552 (507)	30,689 (305)	5,048 (202)	11,815 (1)	1,838 (35)
平成15年度	120,087 (913)	71,975 (352)	48,112 (561)	30,650 (336)	5,729 (224)	11,733 (1)	5,918 (51)
平成16年度	89,758 (502)	59,883 (200)	29,875 (302)	12,863 (166)	5,315 (135)	11,697 (1)	5,018 (37)
平成17年度	121,349 (799)	70,800 (305)	50,549 (494)	32,606 (334)	6,279 (159)	11,664 (1)	6,704 (47)
平成18年度	118,908 (887)	68,419 (327)	50,489 (560)	31,390 (381)	7,820 (178)	11,279 (1)	4,694 (66)
平成19年度	131,829 (914)	84,305 (332)	47,524 (582)	29,834 (424)	6,806 (157)	10,884 (1)	10,726 (125)

(注)上段は従業者数、下段は集計企業数。

(注)「従業者数」＝「常時従業者」＋「臨時・日雇雇用者」。

(注)平成11年度及び12年度は、「通信産業実態調査報告書-経営体財務調査」による。

(注)「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表 2—16 2年連続回答した企業の通信・放送産業部門における従業者数の増加率

①平成16年度と平成17年度の共通企業

	会社全体				通信・放送産業部門			
	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)
通信・放送産業	622	212,633	232,737	9.5	366	65,729	64,326	-2.1
電気通信事業	289	184,136	204,239	10.9	140	49,544	48,420	-2.3
放送事業	465	39,522	39,229	-0.7	226	16,185	15,906	-1.7
民間放送事業	315	28,779	28,872	0.3	141	12,366	12,388	0.2
有線テレビジョン放送事業	150	10,743	10,357	-3.6	85	3,819	3,518	-7.9
(別掲)インターネット附随サービス業	35	67,478	71,688	6.2	16	688	937	36.2

(注)平成16年度及び平成17年度の両方ともに回答した企業を集計。

(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

②平成17年度と平成18年度の共通企業

	会社全体				通信・放送産業部門			
	(社)	17年度 (人)	18年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	17年度 (人)	18年度 (人)	伸び率 (%)
通信・放送産業	724	247,540	226,323	-8.6	745	98,088	90,504	-7.7
電気通信事業	356	212,713	191,799	-9.8	269	59,647	53,924	-9.6
放送事業	535	48,040	48,649	1.3	476	38,441	36,580	-4.8
民間放送事業	353	35,098	34,836	-0.7	330	32,542	30,328	-6.8
有線テレビジョン放送事業	182	12,942	13,813	6.7	146	5,899	6,252	6.0
(別掲)インターネット附随サービス業	62	93,188	94,086	1.0	37	3,174	3,400	7.1

(注)平成17年度及び平成18年度の両方ともに回答した企業を集計。

(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

③平成18年度と平成19年度の共通企業

	会社全体				通信・放送産業部門			
	(社)	18年度 (人)	19年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	18年度 (人)	19年度 (人)	伸び率 (%)
通信・放送産業	756	238,849	284,029	18.9	746	94,147	93,957	-0.2
電気通信事業	371	204,204	250,964	22.9	256	60,764	59,464	-2.1
放送事業	566	49,787	51,174	2.8	490	33,383	34,493	3.3
民間放送事業	377	35,179	35,034	-0.4	350	28,099	28,662	2.0
有線テレビジョン放送事業	189	14,608	16,140	10.5	140	5,284	5,831	10.4
(別掲)インターネット附随サービス業	93	126,099	130,614	3.6	57	4,583	4,390	-4.2

(注)平成18年度及び平成19年度の両方ともに回答した企業を集計。

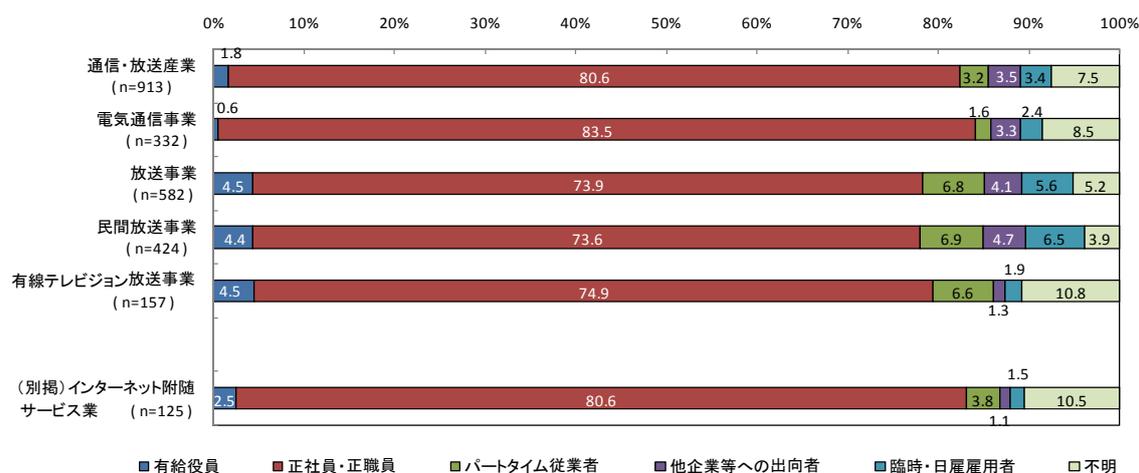
(注)「従業者数」=「常時従業者」+「臨時・日雇雇用者」。

(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

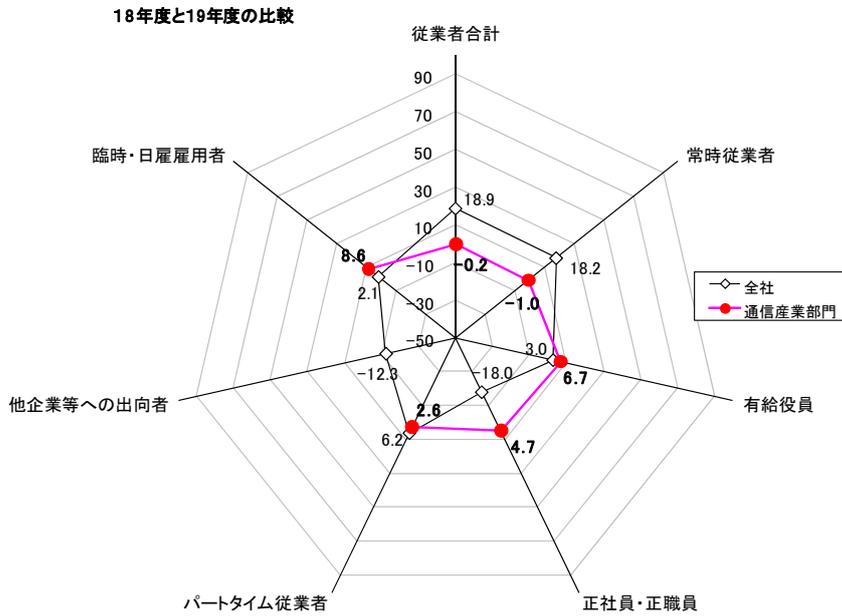
(2) 従業員の就労形態

- 平成 19 年度における通信・放送産業部門の従業員の就労形態は、「常時従業員（有給役員、正社員・正職員、パートタイム従業員及び他企業への出向者の計）」が 89.1%、「臨時・日雇雇用者」が 3.4%、残り 7.5%が「不明」となっている。「常時従業員」の内訳は、「有給役員」が 1.8%、「正社員・正職員」が 80.6%、「パートタイム従業員」が 3.2%、「他企業等への出向者」が 3.5%となっている（図表 2-17 参照）。
- 平成 18 年度及び平成 19 年度で共通に回答した企業についてみると、就労形態別の通信・放送産業部門の従業員数は対前年度比で「臨時・日雇雇用者」が 8.6%増となっている（図表 2-18 参照）。また会社全体では、「他企業等からの出向者」が 46.1%と大幅に増加している。

図表 2-17 通信・放送産業部門の従業員の就労形態



図表 2—18 通信・放送産業部門における就労形態別従業者数の対前年度増減率



(注) 平成18年度及び19年度の両方を回答した企業のみを集計

	企業数	従業者数			
		①	②	②-①	(②-①)/①
		平成18年度	平成19年度	増減数	増減率
	(社)	(人)	(人)	(人)	(%)
従業者計	756	238,849	284,029	45,180	18.9
うち通信・放送産業部門	746	94,147	93,957	▲ 190	▲ 0.2
常時従業者	756	234,698	277,428	42,730	18.2
うち通信・放送産業部門	746	92,131	91,252	▲ 879	▲ 1.0
有給役員	631	2,887	2,975	88	3.0
うち通信・放送産業部門	433	1,720	1,836	116	6.7
正社員・正職員	703	222,768	182,726	▲ 40,042	▲ 18.0
うち通信・放送産業部門	696	74,679	78,201	3,522	4.7
パートタイム従業者	332	6,806	7,230	424	6.2
うち通信・放送産業部門	249	2,346	2,407	61	2.6
他企業等への出向者	142	47,860	41,965	▲ 5,895	▲ 12.3
うち通信・放送産業部門	—	—	—	—	—
臨時・日雇雇用者	58	1,927	1,968	41	2.1
うち通信・放送産業部門	40	1,142	1,240	98	8.6
他企業等からの出向者	323	23,675	34,585	10,910	46.1

(注) 集計対象は平成19年度調査及び平成20年度調査の両方ともに回答した企業。

(注) 一部に未回答があるため、内訳の和が合計の欄に一致しない場合がある。

(注) 「常時従業者」には、給与を主に負担している他企業等からの出向者を含む。

(注) 「他企業等からの出向者」の出向者は、給与を負担していない出向者である。また派遣労働者も含まれる。

(注) 平成18年度の通信・放送産業部門及びインターネット附随サービス部門における「他企業等への出向者」は調査していないため、増減率を算出していない。

図表 2—19 通信産業の就業形態別従業者数

①全社

上段は従業者数(人)、下段は集計企業数(社)

	従業者計	常時従業者					臨時・日雇 雇用者	他企業等 からの 出向者
		計	有給役員	正社員・ 正職員	パート タイム 従業者	他企業等 への 出向者		
通信・放送産業	385,454 (935)	371,353 (935)	3,391 (740)	226,914 (860)	11,951 (483)	46,765 (211)	14,101 (151)	38,959 (421)
電気通信事業	345,579 (471)	333,520 (471)	1,743 (384)	198,489 (424)	8,604 (230)	44,980 (109)	12,059 (58)	34,863 (215)
放送事業	77,915 (662)	75,238 (662)	2,323 (525)	54,666 (625)	4,301 (378)	4,013 (139)	2,677 (116)	12,471 (300)
民間放送事業	61,235 (461)	58,728 (461)	1,752 (354)	43,412 (432)	3,385 (252)	3,839 (108)	2,507 (94)	10,146 (209)
有線テレビジョン放送事業	16,769 (203)	16,599 (203)	580 (173)	11,318 (195)	932 (128)	174 (31)	170 (22)	2,327 (92)
(別掲) インターネット附随サービス業	135,842 (169)	135,342 (169)	736 (145)	75,011 (154)	1,194 (70)	2,969 (28)	500 (18)	4,928 (70)

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
(注)「常時従業者」には、給与を主に負担している他企業等からの出向者を含む。
(注)「他企業等からの出向者」の出向者は、給与を負担していない出向者である。また派遣労働者も含まれる。
(注)計の内訳に無回答があるため、内訳の和は必ずしも計に一致しない。

②通信・放送産業部門

上段は従業者数(人)、下段は集計企業数(社)

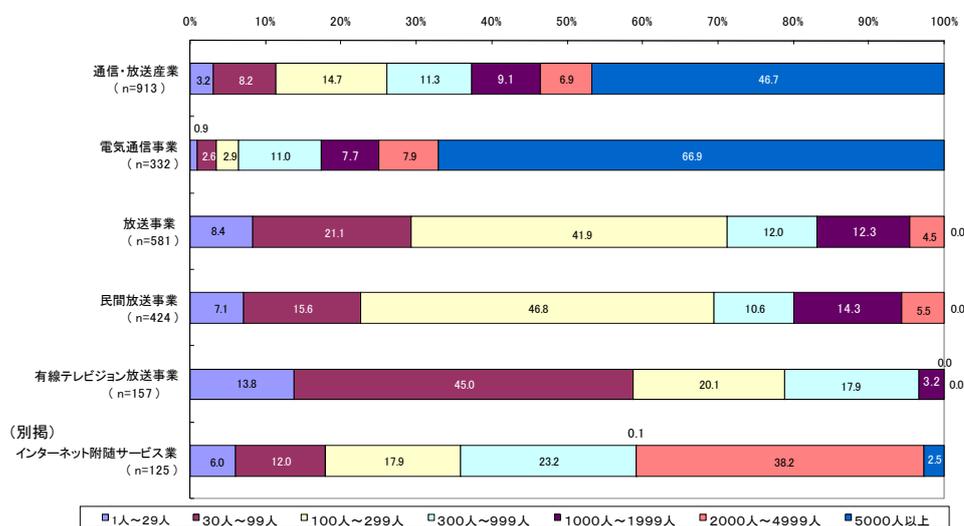
	従業者計	常時従業者					臨時・日雇 雇用者
		計	有給役員	正社員・ 正職員	パート タイム 従業者	他企業等 への 出向者	
通信・放送産業	120,945 (913)	116,912 (913)	2,120 (543)	97,502 (863)	3,870 (379)	4,256 (103)	4,118 (113)
電気通信事業	84,305 (332)	82,250 (332)	487 (142)	70,435 (315)	1,370 (79)	2,771 (25)	2,055 (19)
放送事業	36,640 (581)	34,662 (581)	1,633 (401)	27,067 (548)	2,500 (300)	1,485 (78)	2,063 (94)
民間放送事業	29,834 (424)	27,983 (424)	1,326 (289)	21,966 (397)	2,049 (209)	1,398 (63)	1,936 (77)
有線テレビジョン放送事業	6,806 (157)	6,679 (157)	307 (112)	5,101 (151)	451 (91)	87 (15)	127 (17)
(別掲) インターネット附随サービス業	10,726 (125)	10,563 (125)	267 (80)	8,642 (117)	408 (44)	115 (5)	163 (8)

(注)「常時従業者」には、給与を主に負担している他企業等からの出向者を含む。
(注)計の内訳に無回答があるため、内訳の和は必ずしも計に一致しない。

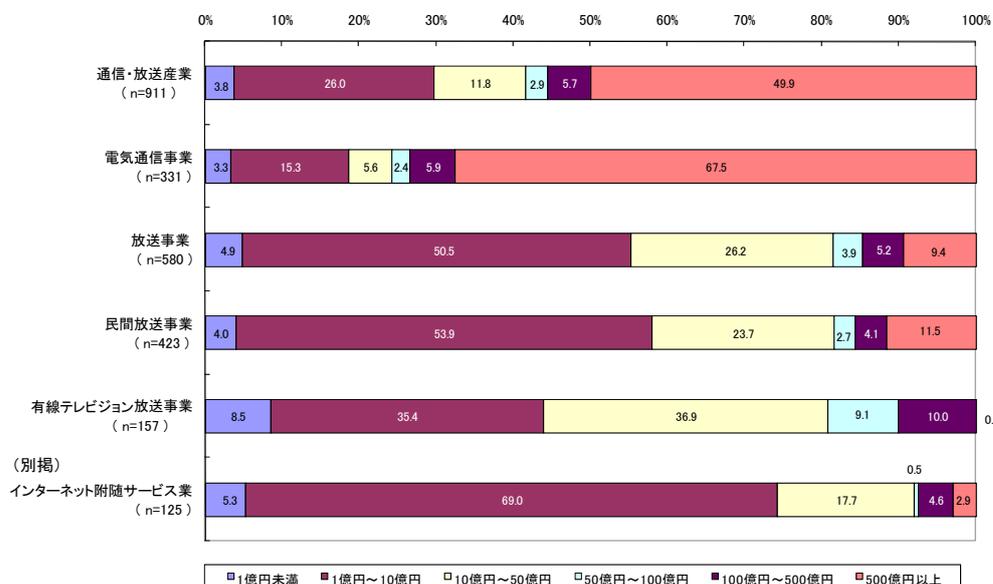
(3) 企業規模別従業員数

- 企業規模別に従業員数を見ると、電気通信事業の場合には大手企業の割合が高く、従業員 300 人以上の企業が 93.5%を占め、「5000 人以上」の企業だけでも 6 割強（66.9%）を占める。一方、民間放送事業では、従業員規模「100～299 人」の企業が 46.8%と 4 割強を占め、最も多い。
- 資本金規模では、電気通信事業の場合には資本金 100 億円以上の企業のシェアが 73.4%と、他の業種に比べ突出している（図表 2-20、図表 2-21 参照）。

図表 2—20 従業員の従業員規模別のシェア



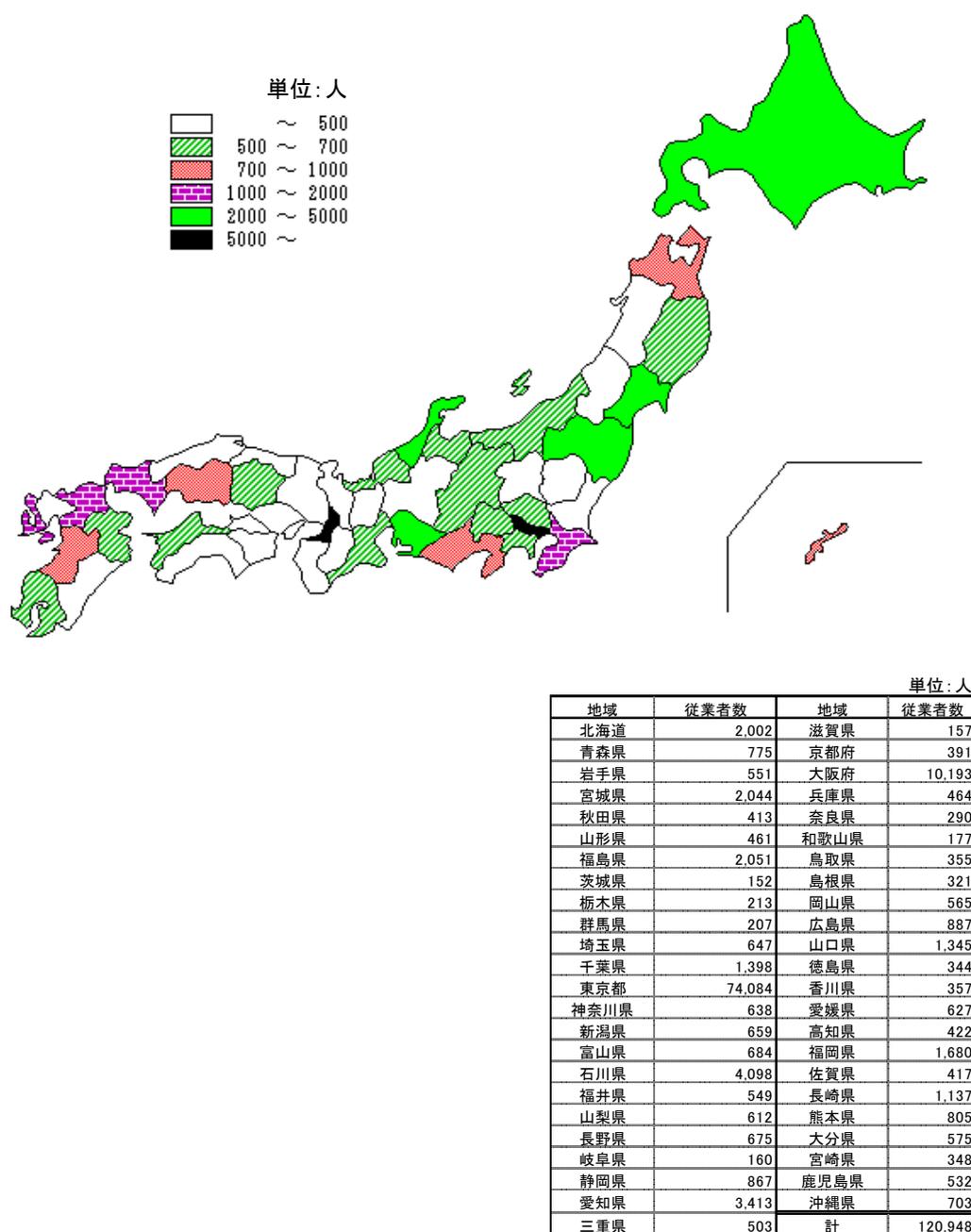
図表 2—21 従業員の資本金規模別のシェア



(4) 本社所在地別従業員数

- 本社所在地別従業員数も約6割(61.3%)が東京都に集中。次いで大阪府が多く、この2都府で全体の約7割(69.7%)を占めている(図表2-22参照)。

図表2-22 本社所在地別従業員数(通信・放送産業部門)



図表 2—23 通信・放送産業部門の従業者数

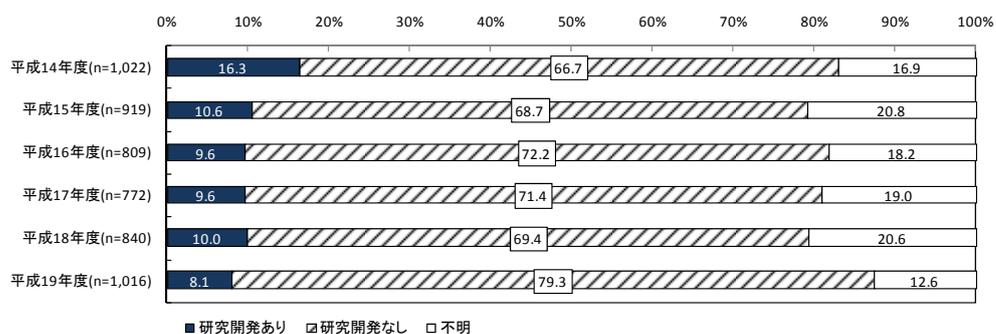
	通信・放送産業										(別掲) インターネット 附随サービス業		
	通信		電気通信事業		放送事業		民間放送 事業		有線テレビジョン 放送事業				
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)			
平成15年度(合計)	912	108,354	352	71,975	560	36,379	336	30,650	224	5,729	51	5,918	
平成16年度(合計)	501	78,061	200	59,883	301	18,178	166	12,863	135	5,315	37	5,018	
平成17年度(合計)	798	109,685	305	70,800	493	38,885	334	32,606	159	6,279	47	6,704	
平成18年度(合計)	886	107,629	327	68,419	559	39,210	381	31,390	178	7,820	66	4,694	
平成19年度(合計)	913	120,945	332	84,305	581	36,640	424	29,834	157	6,806	125	10,726	
資本金	1千万円未満	9	37	5	20	4	17	4	17	-	-	-	-
	1千万円～3千万円未満	56	419	18	58	38	361	31	198	7	163	3	40
	3千万円～5千万円未満	74	2,894	31	2,362	43	532	36	274	7	258	19	250
	5千万円～1億円未満	122	1,242	40	373	82	869	73	711	9	158	16	278
	1億円～3億円未満	167	13,691	56	8,595	111	5,096	88	4,614	23	482	32	4,715
	3億円～5億円未満	190	11,179	69	2,279	121	8,900	69	7,687	52	1,213	23	1,208
	5億円～10億円未満	86	6,527	27	2,031	59	4,496	45	3,783	14	713	13	1,478
	10億円～50億円未満	157	14,280	51	4,693	106	9,587	64	7,073	42	2,514	11	1,898
	50億円～100億円未満	13	3,455	7	2,036	6	1,419	4	798	2	621	1	55
	100億円～500億円未満	20	6,866	13	4,946	7	1,920	6	1,236	1	684	3	493
500億円～1000億円未満	6	2,653	4	720	2	1,933	2	1,933	-	-	1	38	
1000億円以上	11	57,695	10	56,186	1	1,509	1	1,509	-	-	3	273	
従業者数	1人～4人	54	141	12	29	42	112	42	112	-	-	1	2
	5人～29人	364	3,727	111	771	253	2,956	185	2,014	68	942	49	646
	30人～99人	274	9,950	108	2,232	166	7,718	93	4,658	73	3,060	35	1,288
	100人～299人	142	17,769	41	2,430	101	15,339	88	13,974	13	1,365	19	1,921
	300人～999人	43	13,622	31	9,239	12	4,383	10	3,164	2	1,219	13	2,491
	1000人～1999人	18	10,984	14	6,493	4	4,491	3	4,271	1	220	1	9
	2000人～4999人	6	8,316	3	6,675	3	1,641	3	1,641	-	-	4	4,096
5000人以上	12	56,439	12	56,439	-	-	-	-	-	-	3	273	
売上高	5000万円未満	86	540	3	4	83	536	83	536	-	-	4	29
	5000万円～1億円未満	74	696	10	37	64	659	63	648	1	11	6	60
	1～10億円未満	270	3,695	120	1,025	150	2,670	73	1,270	77	1,400	48	799
	10～30億円未満	199	6,844	86	2,354	113	4,490	54	1,778	59	2,712	27	1,400
	30～50億円未満	80	5,680	22	881	58	4,799	49	4,441	9	358	6	594
	50～100億円未満	97	10,501	25	1,488	72	9,013	65	8,281	7	732	8	1,046
	100～500億円未満	67	18,714	39	11,886	28	6,828	24	5,235	4	1,593	14	2,313
	500億円～1000億円未満	14	5,800	10	2,578	4	3,222	4	3,222	-	-	-	-
1000億円以上	22	68,410	16	64,054	6	4,356	6	4,356	-	-	9	4,403	
専業率	10%未満			78	6,023	7	76	7	76	-	-	25	4,752
	10%～20%未満			46	798	6	278	4	38	2	240	2	271
	20～40%未満			109	1,908	12	272	9	149	3	123	9	626
	40～60%未満			25	11,258	57	2,935	17	294	40	2,641	10	270
	60～80%未満			19	27,234	111	3,821	30	947	81	2,874	8	722
	80～100%未満			15	25,869	201	22,819	171	21,899	30	920	16	1,330
100%			34	6,683	181	6,299	180	6,291	1	8	50	2,090	

(注)各属性に無回答の企業があるため、合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

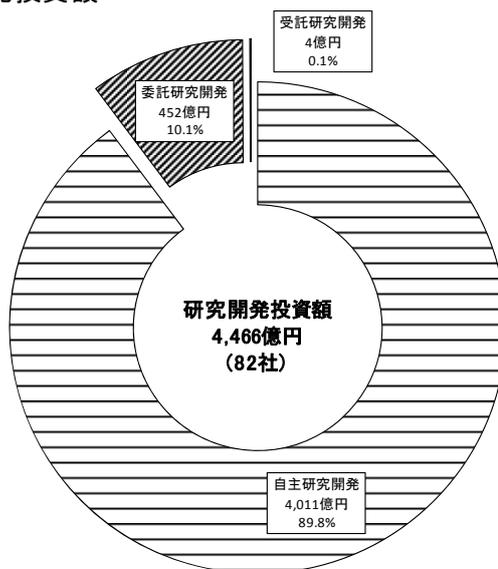
3 研究開発投資

- 平成19年度における通信・放送産業1,016社の研究開発状況は、研究開発を実施した企業が8.1%（前年度10.0%）、実施していない企業が79.3%であった。また、研究開発投資総額は4,466億円となった。その内訳は自主研究開発が4,011億円（89.8%）、受託研究開発が4億円、委託研究開発が452億円である（図表2-24、図表2-25参照）。
- 業種別では電気通信事業が4,451億円、放送事業が223億円である。なお、インターネット附随サービス業は4,414億円となっている（図表2-26参照）。

図表2—24 研究開発の有無



図表2—25 研究開発投資額



(注)四捨五入のため、内訳の合計は必ずしも合計に一致しない。

図表 2—26 研究開発の状況

単位：上段(社)；中段(%)；下段(百万円)

	集計 企業数	研究開発あり			研究開発 なし	不明	研究開発 関連有形 固定資産 当期 取得額	
		計	自主 研究開発	委託 研究開発				受託 研究開発
平成15年度(通信・放送産業)	919	97 (10.6)	85 (9.2)	24 (2.6)	10 (1.1)	631 (68.7)	191 (20.8)	4,349
平成16年度(通信・放送産業)	809	78 (9.6)	60 (7.4)	26 (3.2)	9 (1.1)	584 (72.2)	147 (18.2)	1,300
平成17年度(通信・放送産業)	772	74 (9.6)	59 (7.6)	21 (2.7)	7 (0.9)	551 (71.4)	147 (19.0)	5,028
平成18年度(通信・放送産業)	840	84 (10.0)	63 (7.5)	25 (3.0)	8 (1.0)	583 (69.4)	173 (20.6)	1,731
平成19年度(通信・放送産業)	1,016	82 (8.1)	65 (6.4)	23 (2.3)	4 (0.4)	806 (79.3)	128 (12.6)	11
電気通信事業	535	62 (11.6)	49 (9.2)	20 (3.7)	3 (0.6)	366 (68.4)	107 (20.0)	6
放送事業	711	30 (4.2)	23 (3.2)	6 (0.8)	1 (0.1)	621 (87.3)	60 (8.4)	7
民間放送事業	479	23 (4.8)	18 (3.8)	4 (0.8)	1 (0.2)	432 (90.2)	24 (5.0)	6
有線テレビジョン放送事業	235	7 (3.0)	5 (2.1)	2 (0.9)	0 (0.0)	191 (81.3)	37 (15.7)	1
(別掲)インターネット附随サービス業	179	39 (21.8)	29 (16.2)	16 (8.9)	2 (1.1)	125 (69.8)	15 (8.4)	4
		441,428	435,136	5,996	296			458

(注) 上段：企業数(社)

(注) 中段：該当企業割合(%)

(注) 下段：研究開発費及び研究開発関係有形固定資産当期取得額(百万円)

第3章 財務状況

1 資産と資本・負債

- 平成19年度における通信・放送産業970社の資産総額は69.6兆円である。うち、流動資産が20.3%、固定資産が78.9%を占め、残り0.8%が繰延資産である。また、電気通信事業の資本総額は497社で66.1兆円、放送事業の資本総額は691社で8.7兆円となっている（図表3-1参照）。
- 財務の安全性を見ると、通信・放送産業の流動比率（流動資産／流動負債×100）及び固定比率（固定資産／自己資本×100）は、それぞれ87.3%、212.9%で、それぞれ全産業と比べ劣っている。また、自己資本比率は37.1%と全産業の33.5%を上回っている（図表3-2参照）。
- 有線テレビジョン放送事業の流動比率は、64.7%と低いが、この業種では収入の大部分が月々現金回収されており、流動比率が低くても直ちに資金の流れに問題があるとはいえない（図表3-2参照）。また、有線テレビジョン放送事業では、前年度に比べると流動比率が3.8ポイントとわずかに減少したが、固定比率、自己資本比率でみると向上しており、財政基盤は安定化してきている。

図表3-1 通信・放送産業の貸借対照表

単位：十億円

	通信・放送産業					(別掲) インター ネット附随 サービス 業	
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
(企業数)	(970)	(497)	(691)	(471)	(223)	(167)	
資産	流動資産	14,141	12,775	2,561	2,374	189	4,627
	うち期末製品・商品棚卸高	971	919	142	132	9	306
	固定資産	54,880	52,795	6,168	5,403	771	7,860
	うち有形固定資産	34,986	33,749	3,888	3,322	571	3,082
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)	13,809	13,489	961	787	175	586
	うち無形固定資産	2,276	2,233	427	417	10	295
	うちソフトウェア	1,707	1,684	296	292	5	139
	うち投資その他の資産	12,460	11,625	1,874	1,694	182	4,464
	繰延資産	580	579	7	5	2	0
	合計	69,600	66,148	8,736	7,783	962	12,488
負債及び資本	流動負債	16,200	15,576	1,788	1,498	292	3,506
	固定負債	27,760	27,309	1,519	1,274	247	2,590
	株主資本	6,349	5,843	1,233	971	263	1,510
	資本剰余金	7,531	7,382	887	836	51	1,583
	利益剰余金	11,665	10,011	3,206	3,099	109	3,327
	自己株式	▲ 791	▲ 777	▲ 51	▲ 50	▲ 0	▲ 150
	その他	885	804	154	154	0	122
合計	69,600	66,148	8,736	7,783	962	12,488	

(注)「資産」及び「負債及び資本」の両方に回答がある企業を集計。

ただし、「資産」及び「負債及び資本」の内訳の計は、未記入があるので合計に一致していない場合がある。

図表 3-2 通信・放送産業の財務的安全性

指 標	対象年	単位	通信・放送産業				(別掲) インターネット 随伴サービス業	全 産 業	
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業			
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	平成16年度	(%) (社)	121.9 (772)	111.9 (376)	183.9 (591)	269.8 (358)	53.5 (233)	126.7 (47)	115.4
	平成17年度	(%) (社)	108.6 (763)	99.4 (386)	208.2 (547)	253.0 (357)	75.0 (190)	120.5 (71)	113.0
	平成18年度	(%) (社)	109.6 (827)	101.9 (419)	182.4 (600)	228.5 (386)	68.5 (214)	126.8 (96)	120.7
	平成19年度	(%) (社)	87.3 (971)	82.0 (497)	143.2 (692)	158.5 (472)	64.7 (223)	132.0 (166)	121.7
固定比率 (固定資産/自己資本×100)	平成16年度	(%) (社)	142.4 (679)	151.6 (341)	101.3 (517)	86.5 (310)	232.5 (207)	144.9 (43)	187.2
	平成17年度	(%) (社)	144.1 (711)	155.5 (362)	95.0 (511)	86.2 (330)	185.1 (181)	142.9 (66)	184.5
	平成18年度	(%) (社)	144.1 (761)	153.3 (391)	101.5 (550)	91.2 (349)	183.2 (201)	125.9 (90)	167.5
	平成19年度	(%) (社)	212.9 (892)	226.3 (470)	111.6 (628)	106.2 (422)	175.2 (209)	122.6 (150)	159.2
自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	平成16年度	(%) (社)	50.3 (683)	48.0 (342)	63.4 (521)	70.2 (313)	34.1 (208)	47.2 (43)	29.8
	平成17年度	(%) (社)	48.6 (713)	45.6 (362)	68.9 (513)	73.5 (332)	42.3 (181)	47.6 (67)	30.1
	平成18年度	(%) (社)	48.8 (764)	46.4 (391)	66.6 (553)	71.2 (352)	43.8 (201)	54.1 (92)	32.8
	平成19年度	(%) (社)	37.1 (892)	35.3 (470)	63.3 (628)	65.4 (422)	45.7 (209)	51.4 (150)	33.5
固定長期適合率 (固定資産/(自己資本+固定負債)×100)	平成16年度	(%) (社)	90.8 (635)	93.2 (333)	78.0 (479)	70.8 (273)	116.8 (206)	90.4 (43)	90.3
	平成17年度	(%) (社)	96.4 (653)	99.9 (349)	78.4 (464)	74.0 (285)	108.9 (179)	92.7 (61)	91.3
	平成18年度	(%) (社)	94.8 (699)	97.4 (376)	82.1 (501)	76.6 (304)	114.3 (197)	86.6 (81)	87.4
	平成19年度	(%) (社)	102.6 (880)	104.3 (465)	87.8 (621)	85.0 (415)	115.0 (209)	87.4 (146)	86.4

(注)「全産業」は財務省「法人企業統計年報」による。

(注)下段の()内の数値は集計企業数。

(注)各指標は、各企業における当該指標の加重平均値(ウェイトは分母の項目)。

(注)各指標ごとにその指標を算出するために必要な項目に回答のある企業を集計。

2 資金調達・運用状況

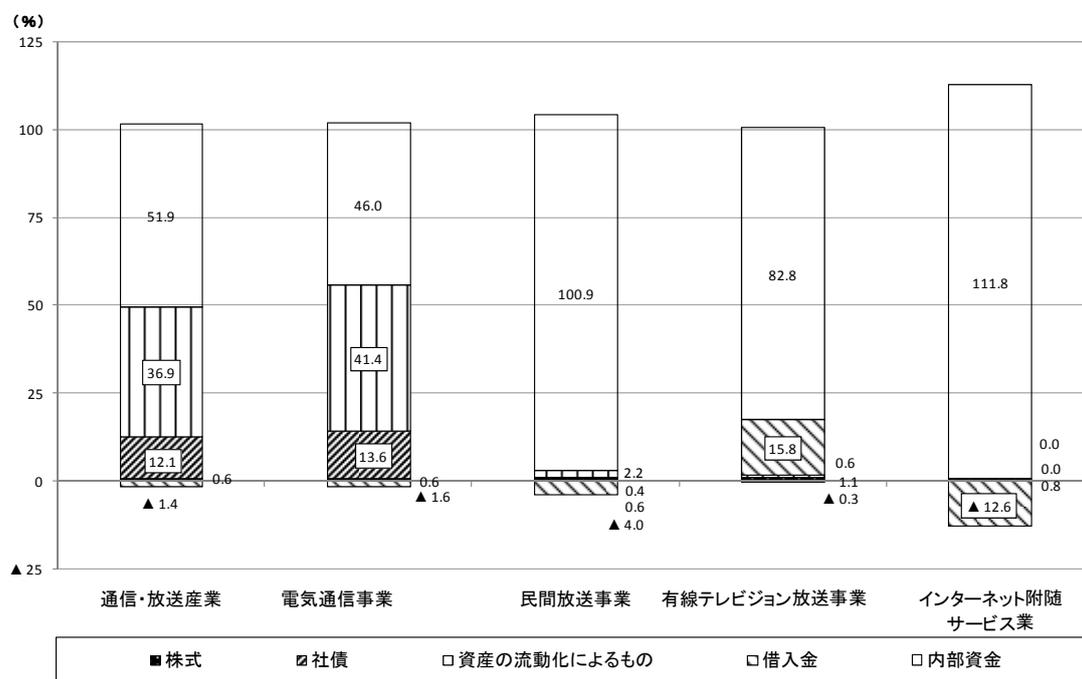
- 平成19年度に通信・放送産業648社が調達した長期資金は、内部資金が1兆1,116億円(51.9%)、資産の流動化によるものが7,898億円(36.9%)、株式、社債、借入金がそれぞれ135億円、2,583億円、▲302億円で、総額では2兆1,430億円である。
- 上記の運用としては、取得設備投資所要資金が1兆4,997億円(70.0%)、投融資が5,628億円(26.3%)、短期資金への振替が805億円(3.8%)という構成になっている(図表3-3参照)。このような構造は、調達額の約9割を占める電気通信業の影響を色濃く反映したものである(図表3-6参照)。
- 電気通信事業と民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では資金調達に大きな違いがある。電気通信事業では資産の流動化による割合が4割を超えているが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業ではそれほどでもない。また、有線テレビジョン放送事業では借入金による調達が15.8%を占めている(図表3-4参照)。
- 一方、資金運用をみると、取得設備投資所要資金の割合は、電気通信事業で69.2%、民間放送事業で93.3%、有線テレビジョン放送事業で76.8%を占める。また短期資金への振替割合は、有線テレビジョン放送事業で高く14.7%を占めるが、民間放送事業では短期資金への振替が減少し、▲32.7%となっている(図表3-5参照)。

図表3-3 長期資金の調達と運用

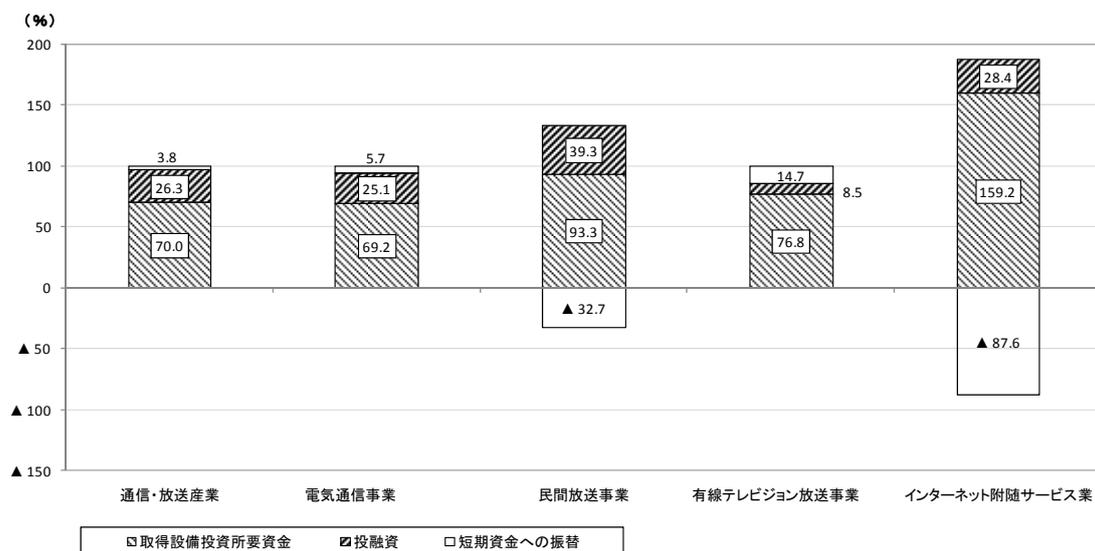
		平成19年度実績			平成20年度見込み		
		企業数	実績額	構成比	企業数	見込み額	構成比
運用	取得設備投資所要資金		1,499,720	70.0		670,577	62.4
	投融資		562,751	26.3		298,752	27.8
	短期資金への振替		80,533	3.8		104,237	9.7
合計		648	2,143,004	100.0	611	1,073,878	100.0
調達	株式		13,530	0.6		16,068	1.5
	社債		258,295	12.1		▲21,246	▲2.0
	資産の流動化によるもの		789,768	36.9		888	0.1
	借入金		▲30,192	▲1.4		399,851	37.2
	うち政府系金融機関		▲32,751	▲1.5		▲28,335	▲2.6
	うち民間金融機関		171,242	8.0		430,004	40.0
	内部資金		1,111,603	51.9		679,568	63.3
うち減価償却費		882,389	41.2		539,267	50.2	

(注)内訳が未記入のものがあるため合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

図表 3-4 長期資金調達の構成



図表 3-5 長期資金運用の構成



図表 3-6 長期資金の調達と運用

		平成19年度実績			平成20年度見込み			
		企業数	実績額	構成比	企業数	見込み額	構成比	
通信・放送産業	運用	取得設備投資所要資金	1,499,720	70.0		670,577	62.4	
		投融資	562,751	26.3		298,752	27.8	
		短期資金への振替	80,533	3.8		104,237	9.7	
	合計	648	2,143,004	100.0	611	1,073,878	100.0	
	調達	株式		13,530	0.6		16,068	1.5
		社債		258,295	12.1		▲ 21,246	▲ 2.0
		資産の流動化によるもの		789,768	36.9		888	0.1
		借入金		▲ 30,192	▲ 1.4		399,851	37.2
		うち政府系金融機関		▲ 32,751	▲ 1.5		▲ 28,335	▲ 2.6
		うち民間金融機関		171,242	8.0		430,004	40.0
		内部資金		1,111,603	51.9		679,568	63.3
うち減価償却費			882,389	41.2		539,267	50.2	
電気通信事業	運用	取得設備投資所要資金	1,310,123	69.2		516,654	63.0	
		投融資	474,214	25.1		201,885	24.6	
		短期資金への振替	108,067	5.7		101,404	12.4	
	合計	342	1,892,404	100.0	316	820,255	100.0	
	調達	株式		11,632	0.6		13,886	1.7
		社債		257,259	13.6		▲ 15,881	▲ 1.9
		資産の流動化によるもの		783,354	41.4		435	0.1
		借入金		▲ 31,106	▲ 1.6		333,172	40.6
		うち政府系金融機関		▲ 38,568	▲ 2.0		▲ 30,910	▲ 3.8
		うち民間金融機関		176,373	9.3		371,651	45.3
		内部資金		871,265	46.0		489,919	59.7
うち減価償却費			755,550	39.9		417,900	50.9	
放送事業	運用	取得設備投資所要資金	345,931	89.2		296,932	67.9	
		投融資	123,128	31.7		137,332	31.4	
		短期資金への振替	▲ 81,202	▲ 20.9		3,364	0.8	
	合計	480	387,857	100.0	462	437,628	100.0	
	調達	株式		2,704	0.7		2,787	0.6
		社債		721	0.2		▲ 6,405	▲ 1.5
		資産の流動化によるもの		6,959	1.8		780	0.2
		借入金		3,475	0.9		126,433	28.9
		うち政府系金融機関		7,016	1.8		3,869	0.9
		うち民間金融機関		▲ 6,256	▲ 1.6		115,312	26.3
		内部資金		373,998	96.4		314,008	71.8
うち減価償却費			220,851	56.9		220,765	50.4	
民間放送事業	運用	取得設備投資所要資金	274,457	93.3		222,423	63.3	
		投融資	115,651	39.3		136,726	38.9	
		短期資金への振替	▲ 96,054	▲ 32.7		▲ 7,685	▲ 2.2	
	合計	306	294,063	100.0	291	351,464	100.0	
	調達	株式		1,687	0.6		2,094	0.6
		社債		1,036	0.4		▲ 5,365	▲ 1.5
		資産の流動化によるもの		6,336	2.2		428	0.1
		借入金		▲ 11,785	▲ 4.0		119,672	34.0
		うち政府系金融機関		3,950	1.3		2,503	0.7
		うち民間金融機関		▲ 15,713	▲ 5.3		111,486	31.7
		内部資金		296,789	100.9		234,625	66.8
うち減価償却費			167,356	56.9		163,684	46.6	
有線テレビジョン放送事業	運用	取得設備投資所要資金	74,075	76.8		76,297	86.3	
		投融資	8,207	8.5		1,121	1.3	
		短期資金への振替	14,209	14.7		11,004	12.4	
	合計	176	96,491	100.0	173	88,422	100.0	
	調達	株式		1,017	1.1		693	0.8
		社債		▲ 315	▲ 0.3		▲ 1,040	▲ 1.2
		資産の流動化によるもの		623	0.6		352	0.4
		借入金		15,260	15.8		6,761	7.6
		うち政府系金融機関		3,066	3.2		1,366	1.5
		うち民間金融機関		9,457	9.8		3,826	4.3
		内部資金		79,906	82.8		81,641	92.3
うち減価償却費			54,816	56.8		58,411	66.1	
(別掲) インターネット	運用	取得設備投資所要資金	39,652	159.2		39,084	58.0	
		投融資	7,066	28.4		26,205	38.9	
		短期資金への振替	▲ 21,817	▲ 87.6		2,040	3.0	
	合計	3	24,901	100.0	3	67,329	100.0	
	調達	株式		202	0.8		55	0.1
		社債		-	-		-	-
		資産の流動化によるもの		-	-		-	-
		借入金		▲ 3,149	▲ 12.6		53,261	79.1
		うち政府系金融機関		-	-		-	-
		うち民間金融機関		▲ 10,000	▲ 40.2		47,000	69.8
		内部資金		27,848	111.8		14,013	20.8
うち減価償却費			13,531	54.3		15,559	23.1	

(注) 内訳が未記入のものがあるため合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

3 費用・損益

- 通信・放送産業の売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、それぞれ 7.0%、6.8% であり、それぞれ産業平均よりも 3~4 ポイント高い。また、前年度と比較すると、それぞれ 2.6 ポイント、1.8 ポイント上昇している（図表 3-7、図表 3-8 参照）。
- 通信・放送産業における売上高経常利益率による企業数の分布は、「0~5%」の範囲の企業が最も多く、3 割強（36.4%）が該当する（図表 3-9 参照）。

図表 3-7 通信・放送産業の売上高に対する費用と損益の比率

		通信・放送産業					上段：%、下段：企業数	
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業	(別掲) インターネット 附随サー ビス業	全産業	
売上高営業費用率	平成16年度	95.2 (608)	95.8 (316)	92.3 (452)	92.6 (263)	91.3 (189)	93.5 (44)	96.9
	平成17年度	95.3 (620)	95.5 (340)	92.6 (433)	93.2 (264)	88.8 (169)	92.8 (63)	96.8
	平成18年度	95.6 (687)	95.8 (351)	93.0 (504)	93.9 (297)	88.6 (207)	92.9 (85)	96.9
	平成19年度	93.0 (888)	92.8 (463)	91.7 (636)	92.0 (423)	88.8 (216)	92.9 (146)	96.9
売上高営業利益率	平成16年度	4.8 (608)	4.2 (316)	7.7 (452)	7.4 (263)	8.7 (189)	6.5 (44)	3.1
	平成17年度	4.7 (620)	4.5 (340)	7.4 (433)	6.8 (264)	11.2 (169)	7.2 (63)	3.2
	平成18年度	4.4 (687)	4.2 (351)	7.0 (504)	6.1 (297)	11.4 (207)	7.1 (85)	3.1
	平成19年度	7.0 (888)	7.2 (463)	8.3 (636)	8.0 (423)	11.2 (216)	7.1 (146)	3.1
売上高経常利益率	平成16年度	4.3 (608)	3.6 (316)	7.8 (452)	8.0 (263)	6.8 (189)	6.3 (44)	3.1
	平成17年度	5.1 (620)	4.9 (340)	7.7 (433)	7.3 (264)	10.2 (169)	6.8 (63)	3.4
	平成18年度	5.0 (687)	4.7 (351)	7.5 (504)	6.9 (297)	10.4 (207)	6.5 (85)	3.5
	平成19年度	6.8 (888)	7.0 (463)	8.5 (636)	8.3 (423)	10.5 (216)	7.7 (146)	3.4

(注)「全産業」は財務省「法人企業統計年報」による。

(注)各事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は一致しない。

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。そのため、「5 経営指標」における各指標とは数値が異なる。

図表 3- 8 損益計算書

単位:百万円

	通信・放送産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送事 業		
(会社数)	(888)	(463)	(636)	(423)	(216)	(146)
売上高	39,232,046	36,892,380	7,498,005	6,839,500	665,611	10,009,545
売上原価	25,154,156	23,755,589	5,591,725	5,194,863	399,182	7,240,026
販売費及び一般管理費	11,330,552	10,479,282	1,285,816	1,098,245	191,873	2,054,493
営業利益(▲損失)	2,747,338	2,657,509	620,464	546,392	74,556	715,026
営業外収益	881,087	848,880	77,468	72,718	5,026	208,170
営業外費用	934,202	922,892	47,981	38,422	9,569	123,747
営業外利益(▲損失)	▲ 53,115	▲ 74,012	29,487	34,296	▲ 4,543	84,423
経常利益(▲損失)	2,665,616	2,566,231	638,602	569,405	69,947	774,252
税引後当期利益(▲損失)	1,283,188	1,255,615	429,337	333,807	95,787	694,750

(構成)

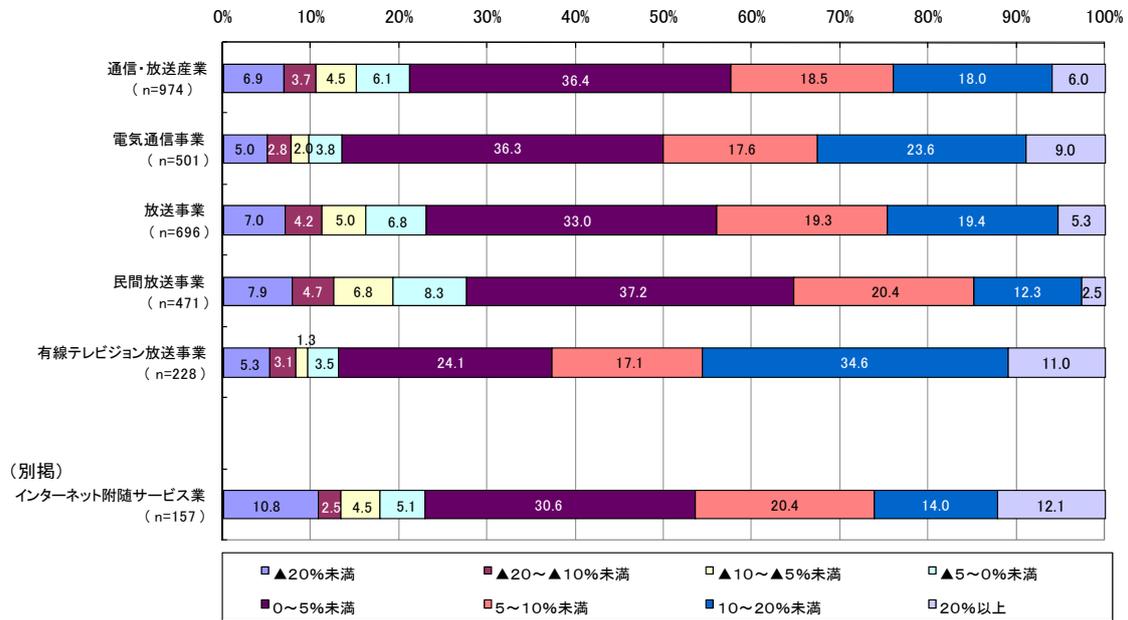
単位: %

	通信・放送産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送事 業		
(会社数)	(888)	(463)	(636)	(423)	(216)	(146)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	64.1	64.4	74.6	76.0	60.0	72.3
販売費及び一般管理費	28.9	28.4	17.1	16.1	28.8	20.5
営業利益(▲損失)	7.0	7.2	8.3	8.0	11.2	7.1
営業外収益	2.2	2.3	1.0	1.1	0.8	2.1
営業外費用	2.4	2.5	0.6	0.6	1.4	1.2
営業外利益(▲損失)	-0.1	-0.2	0.4	0.5	-0.7	0.8
経常利益(▲損失)	6.8	7.0	8.5	8.3	10.5	7.7
税引後当期利益(▲損失)	3.3	3.4	5.7	4.9	14.4	6.9

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

図表 3-9 通信・放送産業の経常利益率の分布



単位:社

	通信・放送産業					(別掲) インターネット附随サービス業
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業		
合計	974	501	696	471	228	157
▲20%未満	67	25	49	37	12	17
▲20~▲10%未満	36	14	29	22	7	4
▲10~▲5%未満	44	10	35	32	3	7
▲5~0%未満	59	19	47	39	8	8
0~5%未満	355	182	230	175	55	48
5~10%未満	180	88	134	96	39	32
10~20%未満	175	118	135	58	79	22
20%以上	58	45	37	12	25	19

(構成)

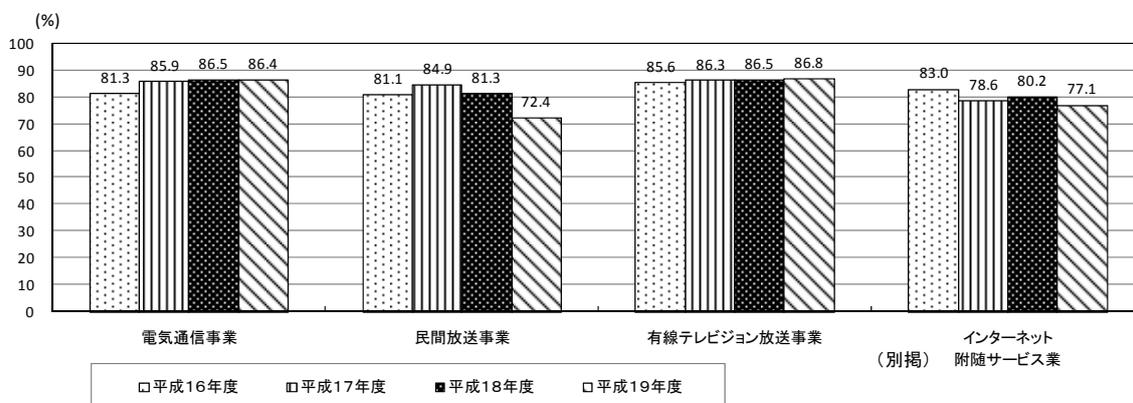
単位:%

	合計	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	(別掲) インターネット附随サービス業
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
▲20%未満	6.9	5.0	7.0	7.9	5.3	10.8
▲20~▲10%未満	3.7	2.8	4.2	4.7	3.1	2.5
▲10~▲5%未満	4.5	2.0	5.0	6.8	1.3	4.5
▲5~0%未満	6.1	3.8	6.8	8.3	3.5	5.1
0~5%未満	36.4	36.3	33.0	37.2	24.1	30.6
5~10%未満	18.5	17.6	19.3	20.4	17.1	20.4
10~20%未満	18.0	23.6	19.4	12.3	34.6	14.0
20%以上	6.0	9.0	5.3	2.5	11.0	12.1

赤字企業率	21.1	13.6	23.0	27.6	13.2	22.9
-------	------	------	------	------	------	------

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

図表 3- 10 通信・放送産業で経常利益率がプラスであった企業割合



- 電気通信事業の営業費用で大きなウェイトを占めるのは、「その他の営業費用」を除くと、「減価償却費」(対売上高比率 8.3%) が最も大きく、次いで「給与総額」と「福利厚生費」を合わせた「人件費」(4.8%)、「接続料」(4.6%) の順である。同様に、民間放送事業では、「人件費」(7.6%)、「減価償却費」(7.4%)、「番組購入費」(5.8%) が大きな費目となっている。また、有線テレビジョン放送事業では、「人件費」(13.6%)、「減価償却費」(12.9%)、「番組購入費」(7.5%)、「動産・不動産賃借料」(4.1%) が、インターネット附随サービス業では、「人件費」(4.6%) が大きな費目となっている(図表 3-11 参照)。

図表 3-11 通信・放送産業の営業費用及び利益

単位: 億円、%

	通信・放送産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		附随サービス業(別掲)	
	(888社)		(463社)		(636社)		(423社)		(216社)		(146社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	392,320	100.0	368,924	100.0	74,980	100.0	68,395	100.0	6,656	100.0	100,095	100.0
営業費用	364,847	93.0	342,349	92.8	68,775	91.7	62,931	92.0	5,911	88.8	92,945	92.9
売上原価	251,542	64.1	237,556	64.4	55,917	74.6	51,949	76.0	3,992	60.0	72,400	72.3
販売費・一般管理費	113,306	28.9	104,793	28.4	12,858	17.1	10,982	16.1	1,919	28.8	20,545	20.5
営業費用の内訳												
給与総額	17,489	4.5	14,690	4.0	5,451	7.3	4,656	6.8	799	12.0	3,958	4.0
福利厚生費	3,528	0.9	3,086	0.8	685	0.9	580	0.8	106	1.6	641	0.6
動産・不動産賃借料	6,972	1.8	6,654	1.8	1,687	2.2	1,413	2.1	275	4.1	1,037	1.0
接続料	16,933	4.3	16,933	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
IRU使用料	116	0.0	116	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
ネットワーク費	1,630	0.4	-	-	1,630	2.2	1,630	2.4	-	-	-	-
番組購入費	4,478	1.1	-	-	4,478	6.0	3,979	5.8	502	7.5	-	-
広告宣伝費	2,820	0.7	2,439	0.7	1,132	1.5	1,047	1.5	86	1.3	325	0.3
情報処理・通信費	2,795	0.7	2,644	0.7	536	0.7	445	0.7	92	1.4	1,045	1.0
減価償却費	31,873	8.1	30,617	8.3	5,914	7.9	5,056	7.4	860	12.9	1,891	1.9
租税公課	4,338	1.1	4,175	1.1	641	0.9	587	0.9	53	0.8	186	0.2
その他の営業費用	168,041	42.8	159,171	43.1	43,637	58.2	40,864	59.7	2,790	41.9	78,668	78.6
営業利益(▲損失)	27,473	7.0	26,575	7.2	6,205	8.3	5,464	8.0	746	11.2	7,150	7.1
支払利息・割引料	5,360	1.4	5,313	1.4	270	0.4	215	0.3	54	0.8	225	0.2
営業純益	21,996	5.6	21,165	5.7	5,875	7.8	5,226	7.6	651	9.8	6,813	6.8
支払リース料	1,718	0.4	1,500	0.4	677	0.9	358	0.5	319	4.8	382	0.4

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

4 付加価値率

- 通信・放送産業の付加価値率は、各企業の売上高をウェイトとする加重平均値で見ると 20.4%で、全産業平均（18.1%）よりやや高い。また、これを事業別にみると、電気通信事業が 20.2%、放送事業が 20.6%となる。なお、インターネット附随サービス業は 11.5%である（図表 3-12、図表 3-13、図表 3-14 参照）。
- また、通信・放送産業における労働分配率は、36.4%（前年度 48.8%）である（図表 3-12 参照）。

図表 3-12 付加価値率と労働分配率

単位：%

	通信産業	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線放送事業 テレビジョン	インターネット （別掲） サービス業	全産業平均
集計企業数(社)	(889)	(427)	(657)	(459)	(200)	(162)	
付加価値率	20.4	20.2	20.6	19.6	30.9	11.5	18.1
労働分配率	36.4	33.1	43.4	42.9	46.7	38.2	81.0

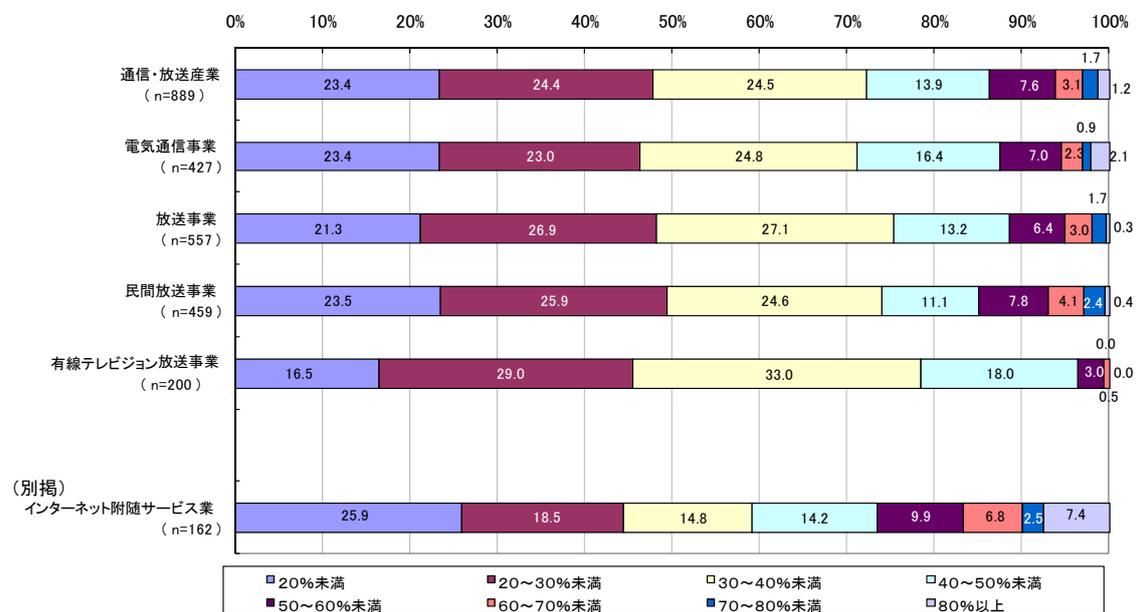
(注) 付加価値の内訳が全て記入している票のみを集計。

(注) 上記の比率は売上高をウェイトとする加重平均値である。

(注) 全産業平均は「法人企業統計調査」(財務省)による。

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

図表 3-13 付加価値率の分布



図表 3-14 資本金規模及び従業員規模別付加価値率

		通信・放送産業				(別掲) インター ネット附随 サービス業	
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
平成19年度(合計)		20.4 (889)	20.2 (427)	20.6 (657)	19.6 (459)	30.9 (200)	11.5 (162)
資 本 金 規 模	1千万円未満	-10.0 (10)	-10.5 (6)	17.6 (4)	17.6 (4)	-	-
	1千万円～3千万円未満	17.4 (56)	29.2 (20)	11.8 (41)	7.2 (34)	34.4 (7)	51.5 (5)
	3千万円～5千万円未満	49.1 (74)	50.4 (33)	32.8 (46)	18.9 (39)	40.0 (7)	45.2 (24)
	5千万円～1億円未満	38.3 (127)	35.5 (49)	47.4 (88)	48.9 (75)	37.8 (13)	44.4 (19)
	1億円～3億円未満	25.5 (171)	27.5 (72)	20.4 (125)	19.7 (98)	31.5 (27)	30.9 (37)
	3億円～5億円未満	27.4 (158)	25.3 (83)	29.0 (130)	28.9 (73)	29.2 (59)	13.2 (30)
	5億円～10億円未満	24.0 (77)	23.9 (30)	26.2 (67)	24.1 (48)	31.8 (19)	26.9 (15)
	10億円～50億円未満	26.0 (150)	25.5 (82)	28.2 (130)	26.8 (68)	32.1 (62)	24.1 (19)
	50億円～100億円未満	16.9 (18)	17.0 (13)	18.0 (10)	16.0 (6)	25.5 (4)	55.2 (4)
	100億円～500億円未満	20.0 (27)	20.8 (19)	16.5 (10)	11.7 (8)	31.0 (2)	23.7 (4)
	500億円～1000億円未満	34.8 (6)	34.8 (6)	16.4 (3)	16.4 (3)	-	12.1 (1)
	1000億円以上	18.2 (13)	18.2 (13)	18.2 (2)	18.2 (2)	-	6.0 (4)
従 業 員 規 模	1人～4人	8.1 (59)	4.8 (13)	8.6 (46)	8.6 (46)	-	22.7 (4)
	5人～29人	23.5 (335)	23.3 (131)	29.7 (269)	29.1 (192)	31.0 (77)	9.9 (56)
	30人～99人	25.4 (231)	25.6 (137)	27.1 (189)	25.1 (98)	29.9 (93)	33.6 (43)
	100人～299人	24.3 (147)	21.6 (56)	26.7 (113)	25.8 (91)	31.8 (22)	32.9 (24)
	300人～999人	16.2 (53)	16.0 (43)	18.4 (14)	16.8 (11)	28.2 (3)	23.2 (17)
	1000人～1999人	24.3 (22)	25.6 (20)	20.2 (6)	17.4 (3)	33.1 (3)	29.6 (1)
	2000人～4999人	25.5 (8)	23.5 (6)	23.2 (4)	23.2 (4)	-	28.5 (8)
	5000人以上	19.5 (12)	19.5 (12)	18.1 (1)	18.1 (1)	-	6.3 (4)

(注) 下段の()内は集計企業数

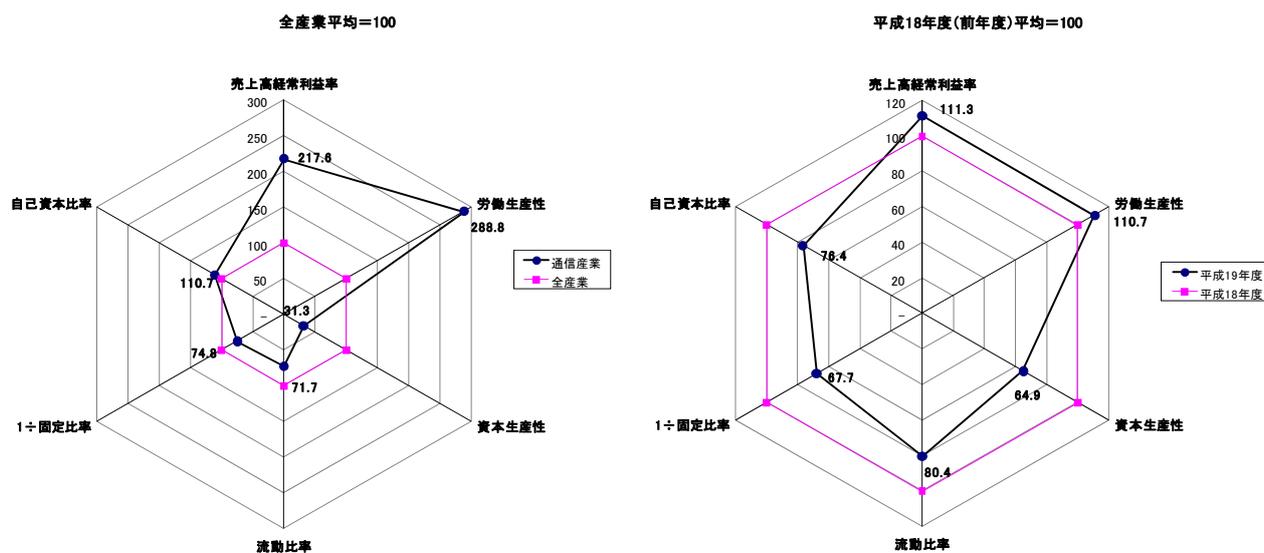
(注) 各企業における付加価値率の加重平均値(ウェイトは売上高)。

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

5 経営指標

- 平成19年度の通信・放送産業の収益性は売上高経常利益率で全産業平均を大きく上回った。また生産性は、労働生産性では全産業平均に比べ優れているが、資本生産性では劣っている。財務の安全性は自己資本比率でやや優れているが、流動比率、固定比率では全産業平均よりも劣っている（図表3-15、図表3-16参照）。
- 前年度と比較すると、流動比率、固定比率、自己資本比率の財務の安全性と資本生産性はやや低下した。一方、労働生産性はやや向上した（図表3-15、図表3-16参照）。

図表3-15 通信産業の経営指標



※固定比率については、他の経営指標との比較のために逆数としている。

図表 3-16 通信・放送産業の業種別経営指標

			通信・放送産業					(別掲) インターネット 附属サー ビス業	全産業	
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業				
収益性	1 売上高営業利益率 (営業利益/売上高×100)	(%)	平成16年度	8.9 (777)	8.9 (376)	7.9 (591)	7.8 (360)	8.5 (231)	6.5 (46)	3.1
			平成17年度	5.9 (765)	5.8 (384)	7.5 (551)	6.8 (361)	11.3 (190)	9.3 (70)	3.2
			平成18年度	6.9 (828)	7.0 (419)	7.0 (600)	6.1 (385)	11.3 (215)	8.3 (96)	3.1
			平成19年度	8.1 (977)	8.4 (503)	8.3 (697)	8.0 (472)	11.5 (228)	7.3 (171)	3.1
	2 売上高経常利益率 (経常利益/売上高×100)	(%)	平成16年度	7.7 (766)	7.5 (373)	8.0 (582)	8.4 (353)	6.6 (229)	6.3 (46)	3.1
			平成17年度	6.6 (759)	6.5 (382)	7.8 (547)	7.4 (357)	10.2 (190)	8.9 (70)	3.4
			平成18年度	8.0 (819)	8.1 (416)	7.5 (594)	6.9 (379)	10.4 (215)	7.6 (96)	3.5
			平成19年度	7.4 (974)	7.6 (501)	8.5 (696)	8.3 (471)	10.6 (228)	7.7 (157)	3.4
	3 売上高当期利益率 (当期利益/売上高×100)	(%)	平成16年度	6.6 (583)	6.8 (285)	5.0 (447)	4.7 (264)	6.4 (183)	3.5 (37)	
			平成17年度	4.7 (611)	4.8 (318)	4.3 (437)	3.8 (282)	7.7 (155)	6.7 (59)	
			平成18年度	6.6 (653)	6.8 (352)	5.3 (465)	4.8 (285)	7.8 (180)	6.9 (73)	
			平成19年度	3.5 (958)	3.6 (497)	5.7 (684)	4.9 (459)	13.7 (228)	6.9 (156)	
	4 資本利益率 (当期利益/総資本×100)	(%)	平成16年度	4.9 (578)	5.1 (282)	3.2 (445)	3.0 (262)	4.0 (183)	3.5 (37)	
			平成17年度	3.9 (611)	4.0 (318)	2.7 (437)	2.4 (282)	5.1 (155)	5.1 (59)	
			平成18年度	5.0 (653)	5.1 (352)	3.6 (465)	3.2 (285)	5.5 (180)	5.7 (73)	
			平成19年度	2.1 (948)	2.1 (488)	5.2 (678)	4.5 (458)	10.2 (223)	6.9 (154)	
5 自己資本利益率 (当期利益/自己資本×100)	(%)	平成16年度	9.4 (533)	10.3 (264)	4.9 (409)	4.3 (241)	11.2 (168)	5.5 (36)		
		平成17年度	7.9 (586)	8.8 (307)	3.9 (419)	3.2 (267)	11.6 (152)	10.3 (58)		
		平成18年度	9.8 (624)	10.6 (340)	5.3 (441)	4.4 (268)	12.2 (173)	10.4 (72)		
		平成19年度	5.8 (871)	6.1 (461)	8.4 (616)	7.1 (410)	23.1 (209)	12.4 (140)		
6 総資本回転率 (売上高/総資本×100)	(%)	平成16年度	75.1 (770)	76.6 (371)	62.2 (589)	64.4 (358)	54.2 (231)	92.3 (46)		
		平成17年度	81.5 (766)	83.4 (385)	63.0 (551)	62.9 (361)	63.8 (190)	75.3 (71)		
		平成18年度	75.5 (829)	76.3 (419)	66.2 (601)	65.8 (386)	68.5 (215)	81.9 (97)		
		平成19年度	60.0 (967)	59.2 (496)	88.9 (689)	90.8 (469)	73.7 (223)	82.7 (166)		

(注) 下段の()内は集計企業数、「成長率」は前年度調査との共通データに基づく。

(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。

(注) 各指標ごとにその指標を算出するために必要な項目に回答のある企業を集計。

(注) 1~8、10~14の各指標は、各企業における当該指標の加重平均値(ウェイトは分母の項目)。資本生産性は、本表の数値から算出

図表 3-16 通信・放送産業の業種別経営指標(続き)

			通信・放送産業				(別掲) インターネット 附随サー ビス業	全産業		
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業				
生産性	7 労働生産性 (付加価値額/従業者数)	(万円/ 人)	平成16年度	1,493 (550)	1,437 (274)	1,666 (432)	2,038 (243)	1,088 (189)	1,286 (33)	694
			平成17年度	1,821 (607)	1,823 (308)	1,734 (444)	1,919 (277)	1,226 (167)	1,376 (49)	676
			平成18年度	1,852 (661)	1,891 (326)	1,644 (498)	1,843 (308)	1,194 (190)	1,392 (65)	694
			平成19年度	2,016 (867)	2,109 (418)	2,019 (642)	2,247 (446)	1,182 (198)	959 (157)	698
	8 労働装備率 (有形固定資産/従業者数)	(万円/ 人)	平成16年度	6,212 (735)	6,809 (356)	3,308 (564)	3,276 (339)	3,368 (225)	1,260 (44)	1,142
			平成17年度	5,753 (714)	6,118 (360)	3,706 (519)	3,743 (336)	3,608 (183)	2,410 (62)	1,086
			平成18年度	6,727 (789)	7,263 (395)	3,786 (577)	3,922 (368)	3,486 (209)	2,300 (87)	1,068
			平成19年度	9,816 (865)	10,649 (440)	4,945 (619)	5,464 (423)	3,042 (198)	2,239 (143)	1,064
	9 資本生産性 (労働生産性/労働装備率× 100)	(%)	平成16年度	6,212 (735)	6,809 (356)	3,308 (564)	3,276 (339)	3,368 (225)	1,260 (44)	1,142
			平成17年度	5,753 (714)	6,118 (360)	3,706 (519)	3,743 (336)	3,608 (183)	2,410 (62)	1,086
			平成18年度	6,727 (789)	7,263 (395)	3,786 (577)	3,922 (368)	3,486 (209)	2,300 (87)	1,068
			平成19年度	9,816 (865)	10,649 (440)	4,945 (619)	5,464 (423)	3,042 (198)	2,239 (143)	1,064
安全性	10 流動比率 (流動資産/流動負債×100)	(%)	平成16年度	121.9 (772)	111.9 (376)	183.9 (591)	269.8 (358)	53.5 (233)	126.7 (47)	115.4
			平成17年度	108.6 (763)	99.4 (386)	208.2 (547)	253.0 (357)	75.0 (190)	120.5 (71)	113.0
			平成18年度	109.6 (827)	101.9 (419)	182.4 (600)	228.5 (386)	68.5 (214)	126.8 (96)	120.7
			平成19年度	87.3 (971)	82.0 (497)	143.2 (692)	158.5 (472)	64.7 (223)	132.0 (166)	121.7
	11 固定比率 (固定資産/自己資本×100)	(%)	平成16年度	142.4 (679)	151.6 (341)	101.3 (517)	86.5 (310)	232.5 (207)	144.9 (43)	187.2
			平成17年度	144.1 (711)	155.5 (362)	95.0 (511)	86.2 (330)	185.1 (181)	142.9 (66)	184.5
			平成18年度	144.1 (761)	153.3 (391)	101.5 (550)	91.2 (349)	183.2 (201)	125.9 (90)	167.5
			平成19年度	212.9 (892)	226.3 (470)	111.6 (628)	106.2 (422)	175.2 (209)	122.6 (150)	159.2
	12 自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	(%)	平成16年度	50.3 (683)	48.0 (342)	63.4 (521)	70.2 (313)	34.1 (208)	47.2 (43)	29.8
			平成17年度	48.6 (713)	45.6 (362)	68.9 (513)	73.5 (332)	42.3 (181)	47.6 (67)	30.1
			平成18年度	48.8 (764)	46.4 (391)	66.6 (553)	71.2 (352)	43.8 (201)	54.1 (92)	32.8
			平成19年度	37.1 (892)	35.3 (470)	63.3 (628)	65.4 (422)	45.7 (209)	51.4 (150)	33.5
成長性	13 成長率 (売上高伸び率×100)	(%)	平成16年度	-	▲ 5.8 (276)	-	2.9 (319)	0.3 (194)	10.5 (35)	6.4
			平成17年度	-	2.0 (302)	-	0.9 (327)	9.7 (151)	22.9 (36)	6.2
			平成18年度	-	0.2 (313)	-	▲ 1.3 (327)	9.1 (164)	9.5 (32)	3.9
			平成19年度	-	0.7 (390)	-	▲ 1.2 (388)	13.3 (198)	2.8 (90)	0.9
分配率	14 労働分配率 (人件費/付加価値額×100)	(%)	平成16年度	48.9 (577)	46.4 (288)	55.0 (451)	57.6 (254)	47.5 (197)	61.6 (35)	69.8
			平成17年度	50.3 (640)	48.1 (328)	57.0 (464)	59.5 (290)	46.7 (174)	54.8 (52)	70.0
			平成18年度	48.8 (692)	45.3 (346)	57.3 (516)	60.9 (318)	45.4 (198)	50.5 (69)	69.3
			平成19年度	36.4 (889)	33.1 (427)	43.4 (657)	42.9 (459)	46.7 (200)	38.2 (162)	69.4

(注) 下段の()内は集計企業数、「成長率」は前年度調査との共通データに基づく。

(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。

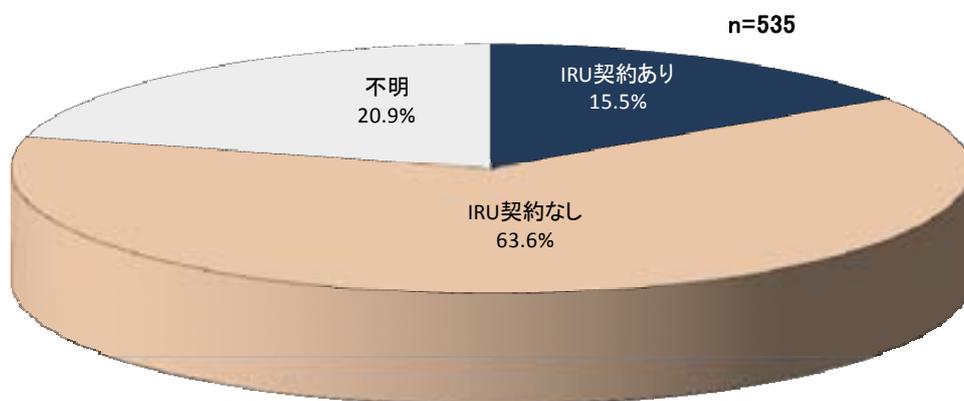
(注) 各指標ごとにその指標を算出するために必要な項目に回答のある企業を集計。

(注) 1~8、10~12、14の各指標は、各企業における当該指標の加重平均値(ウェイトは分母の項目)。資本生産性は、本表の数値から算出

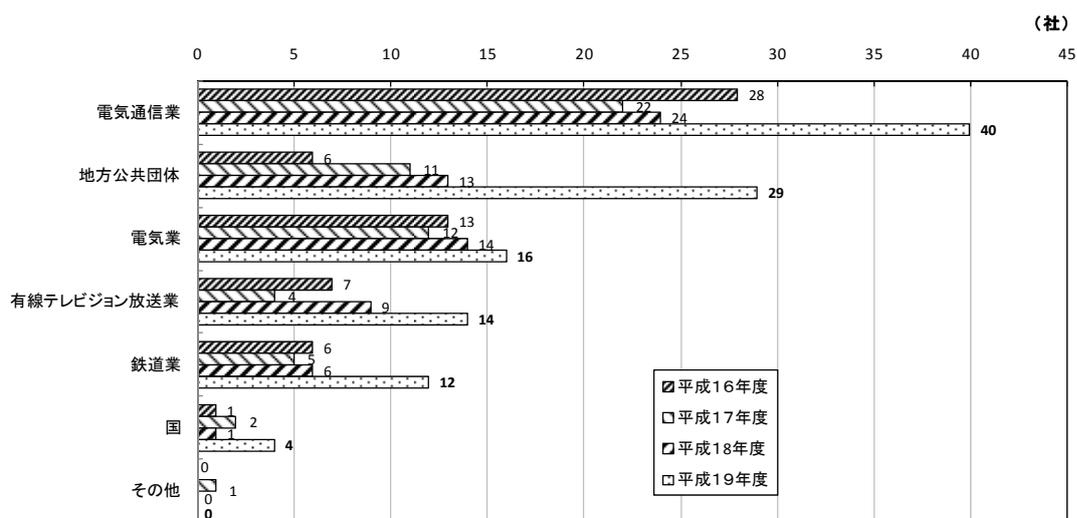
6 IRU 契約

- 平成 19 年度における電気通信事業 535 社の IRU 契約状況は、15.5%が IRU 契約を結んでいる（図表 3-17 参照）。
- IRU の契約先で最も多いのは「電気通信業」（40 社）で、次いで「地方公共団体」（29 社）、「電気業」（16 社）、「有線テレビジョン放送業」（14 社）、「鉄道業」（12 社）、「国」（4 社）の順である（図表 3-18 参照）。

図表 3-17 IRU 契約の有無



図表 3-18 IRU 契約先



第4章 設備投資

1 固定資産の取得と除却

- 平成19年度における通信・放送産業737社の固定資産の取得額は6兆3,122億円である。このうち、電気通信事業が6兆1,271億円、放送事業が8,956億円となっている（図表4-1参照）。なお、電気通信事業と放送事業の併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。
- 通信・放送産業の固定資産の取得額6兆3,122億円のうち、有形固定資産は4兆7,305億円、無形固定資産は1兆5,817億円である（図表4-1参照）。
- 通信・放送産業の固定資産の当期除却額は3兆4,914億円である。このうち、電気通信事業が3兆4,538億円、放送事業が887億円である（図表4-1参照）。この場合も併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。

図表4-1 通信・放送産業の有形及び無形固定資産の取得額と除却額

		通信・放送産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
		電気通信事業		放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)		
当期 取得 額	有形固定資産	737	4,730,481	393	4,556,561	534	728,254	146	347,329
	うち、機械装置	727	1,239,468	385	1,129,236	531	380,249	135	114,533
	無形固定資産	702	1,581,679	378	1,570,505	508	167,296	143	184,479
	うち、ソフトウェア	669	791,688	371	786,869	481	141,589	140	82,575
	合計	-	6,312,160	-	6,127,066	-	895,550	-	531,808
当期 除却 額	有形固定資産	695	3,077,246	370	3,042,796	506	79,097	136	120,941
	うち、機械装置	685	1,310,101	362	1,293,736	503	32,418	127	38,717
	無形固定資産	629	414,187	336	410,990	463	9,556	127	43,658
	うち、ソフトウェア	594	225,732	329	222,603	434	8,596	126	29,253
	合計	-	3,491,433	-	3,453,786	-	88,653	-	164,599

		放送事業					
		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得 額	有形固定資産	534	728,254	339	594,802	195	133,452
	うち、機械装置	531	380,249	337	352,880	194	27,369
	無形固定資産	508	167,296	325	161,567	183	5,729
	うち、ソフトウェア	481	141,589	299	138,213	182	3,376
	合計	-	895,550	-	756,369	-	139,181
当期 除却 額	有形固定資産	506	79,097	327	63,645	179	15,452
	うち、機械装置	503	32,418	325	28,923	178	3,495
	無形固定資産	463	9,556	295	9,074	168	482
	うち、ソフトウェア	434	8,596	267	8,125	167	471
	合計	-	88,653	-	72,719	-	15,934

2 取得設備投資額

- 平成19年度における通信・放送産業の通信・放送事業に係る取得設備投資額は2兆6,958億円である。このうち、電気通信事業が2兆4,271億円、放送事業が2,688億円となっている（図表4-2参照）。
- 取得設備投資額2兆6,958億円のうち、ソフトウェア以外が2兆2,429億円、ソフトウェアが4,530億円である（図表4-2参照）。
- 平成19年度における通信産業の売上高設備投資比率は20.1%である。また、部門別にみると電気通信業は23.1%、民間放送事業は7.5%、有線テレビジョン放送事業は24.4%である（図表4-3参照）。

図表4—2 通信・放送産業の通信・放送事業に係る取得設備投資額

		通信・放送産業						(別掲)インターネット附随サービス業	
		(社)		(百万円)		(社)		(百万円)	
平成18年度実績	取得設備投資額	-	2,760,801	-	2,446,583	-	314,218	-	20,620
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	873	2,332,552	347	2,040,168	526	292,384	70	16,620
	ソフトウェア	779	428,249	312	406,415	467	21,834	68	4,000
平成19年度実績	取得設備投資額	-	2,695,823	-	2,427,065	-	268,758	-	44,638
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	834	2,242,850	349	1,993,089	485	249,761	130	29,383
	ソフトウェア	834	452,973	349	433,976	485	18,997	130	15,255
平成20年度実績見込み	取得設備投資額	-	2,513,783	-	2,243,041	-	270,742	-	41,131
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	835	2,273,553	345	2,019,927	490	253,626	115	28,304
	ソフトウェア	835	240,230	345	223,114	490	17,116	115	12,827

		放送事業							
		(社)		(百万円)		(社)		(百万円)	
平成18年度実績	取得設備投資額	-	314,218	-	251,141	-	63,077	-	63,077
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	526	292,384	329	230,507	197	61,877		
	ソフトウェア	467	21,834	300	20,634	167	1,200		
平成19年度実績	取得設備投資額	-	268,758	-	193,940	-	74,818	-	74,818
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	485	249,761	304	176,508	181	73,253		
	ソフトウェア	485	18,997	304	17,432	181	1,565		
平成20年度実績見込み	取得設備投資額	-	270,742	-	186,845	-	83,897	-	83,897
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	490	253,626	312	172,090	178	81,536		
	ソフトウェア	490	17,116	312	14,755	178	2,361		

※取得設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計

図表4—3 通信・放送産業の通信・放送事業に係る売上高設備投資比率

	通信・放送産業						(別掲)インターネット附随サービス業	
	(社)		(%)		(社)		(%)	
平成18年度実績	874	21.0	347	23.8	527	10.8	73	7.7
平成19年度実績	820	20.1	343	23.1	477	9.3	126	10.5
平成20年度実績見込み	800	20.1	329	22.7	471	10.9	106	10.2

	放送事業							
	(社)		(%)		(社)		(%)	
平成18年度実績	527	10.8	329	9.7	198	19.7		
平成19年度実績	477	9.3	296	7.5	181	24.4		
平成20年度実績見込み	471	10.9	298	8.4	173	23.9		

※売上高設備投資比率=設備投資額/当該事業の売上額

※設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計

3 新規リース契約額

- 平成19年度における通信・放送産業の通信・放送事業に係る新規リース契約額は688億円である。このうち、電気通信事業が404億円、民間放送事業が95億円、有線テレビジョン放送事業が189億円となっている。また、インターネット附随サービス業では43億円となっている（図表4-4参照）。
- 平成19年度における通信・放送産業の通信・放送事業に係る新規リース契約額688億円のうち、コンピュータ関係は191億円であり新規リース契約額に占める割合は27.8%となっている（図表4-4参照）。

図表4—4 通信・放送産業の通信・放送事業に係る新規リース契約額

		通信・放送産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
		電気通信事業		放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成18年度 実績	新規リース契約額	763	82,541	293	44,469	470	38,072	51	10,386
	うちコンピュータ関係	633	29,304	246	23,629	387	5,675	49	8,907
平成19年度 実績	新規リース契約額	637	68,781	256	40,439	381	28,342	115	4,263
	うちコンピュータ関係	630	19,101	253	15,773	377	3,328	114	2,688
平成20年度 実績見込み	新規リース契約額	659	65,662	255	29,319	404	36,343	109	1,518
	うちコンピュータ関係	653	16,328	254	14,128	399	2,200	109	848

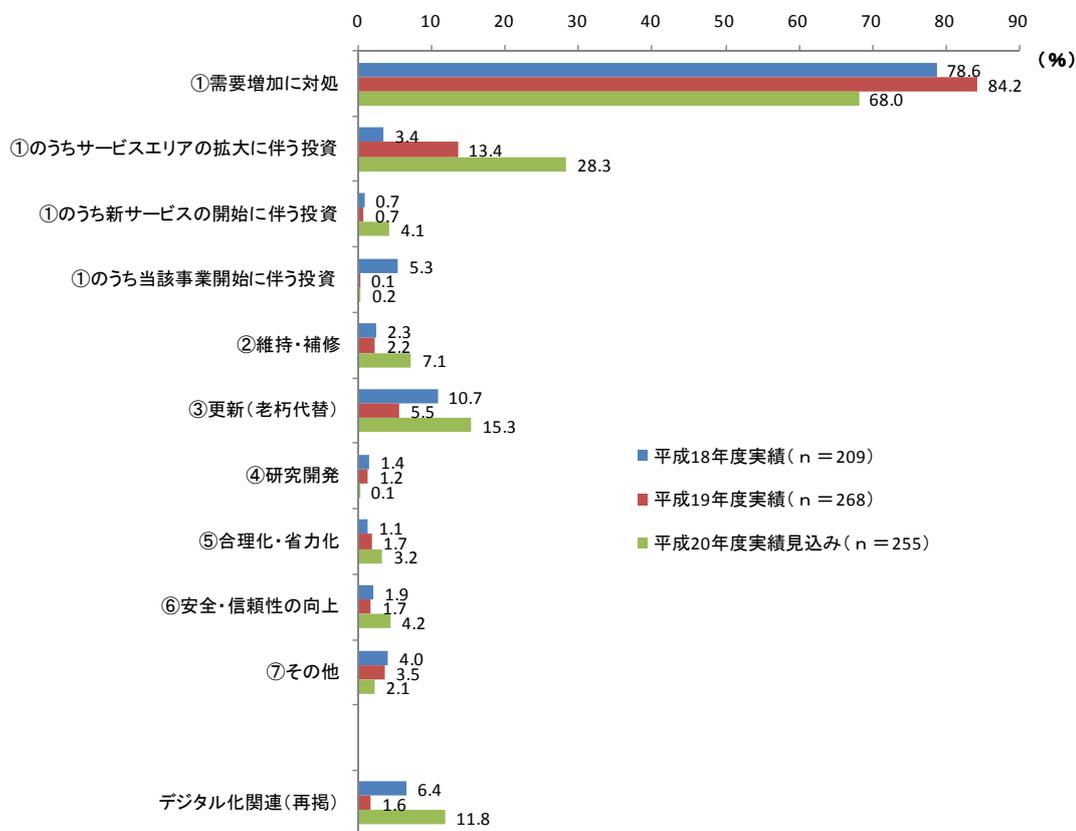
		放送事業					
		民間放送事業		有線テレビジョン 放送事業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成18年度 実績	新規リース契約額	470	38,072	301	18,514	169	19,558
	うちコンピュータ関係	387	5,675	252	4,747	135	928
平成19年度 実績	新規リース契約額	381	28,342	242	9,480	139	18,862
	うちコンピュータ関係	377	3,328	240	2,938	137	390
平成20年度 実績見込み	新規リース契約額	404	36,343	262	15,684	142	20,659
	うちコンピュータ関係	399	2,200	258	1,926	141	274

4 通信・放送事業に係る設備投資の目的

(1) 電気通信事業

- 平成 19 年度における電気通信事業の当該事業に係る投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「その他」を除くと、「需要増加に対処」で 84.2%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は昨年度より減少して 1.6%になった（図表 4—5 参照）。

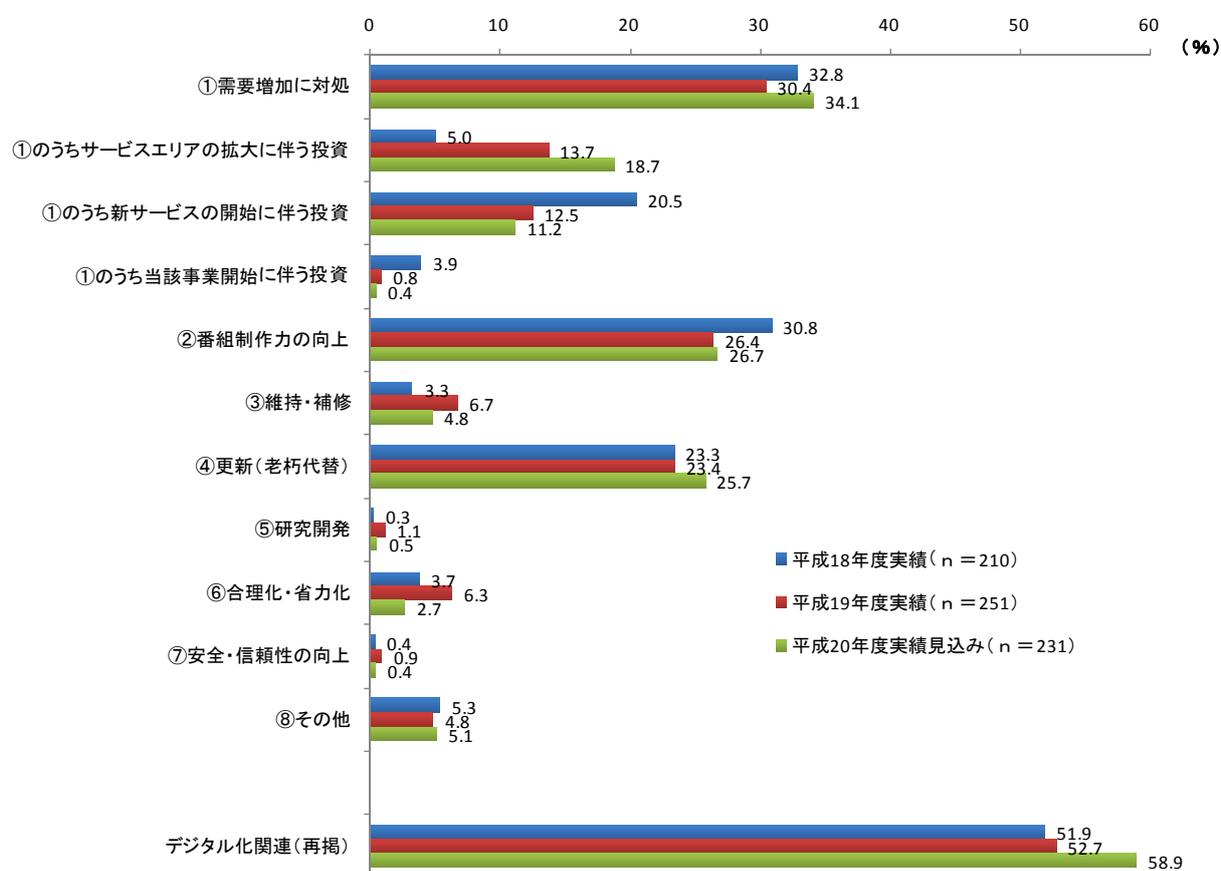
図表 4—5 電気通信事業の設備投資目的



(2) 民間放送事業

- 平成 19 年度における民間放送事業の当該事業に係る投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 30.4%となっている。次いで、「番組制作力の向上」が 26.4%、「更新（老朽代替）」が 23.4%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は 52.7%であり昨年より 0.8%の増加となっている（図表 4-6 参照）。

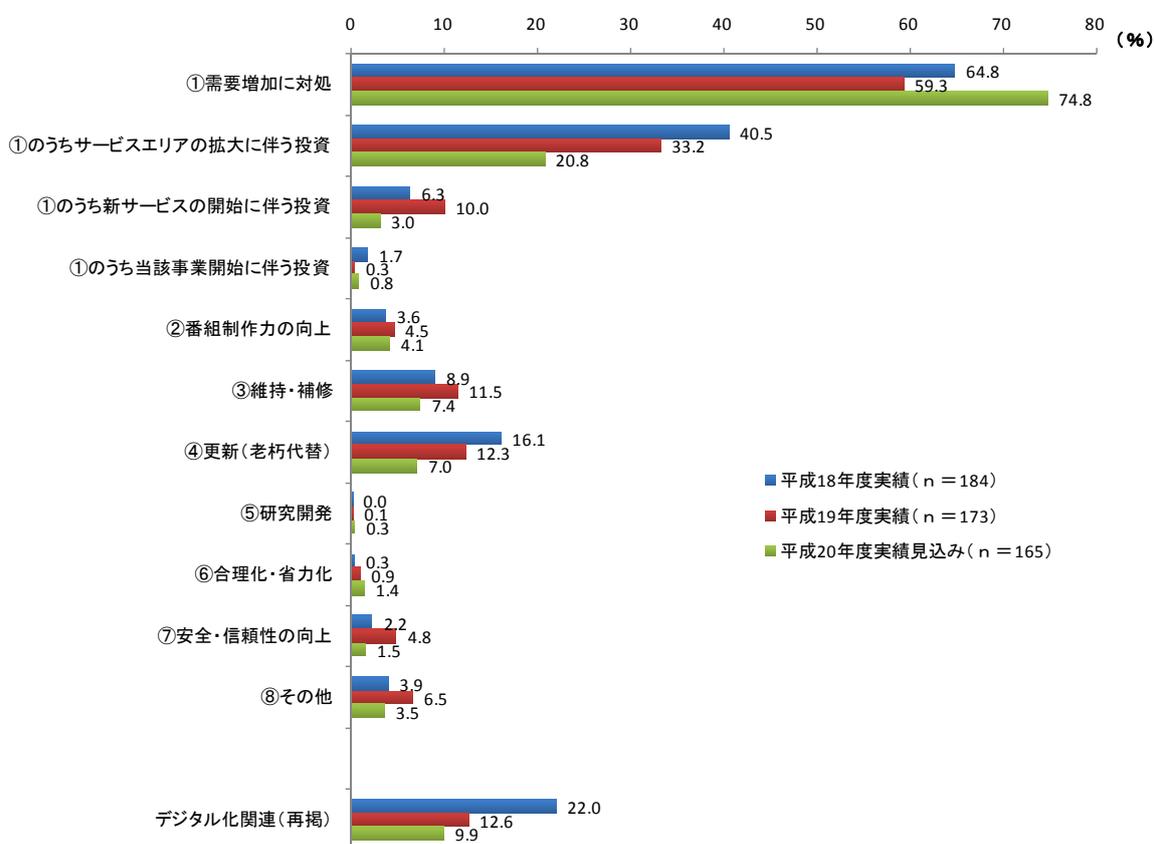
図表 4— 6 民間放送事業の設備投資目的



(3) 有線テレビジョン放送事業

- 平成 19 年度における有線テレビジョン放送事業の当該事業に係る投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 59.3%となっている。次いで、「更新（老朽代替）」が 12.3%、「維持・補修」が 11.5%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は昨年度より減少して 12.6%になっている（図表 4-7 参照）。

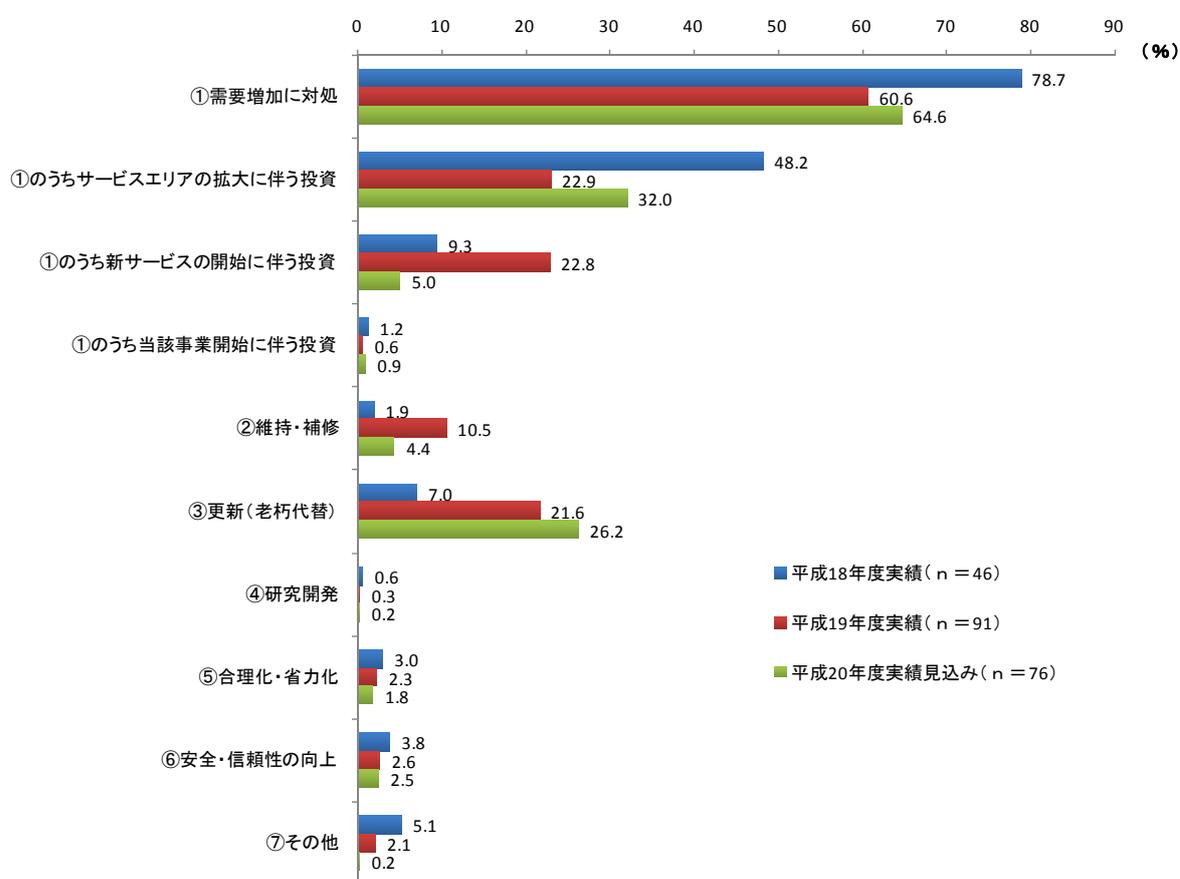
図表 4-7 有線テレビジョン放送事業の設備投資目的



(4) インターネット附随サービス業

- 平成 19 年度におけるインターネット附随サービス業の当該事業に係る投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 60.5%となっている。次いで、「更新（老朽代替）」が 21.6%、「維持・補修」が 10.5%となっている。「需要増加に対処」は減少したものの、その内訳をみると「新サービスの開始に伴う投資」が 22.8%と大きく増加している（図表 4-8 参照）。

図表 4-8 インターネット附随サービス業の設備投資目的

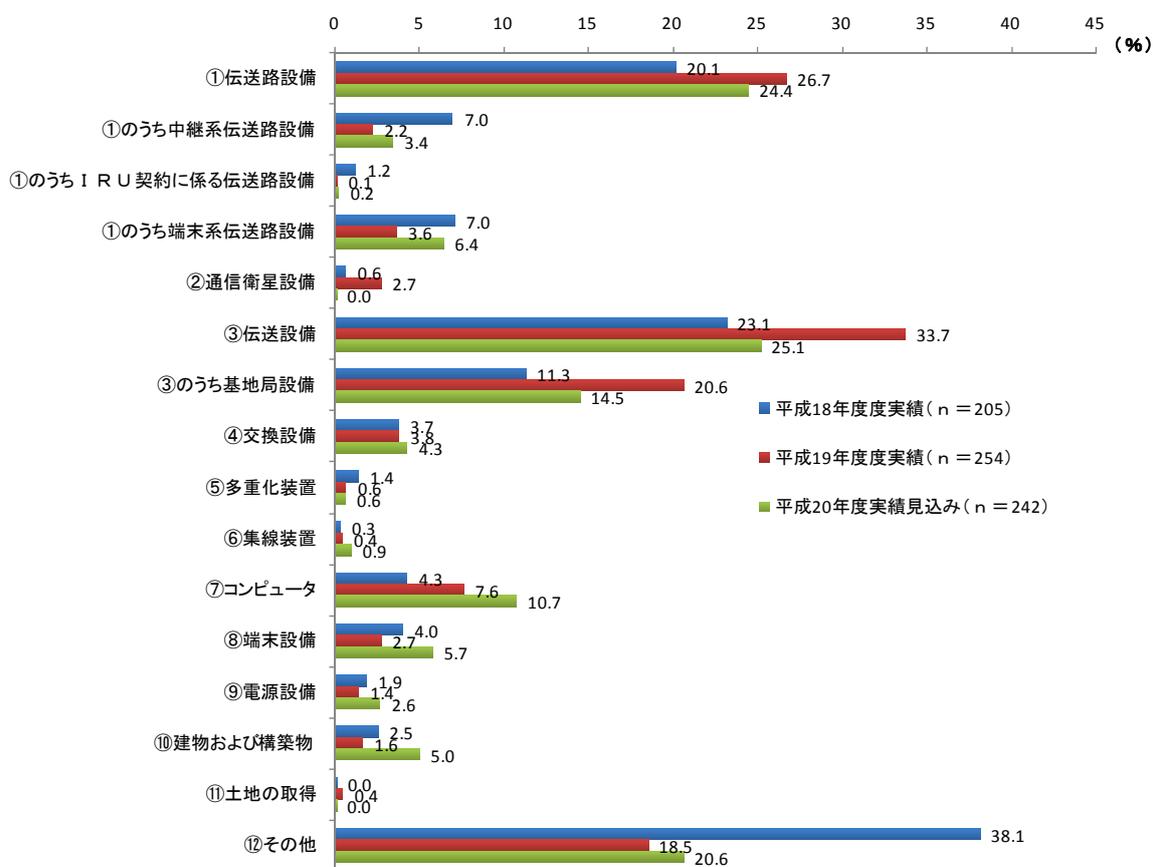


5 通信・放送事業に係る設備投資の項目

(1) 電気通信事業

- 平成 18 年度における電気通信事業の当該事業に係る投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「その他」を除けば「伝送設備」の 33.7%であり、次いで「伝送路設備」が 26.7%となっている（図表 4—9 参照）。

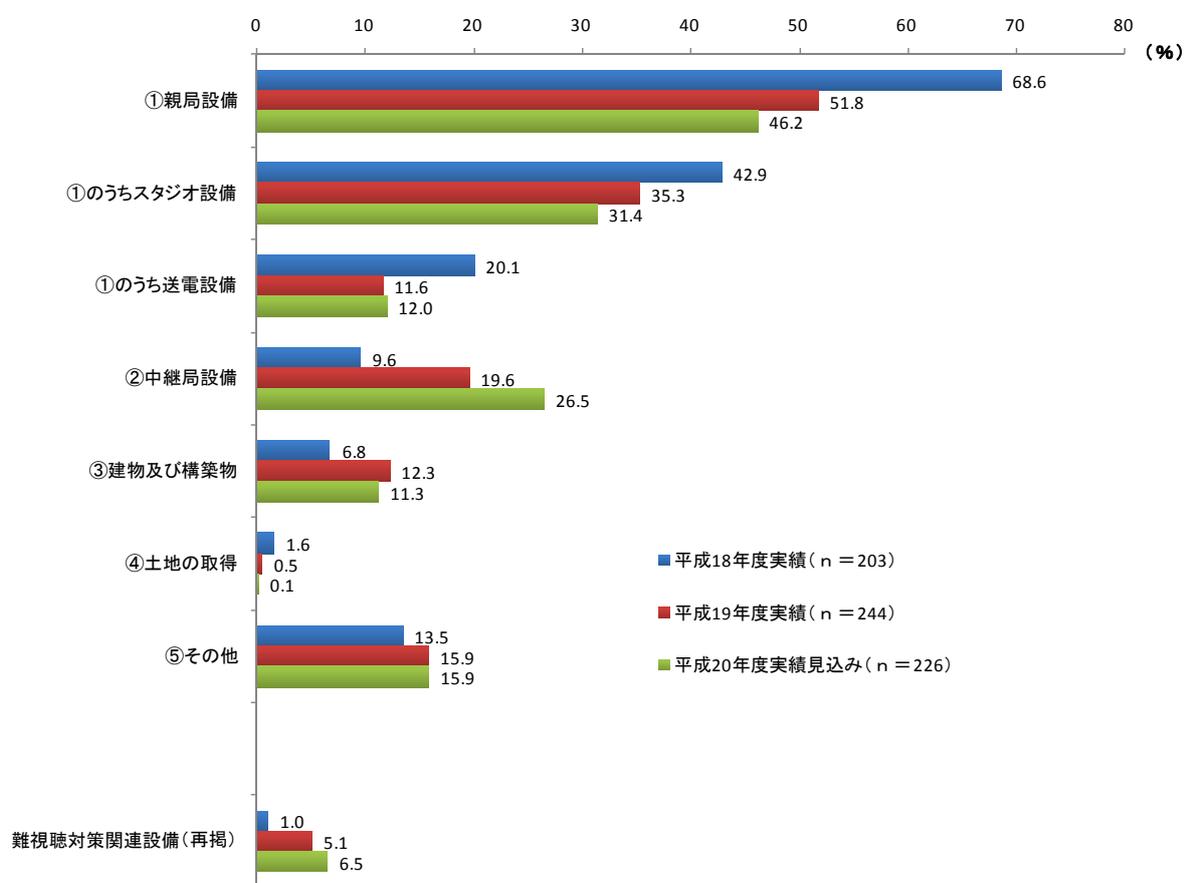
図表 4—9 電気通信事業の設備投資項目



(2) 民間放送事業

- 平成19年度における民間放送事業の当該事業に係る投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「親局設備」であり51.8%となっている。次いで、「中継局設備」が19.6%となっている。また、「難視聴対策関連設備」への投資は昨年度から増加し、5.1%となっている。（図表4-10参照）。

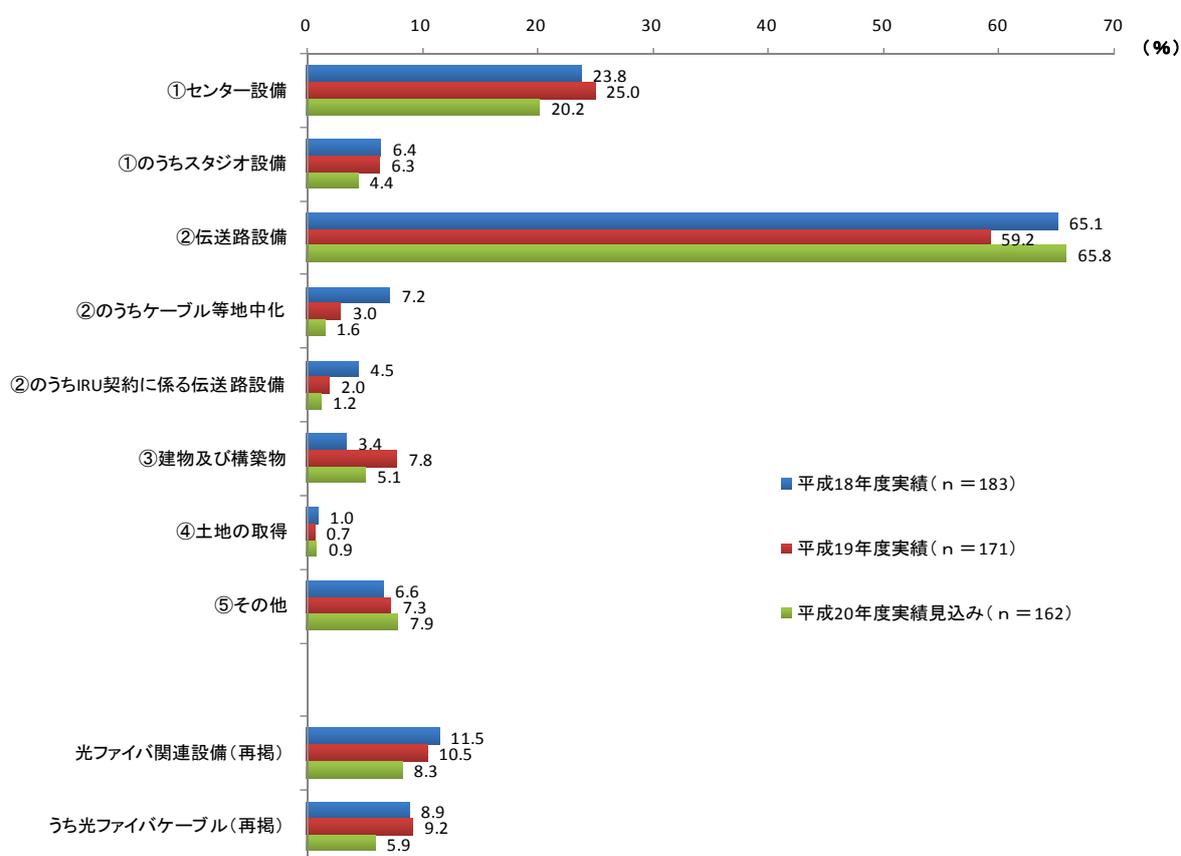
図表4-10 民間放送事業の設備投資項目



(3) 有線テレビジョン放送事業

- 平成19年度における有線テレビジョン放送事業の当該事業に係る投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「伝送路設備」であり59.2%となっている。次いで、「センター設備」が25.0%となっている。また、「光ファイバ関連設備」への投資は10.5%となっている。（図表4-11参照）。

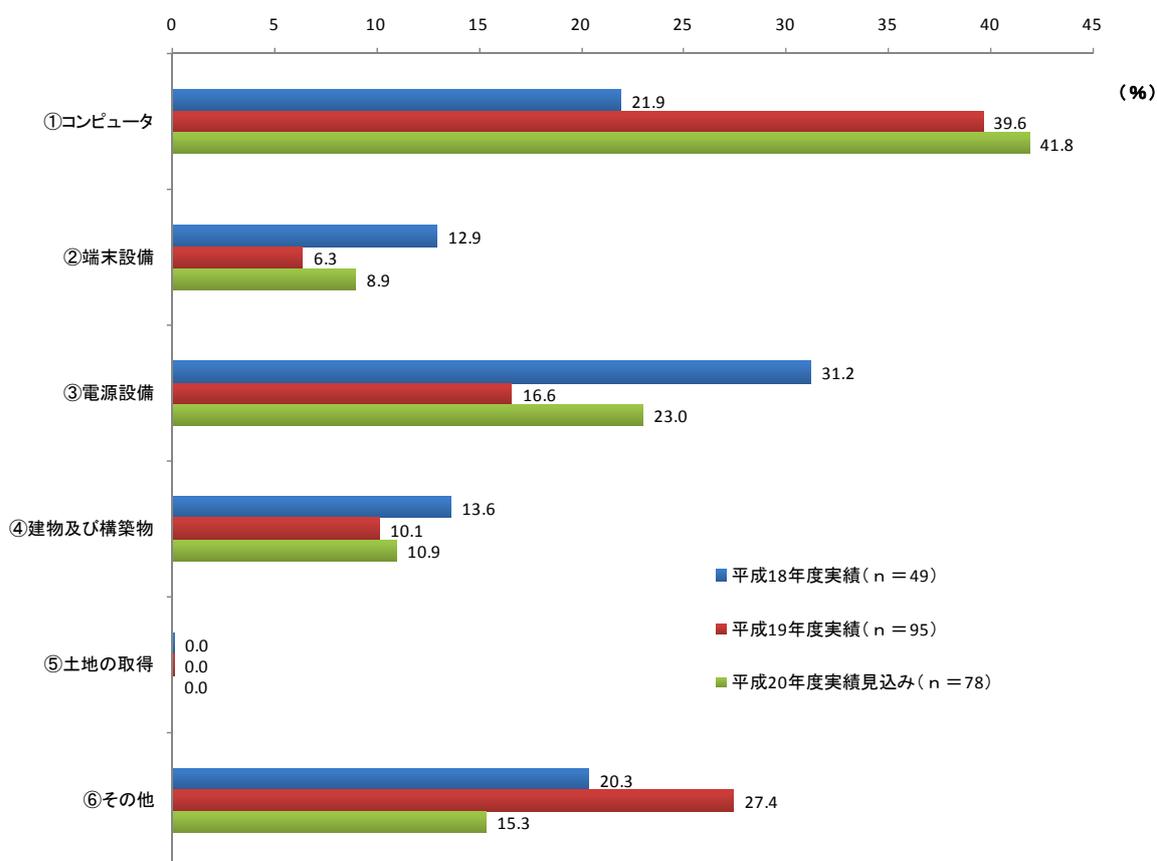
図表4-11 有線テレビジョン放送事業の設備投資項目



(4) インターネット附随サービス業

- 平成 19 年度におけるインターネット附随サービス業の当該事業に係る投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「コンピュータ」であり 39.6%となっている。次いで、「その他」が 27.4%、「電源設備」が 16.6%となっている（図表 4-12 参照）。

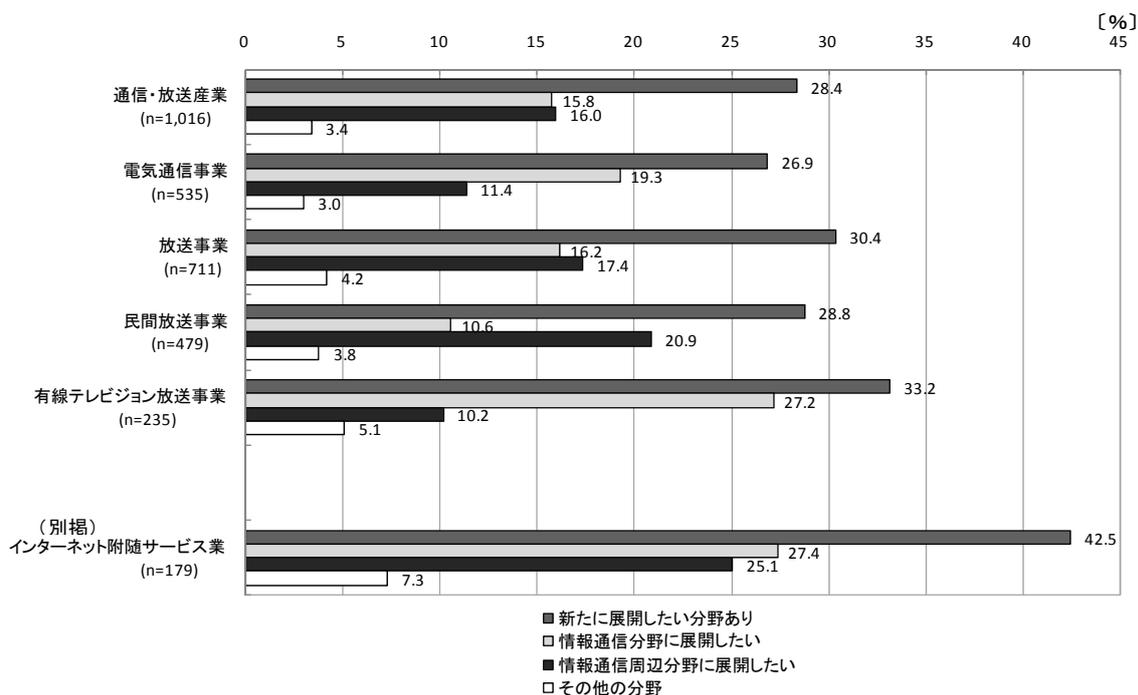
図表 4-12 インターネット附随サービス業の設備投資項目



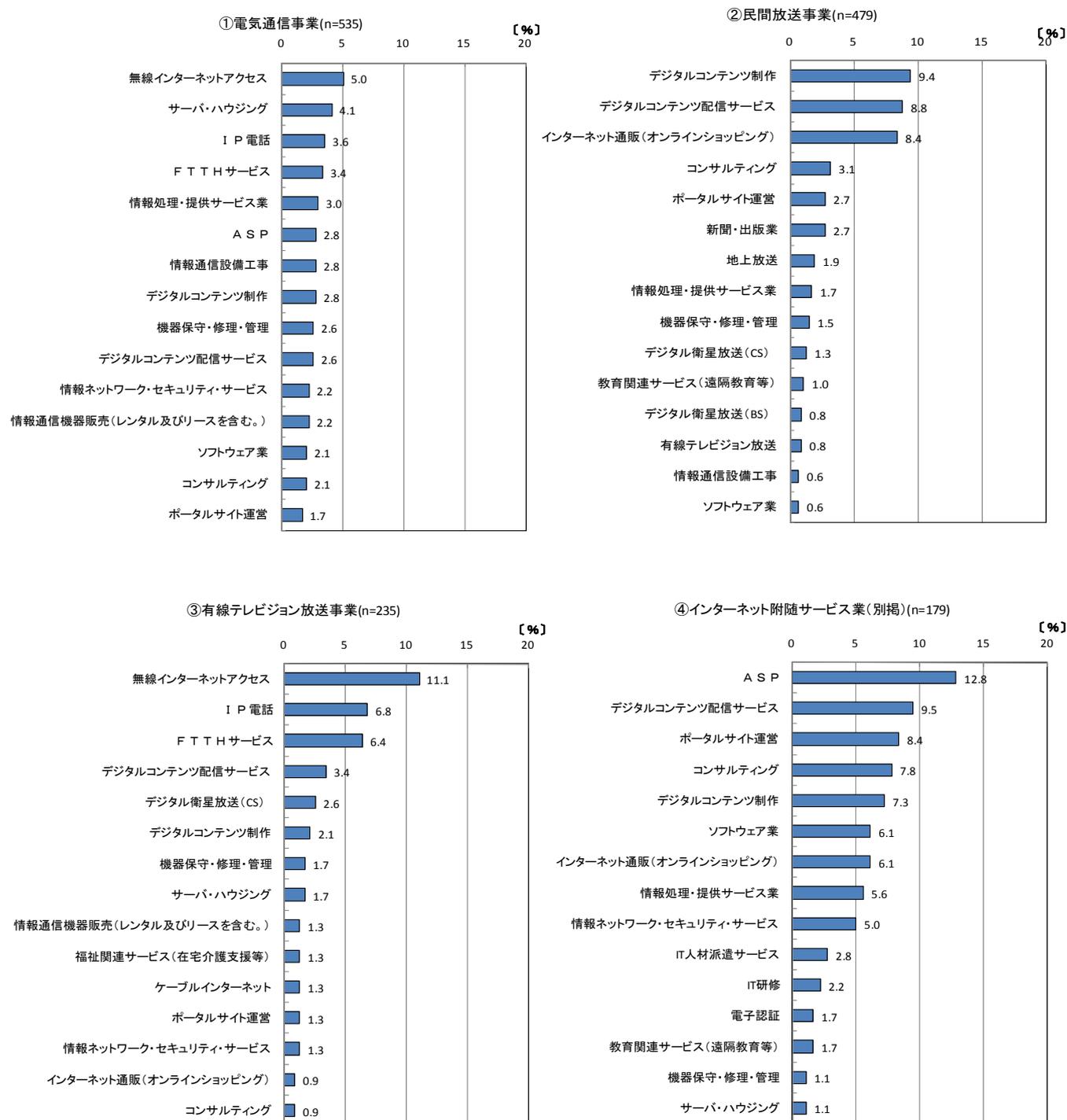
第5章 今後の事業展開

- 通信・放送産業 1,016 社のうち、今後一年以内に「新たな分野に事業展開したい」と考えている企業は全体の 28.4%（前年度 31.9%）であった。事業分野では情報通信分野が 15.8%（同 19.8%）、情報通信周辺分野が 16.0%（同 17.4%）、その他の分野が 3.4%（同 2.3%）となっており、ほとんどの企業が新規事業分野として情報通信分野とその周辺分野を考えている。新たな事業展開にもっとも意欲旺盛な業種は、有線テレビジョン放送事業である（図表 5-1、図表 5-3 参照）。
- 具体的な事業分野は、業種によって異なり、電気通信事業で最も多いのは「無線インターネットアクセス」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」が事業展開したい分野の第 1 位となっている。なお、インターネット附随サービス業では「ASP」が第 1 位となっている。（図表 5-2、図表 5-3 参照）。

図表 5-1 今後一年以内に事業展開したい分野の有無



図表 5— 2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野(上位 15 分野)



図表 5— 3 今後一年以内に事業展開したい分野

	単位: %					インターネット ネットワーク 付随サービス業 (別掲)
	通信・放送産業	電気 通信 事業	放送 事業	民間 放送 事業	有線 テレビ ジョン 放送 事業	
平成17年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	46.8	51.5	45.7	37.2	58.9	46.4
情報通信業分野	30.3	38.7	28.7	15.3	49.6	33.9
情報通信業周辺分野	25.7	26.1	23.3	25.7	19.5	30.4
平成18年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	35.1	35.7	36.2	29.9	48.4	31.1
情報通信業分野	21.2	26.7	20.7	11.0	39.5	21.6
情報通信業周辺分野	17.7	12.9	19.6	23.0	13.2	27.0
平成19年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	31.9	33.9	33.2	27.7	43.3	40.8
情報通信業分野	19.8	25.9	19.2	10.9	34.4	30.1
情報通信業周辺分野	17.4	12.9	19.2	21.9	14.4	23.3
平成20年度調査						
集計企業数	(1,016)	(535)	(711)	(479)	(235)	(179)
今後、新たに展開したい分野あり	28.4	26.9	30.4	28.8	33.2	42.5
情報通信業分野計	15.8	19.3	16.2	10.6	27.2	27.4
衛星通信	-	-	-	-	-	-
国際通信	0.1	-	0.1	0.2	-	0.6
地上放送	1.1	0.4	1.4	1.9	0.4	-
デジタル衛星放送(BS)	0.8	0.6	0.8	0.8	0.9	0.6
デジタル衛星放送(CS)	1.4	0.9	1.7	1.3	2.6	0.6
有線テレビジョン放送	0.7	0.6	0.6	0.8	-	-
ソフトウェア業	1.4	2.1	0.4	0.6	-	6.1
情報処理・提供サービス業	2.4	3.0	1.3	1.7	0.4	5.6
ISP	0.9	1.5	0.1	0.2	-	0.6
サーバ・ハウジング	2.3	4.1	0.7	0.2	1.7	1.1
ASP	1.6	2.8	0.3	0.2	0.4	12.8
電子認証	0.2	0.4	-	-	-	1.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	1.3	2.2	0.6	0.2	1.3	5.0
ポータルサイト運営	2.2	1.7	2.3	2.7	1.3	8.4
新聞・出版業	1.3	-	1.8	2.7	-	0.6
ケーブルインターネット	0.4	0.2	0.4	-	1.3	-
DSLサービス	0.1	0.2	-	-	-	-
FTTHサービス	1.9	3.4	2.3	0.2	6.4	-
無線インターネットアクセス	3.0	5.0	3.8	0.2	11.1	0.6
IP電話	2.0	3.6	2.3	-	6.8	0.6
情報通信業周辺分野計	16.0	11.4	17.4	20.9	10.2	25.1
情報通信設備工事	1.8	2.8	0.7	0.6	0.9	-
IT人材派遣サービス	0.9	1.5	0.1	0.2	-	2.8
情報通信機器販売(レンタル及びリースを含む。)	1.2	2.2	0.4	-	1.3	1.1
コンサルティング	2.6	2.1	2.4	3.1	0.9	7.8
機器保守・修理・管理	2.1	2.6	1.5	1.5	1.7	1.1
IT研修	0.3	0.2	0.3	0.4	-	2.2
医療関連サービス(遠隔医療等)	0.2	0.4	0.1	-	0.4	-
福祉関連サービス(在宅介護支援等)	0.7	1.3	0.4	-	1.3	1.1
教育関連サービス(遠隔教育等)	0.8	0.6	1.0	1.0	0.9	1.7
インターネット通販	4.5	1.3	5.9	8.4	0.9	6.1
デジタルコンテンツ制作	5.9	2.8	7.0	9.4	2.1	7.3
デジタルコンテンツ配信サービス	5.4	2.6	7.0	8.8	3.4	9.5
その他の分野	3.4	3.0	4.2	3.8	5.1	7.3
無回答又は今後新たに進出したい分野なし	71.6	73.1	69.6	71.2	66.8	57.5

(注) 平成18年度報告書までは「情報通信業周辺分野計」に「その他」を含めていたため、平成18年度までの報告書に掲載の表と本表の数値とは一部異なる。

《調査票及び記入手続き》

総務省承認 No. 27534
承認期限 平成21年4月17日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成21年1月20日

総務省
③ 通信・放送産業基本調査
(電気通信事業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は**統計を作成するためのみに**使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず**指定された単位**で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、**回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成21年1月20日（火）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： _____

(2) 本社又は本部所在地： _____
 (整理番号)： _____

注 整理番号欄は総務省が記入します。

作成者

・所属部署名： _____
 ・役職・氏名： _____

連絡先

・電話： _____ () _____
 ・FAX： _____ () _____
 ・E-mail： _____

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成19年度末現在）

・資本金： _____ 百万円
 ・外資比率： _____ %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、貴社の議決権の**50%を超えて所有している会社**をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成19年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流動資産									
	うち棚卸資産									
	固定資産									
	うち有形固定資産									
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)									
	うち無形固定資産									
	うちソフトウェア									
	うち投資その他の資産									
	繰延資産									
資産合計(注)										
負 債 及 び 純 資 産	流動負債									
	固定負債									
	株 主 資 本	資本金								
		資本剰余金								
		利益剰余金								
		自己株式								
	その他									
負債及び純資産合計(注)										

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。

(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

< 全社ベース >

項 目		平成19年度実績						平成20年度実績見込み							
		兆	十億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	十億	百億	十億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融資b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金h														
	うち減価償却費														

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、網掛けした調査事項を記入する必要はありません。

< 平成19年度・全社ベース >

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

< 平成20年度見込み・全社ベース >

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 電気通信事業の売上高の内訳

電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の電気通信サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送(国内)								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送(国際)								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP、ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出し								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス ()								
12	平成19年度売上高合計								

<平成20年度見込み>

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度見込売上高合計									

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 電気通信事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の電気通信事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。
また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	放送業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	IRU契約による収入								
12	その他()								
13	平成19年度売上高合計								

- 注1 「4 インターネット附随サービス業」には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・フロバイダ業、インターネット利用サポート業の合計額を記入して下さい。
 2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入して下さい。
 3 11の「IRU契約」とは、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な回線の使用権の契約をいいます。
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入して下さい。

<平成19年度・全社ベース>

費目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	接続料								
	IRU使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
	支払利息・割引料								
	営業純益								

- 注1 「給与総額」は、労務費、給料、手当、賞金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)、役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)の合計額をさし、所得税、保険料等控除前の額で記入します。
 2 「福利厚生費」は、法定福利費(厚生年金保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額(退職給付費用を含む)等の総額をさします。
 3 「動産・不動産賃借料」は、土地、建物の賃借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの賃借料などをさします。
 4 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。
 5 「IRU使用料」は、IRU契約により回線を使用する対価として回線所有者を支払う費用をさします。
 6 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
 7 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
 8 「営業純益」は、「営業利益-支払利息・割引料」をさします。
 9 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している回線の所有者について、該当する番号全てに○印を付けてください。また、「その他」には具体的業種を記入してください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ()
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成19年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成19年度・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

＜平成19年度・全社ベース＞

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

＜平成19年度・全社ベース＞

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

電気通信事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

＜電気通信事業ベース＞

項 目	平成19年度実績						平成20年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

- 注1 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 新規リース契約額

電気通信事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

＜電気通信事業ベース＞

項 目	平成19年度実績						平成20年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

<電気通信事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成19年度実績			平成20年度実績見込み		
※伝送路設備（ア+イ）						
※うち中継系伝送路設備(ア)						
※うちIRU契約に係る伝送路設備						
※うち端末系伝送路設備(イ)						
※通信衛星設備						
※伝送設備						
※うち基地局設備						
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
※光ファイバ関連設備（再掲）						
※うち光ファイバケーブル（再掲）						

注1 ※印の項目は登録電気通信事業者の方のみお答えください。

2 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

3 「伝送路設備」には、通信ケーブル及び管路その他の支持物について、また、「伝送設備」には、端局中継装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）を含めてください。

4 「IRU契約に係る伝送路設備」とは、IRU契約の目的となっている伝送路設備をさします。

5 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

6 移動電気通信役務に係る基地局設備は「基地局設備」としてください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

＜平成19年度末・全社ベース＞

(単位：人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	うち				臨時・日雇 雇用者
		有給役員	正社員・正職員	パート タイム従業 者	他企業 等への出向 者	
すべての事業						
うち電気 通信事業						
他企業等 からの出向者						

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。貴社で給与を支払っている他企業からの出向者も含まれます。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、主として貴社で給与を支払っておらず、他社の従業者で貴社の指揮監督の下にその業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (事業名を記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信・放送産業基本調査

調査票の記入手続き

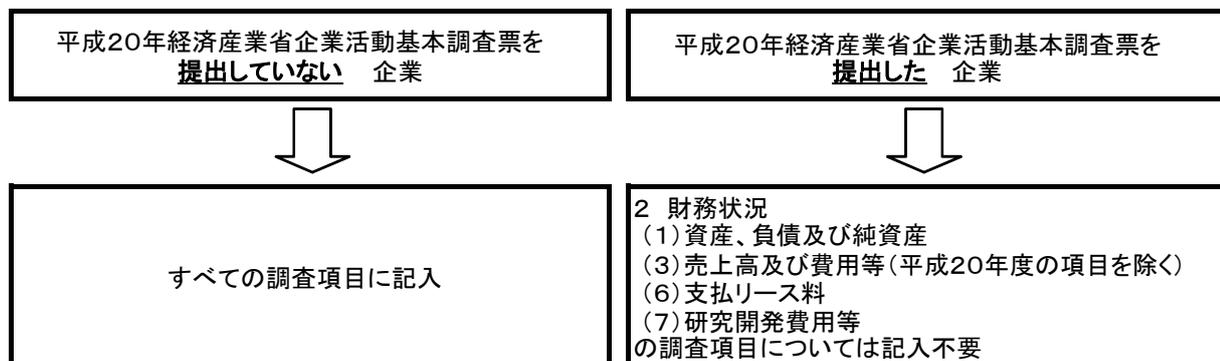
[電気通信事業用]

この調査は、総務省所管事業(通信業、放送業及びインターネット附随サービス業)を営んでいるすべての事業者を対象に、各分野における企業活動の実態を把握して、政策立案・実施のための基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

本調査は統計を作成するためのみに利用され、**秘密は厳守されます**。
ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、平成21年1月20日までに回答いただきますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

1. 調査時点は、平成20年3月31日現在です。
2. 記入内容は貴社全体について「平成19年度決算期」の数値を記入してください。それが困難な場合には最寄りの決算期の数値を記入しても結構です。
3. 提出期限は、平成21年1月20日(火)です。(調査結果の早期とりまとめにご協力をお願いします。)
4. 記入に先立って最終頁の「一般事項」を御一読ください。
5. 以下のフローチャートに従って記入してください。



6. 提出及び問い合わせ先
 - ・提出には同封の返信用封筒をご利用ください。
 - ・サービスエリアが一つの地方総合通信局等管内に終始する電気通信事業者(衛星放送事業者の調査対象となっている事業者を除く)の場合
→ 貴社の本社等所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いします。
 - ・サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信事業者の場合、衛星放送事業者の調査対象となっている電気通信事業者の場合
→ 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室統計企画係まで提出をお願いします。

記入の手引き

1(1)～(4)について、記載に誤り・変更等のある場合は、訂正してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称: _____

登録簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には
実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(2) 本社又は本部所在地
(整理番号): _____

作成者

・所属部署名: _____
・役職・氏名: _____

連絡先

・電話: _____
・FAX: _____
・E-mail: _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(平成19年度末現在)

・資本金: _____ 百万円
・外資比率: _____ %

百万円未満は切り捨てて記入してください。

貴社の発行株式総数若しくは出資金額に占める外国投資家

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁: _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

ここで「親会社」とは、貴社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配している会社をいいます。なお、子会社、関連会社は、以下の用語説明を参照の上、貴社が子会社として当てはまるかどうか確認してください。

◎ 平成19年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

■ 「子会社」、「関連会社」とは

1 「子会社」とは

- ア 貴社が50%超の議決権を所有する会社
- イ 貴社の子会社又は貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社
- ウ 貴社が所有している議決権が50%以下だが、経営を実質的に支配している会社

2 「関連会社」とは貴社が所有する議決権が20%以上～50%以下の会社

【資産、負債及び純資産に関する用語説明】

○資産・負債及び純資産

資産	流動資産	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、未収金、前払費用、繰延税金資産など	
	うち棚卸資産	期末における製品又は商品、仕掛品・原材料・貯蔵品(購入部分品を含む)の在庫高の合計金額	
	固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計金額	
	うち有形固定資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定、船舶、航空機など	
	うちその他の有形固定資産(建設仮勘定を含む)	建物、構築物、機械及び装置、建設仮勘定、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額、建設仮勘定の合計金額	
	うち無形固定資産	営業権、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど	
	うちソフトウェア	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額	
	うち投資その他の資産	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、投資不動産など	
	繰延資産	新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費など	
	資産合計	流動資産、固定資産及び繰延資産の合計金額	
負債及び純資産	流動負債	支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預かり金、未払い法人税等、繰延税金負債など	
	固定負債	社債、長期借入金、引当金(退職給付引当金、特別修繕引当金等の長期性のもの)、繰延税金負債など。特別法上の準備金(又は引当金)を含む	
	株主資本	資本金	払込済資本金の額又は出資金の額
		資本剰余金	資本準備金(株式払込剰余金、合併差益など)とその他の資本剰余金
		利益剰余金	利益準備金、任意積立金、当期末処分利益など
		自己株式	貴社の発行済株式のうち、貴社で保有している株式(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入)
	その他	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など	
負債及び純資産合計	流動負債、固定負債、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式及びその他の合計金額		

(2) 資金調達・運用状況

◎ 項目の説明は下表を参照してください。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別(記入手引き参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

項目		平成19年度実績					平成20年度実績見込み						
		兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	千	百万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金a												
	投融資b												
	短期資金への振替c												
合計(a+b+c=d+e+f+g+h)													
長期 資金 調達	株式d												
	社債e												
	資産の流動化によるものf												
	借入金g												
	うち政府系金融機関												
	うち民間金融機関												
	内部資金h												
うち減価償却費													

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額 - 回収額)
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行による純増減額(新規発行による手取額 - 減資による自己株償却額)
⑤社債	社債発行による純増減額(新規発行額 - 償還額)
⑥資産の流動化によるもの	資産の流動化に関する法律(SPC法)によるABS(資産担保証券によるもの)など
⑦借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額 - 返済額)
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
⑧内部資金	減価償却費 + 留保利益(税引き後利益) - 配当、役員賞与等社外流出額)

※ ①+②+③(運用合計) = ④+⑤+⑥+⑦+⑧(調達合計) = 「合計」

(3) 売上高及び費用等(全社ベース)

◎ 平成19年度決算時における売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書等により記入してください。

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

(3) 売上高及び費用等(平成19年度・全社ベース)

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
平成19年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

$$\text{経常利益(▲損失)} = (\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}) + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

売上高合計	電気通信事業収入、放送事業収入、有線テレビジョン放送事業収入、附帯事業収入 その他の事業収入の合計額
営業費用	売上原価 売上高に対応する原価(サービス提供に要した材料費、労務費、諸経費)、商品仕入高
	販売費及び一般管理費 販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売及び一般管理業務に従事する従業員の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益 受取利息及び割引料、受取配当金、有価証券売却金、仕入割引、為替差益など
	営業外費用 支払利息及び割引料、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など
経常利益(▲損失)	(「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」)+(「営業外収益」-「営業外費用」)
税引後当期純利益(▲損失)	経常利益+特別利益-特別損失-法人税・住民税及び事業税 なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した金額を記入してください。

(4) 売上高の内訳

- ◎ 本設問では、貴社の売上高の内訳をアとイの2つにわけてお訊きしています。アでは電気通信事業に係る売上高の内訳を、イでは電気通信事業以外の売上高の内訳となっています。
- ◎ 役務の内容は次頁の用語説明を参照してください。

(4) 売上高の内訳

ア 電気通信事業の売上高の内訳

電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の電気通信サービス」の()内には具体的サービス
 <平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	固定音声伝送(国内)								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送(国際)								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP、ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出し								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス()								
12	平成19年度売上高合計								

国内・国際の区分が困難な場合は、国内欄に合計額を記入し、余白に区分していない旨を明記してください。

(平成20年度見込み)

平成20年度見込売上高合計									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- 注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。
- 2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 電気通信事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の電気通信事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	放送業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	IRU契約による収入								
12	その他()								
13	平成19年度売上高合計								

合計は必ず記入

【用語説明】

	役務の概要
固定音声伝送	固定系による音声伝送サービス
固定データ伝送	固定系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス
携帯音声伝送	携帯系による音声伝送サービス
携帯データ伝送	携帯系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス
PHS音声伝送	PHSによる音声伝送サービス
PHSデータ伝送	PHSによるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス
無線呼出し	ポケットベル、携帯端末などに対するデータ伝送サービス
専用	特定の者に電気通信回線を専用させる電気通信役務を提供するサービス
電報	電報によるメッセージの伝送サービス
インターネット接続	インターネットプロバイダなどインターネット接続サービスを専門とするサービス
電気通信サービス	有線、無線その他の電磁的方式によって符号、音響、映像を送信又は受信することを目的としたサービス

《参考》

【音声伝送】

概ね4キロヘルツ帯域の音声その他の音響を伝送交換する機能を有する電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務であってデータ伝送役務以外のもの（電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第3条第2項（以下「施行規則」という）表中の「音声伝送」をいう）
例：電話、総合デジタル通信（ISDN）、オフトーク通信、移動体衛星通信、携帯電話、PHS

【データ伝送】

専ら符号又は映像を伝送交換するための電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務（施行規則の表中の「データ伝送」をいう）
例：電信、デジタルデータ伝送、無線呼出、ファクシミリ通信、ビデオテックス通信、信号監視、インターネット接続、パケット通信等

【専用】

特定の者に電気通信設備を専用させる電気通信役務（施行規則の表中の「専用」をいう）
例：専用、映像・音声伝送サービス、ホームセキュリティ、企業間データ伝送等

(5)費用の内訳(平成19年度・全社ベース)

◎「費用の内訳」の科目は下表の該当する科目を参照してください。

貴社の営業費用等について記入してください。

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	接続料								
	IRU使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
支払利息・割引料									
営業純益									

「売上原価」+「販売費及び一般管理費」に一致。

給与総額	<p>=売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)+販売費・一般管理費(給与+賞与+役員報酬・賞与+引当金等)</p> <p>・平成19年度に支給された又は支給されるべき</p> <p>①労務費、給料、手当、賃金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)</p> <p>②営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)等の合計額をいいます。</p> <p>※但し、所得税、保険料等控除前の額で記入します。</p> <p>※なお、会社負担の法定福利厚生費は含みません。</p>
福利厚生費	<p>・平成19年度に支払うべき法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支給額(退職給付費用を含む)、役員退職慰労金等の総額</p>
動産・不動産賃借料	<p>=「動産賃借料」+「不動産賃借料」</p> <p>・動産賃借料とは、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどの賃貸料です。</p> <p>※但し、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に計上してください。</p>
接続料	<p>・電気通信ネットワークを使用する対価として他の事業者を支払う料金。次の費用の合計を指す。</p> <p>①網使用料:ネットワークの使用の対価として接続先事業者を支払う費用</p> <p>②設備使用料:接続に必要な設備の設置・維持及びその工事費として接続先事業者を支払う費用</p> <p>③網改造料:接続先事業者のネットワークの改造費</p> <p>④保守委託料:接続に要する設備の保守委託費として接続先事業者を支払う費用</p> <p>⑤手数料:接続に係る手数料として接続先事業者を支払う費用</p>
IRU使用料	<p>・IRU契約(当該事業者の合意がない限り破棄又は終了させることができない長期的・安定的な通信回線(線路設備)の使用権を得ることをいう)による通信回線の所有者に対して使用する対価として支払う費用</p>
広告宣伝費	<p>・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用</p>
情報処理・通信費	<p>=「情報処理経費」+「通信費」</p> <p>・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電報、電話、郵便等の通信費の合計金額</p> <p>・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシンタイム借料を含む)、オンラインサービス料を含みません。</p> <p>※電子計算機の買い取りの場合の減価償却費は除きます。</p>
減価償却費	<p>=売上原価(減価償却費)+販売費・一般管理費(減価償却費)</p> <p>・平成19年度に「有形固定資産償却」として計上された金額をいいます。</p> <p>①直接法による場合:「減価償却費」として「有形固定資産勘定」から控除した額</p> <p>②間接法による場合:「減価償却累計額」に引き当てられた額</p>
租税公課	<p>=「営業上負担すべき事業税」+「固定資産税」+「自動車税」+「印紙税」+各種団体の「賦課金」等</p> <p>・法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。</p>
支払利息・割引料	<p>=「支払利息・割引料」+「社債利息」+「社債発行差金償却」+「コマーシャルペーパー利息」</p> <p>・銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、受取手形の割引料をいいます。</p>
営業純益	<p>=「営業利益」-「支払利息・割引料」</p>

(7) 研究開発費用等

◎ 「研究開発費」とは、次に示す研究及び開発に係る費用をいいます。なお、現場で行われる品質管理活動やクレーム処理のための活動は、研究開発に含まれません。

- 研究: 新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探求
- 開発: 新しい製品・サービス・生産方法(以下「製品等」という)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること

◎ 「研究開発費」を次のように分類しています。

- 自社研究開発費: 自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 - ・ 自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与(退職金は除く)
 - ・ 研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 - ・ 自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
- 委託研究開発費: 社外(国内外)に委託した研究開発費(委託費、賦課金など)
- 受託研究費: 社外から受け入れた研究費(補助金、寄付金、交付金等を含む)

◎ ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めて記入してください。

(7) 研究開発費用等(平成19年度・全社ベース)

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1)有形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○有形固定資産の取得額及び除却額

有形固定資産の当期取得額	平成19年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格。建設仮勘定も含むが、振替額が二重計上にならないよう(建設仮勘定減少額を差し引く)に注意してください。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期取得額を記入してください。
有形固定資産の当期除却額	平成19年度1年間における有形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期除却額を記入してください。

(2)無形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○無形固定資産の取得額及び除却額

無形固定資産の当期取得額	平成19年度1年間における無形固定資産の購入価格。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期取得額を記入してください。
無形固定資産の当期除却額	平成19年度1年間における無形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期除却額を記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

- ◎ 投資目的は下表の目安にしたがって分類してください(提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入)。
- ◎ 1つの設備について複数の目的(例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。
- ◎ 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処(当該事業の開始を含む)	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資(具体的内容を記入してください)
うち当該事業開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施策の設置 機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資)
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連(再掲)	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル化関連投資として考えてください)
移動系(再掲)	デジタル化関連のうち、移動系のもの
うち第三代携帯電話関連(再掲)	デジタル化関連のうち、第三代携帯電話関連のもの
うち第三代携帯電話関連以外(再掲)	デジタル化関連のうち、第三代携帯電話関連以外のもの
移動系以外(再掲)	デジタル化関連のうち、移動系以外のもの

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

- ◎ 投資項目は下表の目安にしたがって分類してください(提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入)。
- ◎ 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
うちIRU契約に係る伝送路設備	IRU契約の目的となっている伝送路設備
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物(移動電気通信役務に係る移動端末機(移動無線機)を含む)
通信衛星設備	人口衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備(移動電気通信役務に係る基地局設備を含む)
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物及び構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

4 雇用状況

- ◎ 貴社の平成19年度末における従業者数を記入してください。
- ◎ 該当する従業者がゼロの場合も「0」と記入してください。
- ◎ 「全常時従業者数」＝「有給役員」＋「正社員・正職員」＋「パートタイム従業者」＋「他企業等への出向者」を指します。
重要な数値ですので、必ず記入してください。

該当する従業者がゼロの場合も「0」と記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。(平成19年度末・全社ベース)

(単位:人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	全常時従業者数				臨時・日雇 雇用者
		うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業者	うち他企業等 への出向者	
すべての事業						
うち電気 通信事業						
他企業等 からの出向者						

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。貴社で給与を支払っている他企業からの出向者も含まれます。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、主として貴社で給与を支払っておらず、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

網掛け部分は記入不要です。

5 今後の事業運営

- ◎ 当てはまる事業の番号に幾つでも○印をつけてください。
- ◎ 選択肢の事業内容は、下記の用語説明をご覧ください。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印は幾つでも結構です。)
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル及びリース含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP	31	デジタルコンテンツ制作	
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス	
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

- 注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。
- 2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。
- 3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。
- 4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

【用語説明】

- サーバ・ハウジング
サーバやルーターなどの通信機器を設置し、管理、保守を受託するサービス
- ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)
インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
- 電子認証
セキュリティ確保のために、ネットワーク上の個人、法人が確かに「本人」であることを確認する手続きを提供するサービス
- 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
許可されていない第三者からコンピュータ内のデータや電子メールデータ、各種ネットワーク資源などを守るサービス

- ポータルサイト運営
ウェブサイトのカタログや検索エンジンや様々な情報を統合したサービスを提供するなど、多くの人々のアクセスを集めるように意図された、いわゆるポータルサイトを運営する事業
- DSLサービス
デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービス
- FTTHサービス
Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービス
- IT人材派遣サービス
「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービス
- 医療関連サービス(遠隔医療等)
インターネットやテレビ電話を用いた遠隔からの診断や治療・処置、看護・介護などの医療サービスの提供
- 福祉関連サービス(在宅介護支援等)
徘徊高齢者の位置検索など、在宅介護支援等のサービス
- 教育関連サービス(遠隔教育等)
インターネット、PC、3Dビジュアル技術の融合によって実現する教育環境を使い、ユーザの都合に合わせ、時間、学習内容を選択学習できるサービス
- インターネット通販
インターネットを介して商品やサービスを販売すること
- デジタルコンテンツ制作
音楽、映像、ゲーム、ホームページなどのデジタルコンテンツの制作を行うサービス
- デジタルコンテンツ配信サービス
インターネットや携帯電話を介して音楽、映像、ゲームなどのコンテンツを提供するサービス

一 般 事 項

1. この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は、企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、それぞれに企業を単位とした調査になります。
3. 調査票が、複数の場合があります。その際は、一つの調査票のみ全項目記入すれば、その他の調査票は、以下の表に示す重複項目の記入を省略できます。

電気通信事業用調査票 放送事業用調査票 有線テレビジョン放送事業用	1	2(1)	2(2)	2(3)	2(6)	2(7)	3(1)	3(2)	5
インターネット附随サービス事業用	1	2(1)		2(2)	2(5)	2(6)	3(1)	3(2)	5

4. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「▲」の符号を用いて記入してください。
5. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。ただし、合計の欄については、「0」を記入してください。
6. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
7. 消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
8. 「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」は小数点第2位を切り捨て、その他の割合欄は整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。
9. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下→20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
10. 記入内容は、「貴社の平成19年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
11. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。
なお、その場合は備考欄に推計した旨を記入してください。
12. 貸借対照表及び損益計算書に係る項目等、有価証券報告書等で本調査項目と同様の定義の項目が記入されているものがある場合は、当該項目に限り記入を行わず、該当部分のコピー添付により対応しても差し支えありません。その際は、当該コピーの該当箇所がわかるよう、下線引き等の措置をしてください。

総務省承認 No. 27535
承認期限 平成21年4月17日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成21年1月20日

総務省
秘 通信・放送産業基本調査
(放送事業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は**統計を作成するためのみに**使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず**指定された単位**で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、**回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成21年1月20日（火）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： _____

(2) 本社又は本部所在地： _____
 (整理番号)： _____

注 整理番号欄は総務省が記入します。

作成者

・所属部署名： _____
 ・役職・氏名： _____

連絡先

・電話： _____ () _____
 ・FAX： _____ () _____
 ・E-mail： _____

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成19年度末現在）

・資本金： _____ 百万円
 ・外資比率： _____ %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、貴社の議決権の**50%を超えて所有している会社**をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成19年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流動資産									
	うち棚卸資産									
	固定資産									
	うち有形固定資産									
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)									
	うち無形固定資産									
	うちソフトウェア									
	うち投資その他の資産									
	繰延資産									
資産合計(注)										
負 債 及 び 純 資 産	流動負債									
	固定負債									
	株 主 資 本	資本金								
		資本剰余金								
		利益剰余金								
		自己株式								
	その他									
負債及び純資産合計(注)										

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。
(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項 目		平成19年度実績						平成20年度実績見込み						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金a													
	投融資b													
	短期資金への振替c													
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)														
長期 資金 調達	株式d													
	社債e													
	資産の流動化によるものf													
	借入金g													
	うち政府系金融機関													
	うち民間金融機関													
	内部資金h													
うち減価償却費														

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

<平成20年度見込み・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 放送事業の売上高の内訳

放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	テレビジョン放送(地上)								
2	ラジオ放送(地上)								
3	衛星放送(BS)								
4	衛星放送(CS)								
5	文字放送・データ放送								
6	その他の放送サービス ()								
7	平成19年度売上高合計								

<平成20年度見込み>

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成19年度売上高合計								

注1 「4 インターネット附随サービス業」には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業、インターネット利用サポート業の合計額を記入して下さい。

2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

費 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小 計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 「給与総額」は、労務費、給料、手当、賃金、賞与（賞与引当金繰入額を含む）、役員報酬、役員賞与（役員賞与引当金繰入額を含む）の合計額をさし、所得税、保険料等控除前の額で記入します。
- 2 「福利厚生費」は、法定福利費（厚生年金保険法、労働災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額（退職給付費用を含む）等の総額をさします。
- 3 「動産・不動産賃借料」は、土地、建物の賃借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの賃借料などをさします。
- 4 「ネットワーク費」には、キー局のネットワークを利用するための支払電波料を記入してください。
- 5 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。
- 6 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 7 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 8 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。
- 9 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

- 注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。
- 2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

- 注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。
 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
 3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

放送事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<放送事業ベース>

項 目	平成19年度実績						平成20年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

- 注1 放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 新規リース契約額

放送事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

<放送事業ベース>

項 目	平成19年度実績						平成20年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

設備投資額の投資目的別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。また、「うち新サービスの開始に伴う投資」の（ ）内には具体的サービス名を記入してください。

<放送事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成19年度実績			平成20年度実績見込み		
需要増加に対処（当該事業の開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 ()						
うち当該事業開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

<放送事業ベース>

(単位：％)

区 分	平成19年度実績	平成20年度実績見込み
親局設備		
うちスタジオ設備		
うち送信設備		
中継局設備		
建物及び構築物		
土地の取得		
その他		
計	1 0 0	1 0 0

難視聴対策関連設備（再掲）		
---------------	--	--

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成19年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	うち 有給役員	うち正社 員・正職員	うちパート タイム従業 者	うち他企業 等への出向 者	臨時・日雇 雇用者
すべての事業						
うち放送事業						
他企業等 からの出向者						

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。貴社で給与を支払っている他企業からの出向者も含まれます。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、主として貴社で給与を支払っておらず、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含まず。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信・放送産業基本調査

調査票の記入手続き

[放送事業用]

この調査は、総務省所管事業（通信業、放送業及びインターネット附随サービス業）を営んでいるすべての事業者を対象に、各分野における企業活動の実態を把握して、政策立案・実施のための基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

本調査は統計を作成するためのみに利用され、秘密は厳守されます。
ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、平成21年1月20日までに回答いただきますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

1. 調査時点は、平成20年3月31日現在です。
2. 記入内容は貴社全体について「平成19年度決算期」の数値を記入してください。
それが困難な場合には最寄りの決算期の数値を記入しても結構です。
3. 提出期限は、平成21年1月20日（火）です。（調査結果の早期とりまとめにご協力をお願いします。）
4. 記入に先立って最終頁の「一般事項」を御一読ください。
5. 提出及び問い合わせ先
 - ・提出には同封の返信用封筒をご利用ください。
 - ・衛星系放送事業者、サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信事業者の調査対象となっている地上系放送事業者の場合
 - 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室
統計企画係まで提出をお願いします。
 - ・上記以外の放送事業者の場合
 - 貴社の本社等所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いします。

記入の手引き

1(1)～(4)について、記載に誤り・変更等のある場合は、訂正してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称: _____

登録簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には
実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(2) 本社又は本部所在地
(整理番号): _____

作成者

・所属部署名: _____
・役職・氏名: _____

連絡先

・電話: _____
・FAX: _____
・E-mail: _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(平成19年度末現在)

・資本金: _____ 百万円
・外資比率: _____ %

百万円未満は切り捨てて記入してください。

貴社の発行株式総数若しくは出資金額に占める外国投資家

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁: _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

ここで「親会社」とは、貴社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配している会社をいいます。なお、子会社、関連会社は、以下の用語説明を参照の上、貴社が子会社として当て

◎ 平成19年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

■ 「子会社」、「関連会社」とは

- 1 「子会社」とは
 - ア 貴社が50%超の議決権を所有する会社
 - イ 貴社の子会社又は貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社
 - ウ 貴社が所有している議決権が50%以下だが、経営を実質的に支配している会社
- 2 「関連会社」とは貴社が所有する議決権が20%以上～50%以下の会社

◎ 親会社の業種は、親会社がいくつかの業を営んでいる場合には売上高の最も大きい業種をお選びください。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
(小数点第2位を切り捨て)

小数点第2位を切り捨てて記入してください。

親会社の業種(該当する番号に○印を付けてください。)

1 純粋持株会社	5 映像情報制作・配給業	9 電気業
2 電気通信業	6 新聞・出版業	10 鉄道業
3 民間放送業	7 情報サービス業	11 機械器具小売業
4 有線テレビジョン放送業	8 インターネット附随サービス業	12 その他()

親会社が事業を複数行っている場合は、売上高が最も大きい業種を選んでください。

(6) 子会社・関連会社の有無

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成19年度末>

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

合計はゼロでも記入してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

- ◎ 貴社の資産、負債及び純資産を平成19年度決算時における貸借対照表等により記入してください。
- ◎ 用語の解説は次頁を参照してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産(平成19年度末・全社ベース)

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

		科 目									
		十	兆	千	百	十	億	千	万	百	万
流動資産 固定資産 + 繰延資産 資産合計	流動資産										
	うち棚卸資産										
	固定資産										
	うち有形固定資産										
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)										
	うち無形固定資産										
	うちソフトウェア										
うち投資その他の資産											
繰延資産											
資産合計(注)											
流動負債 固定負債 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 + その他 負債及び純資産合計	流動負債										
	固定負債										
	株 資本金										
	主 資本剰余金										
	資 利益剰余金										
	本 自己株式										
	其 他										
負債及び純資産合計(注)											

資産合計=負債及び純資産合計

注1 資産合計=負債及び純資産合計となります。

- 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。(控除項目のため、マイナス(Δ)表示で記入して下さい。)
- 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。
- 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

【資産、負債及び資本に関する用語説明】

○資産・負債及び資本

資産	流動資産	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、未収金、前払費用、繰延税金資産など	
	うち棚卸資産	期末における製品又は商品、仕掛品・原材料・貯蔵品(購入部分品を含む)の在庫高の合計金額	
	固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計金額	
	うち有形固定資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定、船舶、航空機など	
	うちその他の有形固定資産(建設仮勘定を含む)	建物、構築物、機械及び装置、建設仮勘定、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額、建設仮勘定の合計金額	
	うち無形固定資産	営業権、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど	
	うちソフトウェア	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額	
	うち投資その他の資産	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、投資不動産など	
	繰延資産	新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費など	
	資産合計	流動資産、固定資産及び繰延資産の合計金額	
負債及び純資産	流動負債	支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預かり金、未払い法人税等、繰延税金負債など	
	固定負債	社債、長期借入金、引当金(退職給付引当金、特別修繕引当金等の長期性のもの)、繰延税金負債など。特別法上の準備金(又は引当金)を含む。	
	株主資本	資本金	払込済資本金の額又は出資金の額
		資本剰余金	資本準備金(株式払込剰余金、合併差益など)とその他の資本剰余金
		利益剰余金	利益準備金、任意積立金、当期末処分利益など
		自己株式	貴社の発行済株式のうち、貴社で保有している株式(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入)
	その他	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など	
負債及び純資産合計	流動負債、固定負債、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式及びその他の合計金額		

(2)資金調達・運用状況

◎ 項目の説明は下表を参照してください。

(2)資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別(記入手引き参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

項目		平成19年度実績						平成20年度実績見込み						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金a													
	投融資b													
	短期資金への振替c													
合計(a+b+c=d+e+f+g+h)														
長期 資金 調達	株式d													
	社債e													
	資産の流動化によるものf													
	借入金g													
	うち政府系金融機関													
	うち民間金融機関													
	内部資金h													
うち減価償却費														

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額 - 回収額)
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行による純増減額(新規発行による手取額-減資による自己株償却額)
⑤社債	社債発行による純増減額(新規発行額 - 償還額)
⑥資産の流動化によるもの	資産の流動化に関する法律(SPC法)によるABS(資産担保証券によるもの)など
⑦借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額 - 返済額)
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
⑧内部資金	減価償却費+留保利益(税引後利益) - 配当、役員賞与等社外流出額)

※ ①+②+③(運用合計)=④+⑤+⑥+⑦+⑧(調達合計)=[合計]

(3) 売上高及び費用等(全社ベース)

◎ 平成19年度決算時における売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書等により記入してください。

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

(3) 売上高及び費用等(平成19年度・全社ベース)

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
平成19年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

$$\text{経常利益(▲損失)} = (\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}) + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

売上高合計	電気通信事業収入、放送事業収入、有線テレビジョン放送事業収入、附帯事業収入 その他の事業収入の合計額
営業費用	売上原価 売上高に対応する原価(サービス提供に要した材料費、労務費、諸経費)、商品仕入高
	販売費及び一般管理費 販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売及び一般管理業務に従事する従業者の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益 受取利息及び割引料、受取配当金、有価証券売却金、仕入割引、為替差益など
	営業外費用 支払利息及び割引料、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など
経常利益(▲損失)	(「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」)+(「営業外収益」-「営業外費用」)
税引後当期純利益(▲損失)	経常利益+特別利益-特別損失-法人税・住民税及び事業税 なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した金額を記入してください。

(4) 売上高の内訳

- ◎ 本設問では、貴社の売上高の内訳をアとイの2つにわけてお訊きしています。アでは放送事業に係る売上高の内訳を、イでは放送事業以外の売上高の内訳となっています。
- ◎ 役務の内容は下表の用語説明を参照してください。

(4) 売上高の内訳

ア 放送事業の売上高の内訳

放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の放送サービス」の()内には具体的なサービス名を記入してください。

<平成19年度>

事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1 テレビジョン放送(地上)								
2 ラジオ放送(地上)								
3 衛星放送(BS)								
4 衛星放送(CS)								
5 文字放送・データ放送								
6 その他の放送サービス ()								
7 平成19年度売上高合計								

(平成20年度見込み)

平成20年度見込売上高合計								
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

イ 放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的な事業名を記入してください。

<平成19年度>

事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1 電気通信業								
2 有線テレビジョン放送業								
3 情報サービス業								
4 インターネット附随サービス業								
5 映像情報制作・配給業								
6 音声情報制作業								
7 新聞・出版業								
8 広告業								
9 設備工事業								
10 卸売・小売業								
11 その他()								
12 平成19年度売上高合計								

合計は必ず記入してください。

【用語説明】

	役務の概要
テレビジョン放送	地上系によるテレビジョン放送
ラジオ放送	地上系によるAM、FM、コミュニティ、外国語、短波によるラジオ放送
衛星放送(BS)	BSを利用したテレビ、ラジオ、データ放送
衛星放送(CS)	CSを利用したテレビ、ラジオ、データ放送
文字放送・データ放送	文字放送、データ放送を専業とする放送
その他の放送サービス	上記以外の放送サービス

(5)費用の内訳(平成19年度・全社ベース)

◎ 「費用の内訳」の科目は下表の該当する科目を参照してください。

貴社の営業費用等について記入してください。

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
支払利息・割引料									
営業純益									

「売上原価」+「販売費及び一般管理費」に一致。

給与総額	<p>=売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)+販売費・一般管理費(給与+賞与+役員報酬・賞与+引当金等)</p> <p>・平成19年度に支給された又は支給されるべき</p> <p>①労務費、給料、手当、賃金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)</p> <p>②営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)等の合計額をいいます。</p> <p>※但し、所得税、保険料等控除前の額で記入します。</p> <p>※なお、会社負担の法定福利厚生費は含みません。</p>
福利厚生費	<p>・平成19年度に支払うべき法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支給額(退職給付費用を含む)、役員退職慰労金等の総額</p>
動産・不動産賃借料	<p>=「動産賃借料」+「不動産賃借料」</p> <p>・動産賃借料とは、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどの賃貸料です。</p> <p>※但し、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に計上してください。</p>
ネットワーク費	<p>・キー局のネットワークを利用するための支払電波料</p>
番組購入費	<p>・放送番組用として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用</p>
広告宣伝費	<p>・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用</p>
情報処理・通信費	<p>=「情報処理経費」+「通信費」</p> <p>・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電報、電話、郵便等の通信費の合計金額</p> <p>・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシンタイム借料を含む)、オンラインサービス料を含みます。</p> <p>※電子計算機の買い取りの場合の減価償却費は除きます。</p>
減価償却費	<p>=売上原価(減価償却費)+販売費・一般管理費(減価償却費)</p> <p>・平成19年度に「有形固定資産償却」として計上された金額をいいます。</p> <p>①直接法による場合:「減価償却費」として「有形固定資産勘定」から控除した額</p> <p>②間接法による場合:「減価償却累計額」に引き当てられた額</p>
租税公課	<p>=「営業上負担すべき事業税」+「固定資産税」+「自動車税」+「印紙税」+各種団体の「賦課金」等</p> <p>・法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。</p>
支払利息・割引料	<p>=「支払利息・割引料」+「社債利息」+「社債発行差金償却」+「コマーシャルペーパー利息」</p> <p>・銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、受取手形の割引料をいいます。</p>
営業純益	<p>=「営業利益」-「支払利息・割引料」</p>

(7) 研究開発費用等

◎ 「研究開発費」とは、次に示す研究及び開発に係る費用をいいます。なお、現場で行われる品質管理活動やクレーム処理のための活動は、研究開発に含まれません。

- 研究: 新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探求
- 開発: 新しい製品・サービス・生産方法(以下「製品等」という)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること

◎ 「研究開発費」を次のように分類しています。

- 自社研究開発費: 自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 - ・自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与(退職金は除く)
 - ・研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 - ・自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
- 委託研究開発費: 社外(国内外)に委託した研究開発費(委託費、賦課金など)
- 受託研究費: 社外から受け入れた研究費(補助金、寄付金、交付金等を含む)

◎ ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めて記入してください。

(7) 研究開発費用等(平成19年度・全社ベース)

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

- 注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。
- 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
- 3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1)有形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○有形固定資産の取得額及び除却額

有形固定資産の当期取得額	平成19年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格。建設仮勘定も含むが、振替額が二重計上にならないよう(建設仮勘定減少額を差し引く)に注意してください。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期取得額を記入してください。
有形固定資産の当期除却額	平成19年度1年間における有形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期除却額を記入してください。

(2)無形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○無形固定資産の取得額及び除却額

無形固定資産の当期取得額	平成19年度1年間における無形固定資産の購入価格。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期取得額を記入してください。
無形固定資産の当期除却額	平成19年度1年間における無形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期除却額を記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

- ◎ 投資目的は下表の目安にしたがって分類してください(提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入)。
- ◎ 1つの設備について複数の目的(例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。
- ◎ 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処(当該事業の開始を含む)	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資(具体的内容を記入してください)
うち当該事業開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施策の設置 機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資)
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連(再掲)	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

- ◎ 投資項目は下表の目安にしたがって分類してください(提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入)。
- ◎ 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

投資項目	分類の目安
新局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等(中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい)
建物及び構築物	放送局舎(放送局に附帯する事務所、ホール等を含む)、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備(再掲)	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

4 雇用状況

- ◎ 貴社の平成19年度末における従業員数を記入してください。
- ◎ 該当する従業員がゼロの場合も「0」と記入してください。
- ◎ 「全常時従業員数」＝「有給役員」＋「正社員・正職員」＋「パートタイム従業員」＋「他企業等への出向者」を指します。
重要な数値ですので、必ず記入してください。

該当する従業員がゼロの場合も「0」と記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業員数を記入してください。(平成19年度末・全社ベース)

(単位:人)

区 分	全常時従業員数 (臨時・日雇 雇用者を除く)					臨時・日雇 雇用者
	うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業員	うち他企業等 への出向者		
すべての事業						
うち放送事業						
他企業等 からの出向者						

- 注1 「常時従業員」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。貴社で給与を支払っている他企業からの出向者も含まれます。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業員のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業員」とは、常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業員のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、主として貴社で給与を支払っておらず、他社の従業員で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業員を含みます。

網掛け部分は記入不要です。

5 今後の事業運営

- ◎ 当てはまる事業の番号に幾つでも○印をつけてください。
- ◎ 選択肢の事業内容は、下記の用語説明をご覧ください。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印は幾つでも結構です。)
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業 周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル及びリース含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP	31	デジタルコンテンツ制作	
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス	
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

- 注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。
- 2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。
- 3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。
- 4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

【用語説明】

- サーバ・ハウジング
サーバやルーターなどの通信機器を設置し、管理、保守を受託するサービス
- ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)
インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
- 電子認証
セキュリティ確保のために、ネットワーク上の個人、法人が確かに「本人」であることを確認する手続きを提供するサービス
- 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
許可されていない第三者からコンピュータ内のデータや電子メールデータ、各種ネットワーク資源などを守るサービス

- ポータルサイト運営
ウェブサイトのカタログや検索エンジンや様々な情報を統合したサービスを提供するなど、多くの人々のアクセスを集めるように意図された、いわゆるポータルサイトを運営する事業
- DSLサービス
デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービス
- FTTHサービス
Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービス
- IT人材派遣サービス
「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービス
- 医療関連サービス(遠隔医療等)
インターネットやテレビ電話を用いた遠隔からの診断や治療・処置、看護・介護などの医療サービスの提供
- 福祉関連サービス(在宅介護支援等)
徘徊高齢者の位置検索など、在宅介護支援等のサービス
- 教育関連サービス(遠隔教育等)
インターネット、PC、3Dビジュアル技術の融合によって実現する教育環境を使い、ユーザの都合に合わせて、時間、学習内容を選択学習できるサービス
- インターネット通販
インターネットを介して商品やサービスを販売すること
- デジタルコンテンツ制作
音楽、映像、ゲーム、ホームページなどのデジタルコンテンツの制作を行うサービス
- デジタルコンテンツ配信サービス
インターネットや携帯電話を介して音楽、映像、ゲームなどのコンテンツを提供するサービス

一 般 事 項

1. この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は、企業群(企業グループ、連結企業等)単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、それぞれに企業を単位とした調査になります。
3. 調査票が、複数の場合があります。その際は、一つの調査票のみ全項目記入すれば、その他の調査票は、以下の表に示す重複項目の記入を省略できます。

電気通信事業用調査票									
放送事業用調査票	1	2(1)	2(2)	2(3)	2(6)	2(7)	3(1)	3(2)	5
有線テレビジョン放送事業用									
インターネット附随サービス事業用	1	2(1)		2(2)	2(5)	2(6)	3(1)	3(2)	5

4. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「▲」の符号を用いて記入してください。
5. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。ただし、合計の欄については、「0」を記入してください。
6. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
7. 消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
8. 「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」は小数点第2位を切り捨て、その他の割合欄は整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。
9. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下→20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
10. 記入内容は、「貴社の平成19年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
11. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。
なお、その場合は備考欄に推計した旨を記入してください。
12. 貸借対照表及び損益計算書に係る項目等、有価証券報告書等で本調査項目と同様の定義の項目が記入されているものがある場合は、当該項目に限り記入を行わず、該当部分のコピー添付により対応しても差し支えありません。その際は、当該コピーの該当箇所がわかるよう、下線引き等の措置をしてください。

総務省承認 No. 27536
承認期限 平成21年4月17日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成21年1月20日

総務省
秘 通信・放送産業基本調査
 (有線テレビジョン放送事業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は**統計を作成するためのみに**使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず**指定された単位**で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、**回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成21年1月20日（火）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： _____

(2) 本社又は本部所在地： _____
 (整理番号)： _____

注 整理番号欄は総務省が記入します。

作成者

・所属部署名： _____
 ・役職・氏名： _____

連絡先

・電話： _____ () _____
 ・FAX： _____ () _____
 ・E-mail： _____

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成19年度末現在）

・資本金： _____ 百万円
 ・外資比率： _____ %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、貴社の議決権の**50%を超えて所有している会社**をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成19年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流動資産									
	うち棚卸資産									
	固定資産									
	うち有形固定資産									
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)									
	うち無形固定資産									
	うちソフトウェア									
	うち投資その他の資産									
	繰延資産									
資産合計(注)										
負 債 及 び 純 資 産	流動負債									
	固定負債									
	株 主 資 本	資本金								
		資本剰余金								
		利益剰余金								
		自己株式								
	その他									
負債及び純資産合計(注)										

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。
(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項 目		平成19年度実績						平成20年度実績見込み						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金a													
	投融資b													
	短期資金への振替c													
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)														
長期 資金 調達	株式d													
	社債e													
	資産の流動化によるものf													
	借入金g													
	うち政府系金融機関													
	うち民間金融機関													
	内部資金h													
うち減価償却費														

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

<平成20年度見込み・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳

有線テレビジョン放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の有線テレビジョン放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	難視聴用再放送								
4	その他の有線テレビジョン放送サービス ()								
5	平成19年度売上高合計								

<平成20年度見込み>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 有線テレビジョン放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の有線テレビジョン放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成19年度売上高合計								

注1 有線テレビジョン放送と同じケーブルを用いて、インターネット接続サービス、IP電話サービス等の通信サービスを提供されている場合は、「1 電気通信業」に記入してください。

2 「4 インターネット附随サービス業」には、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業、インターネット利用サポート業の合計額を記入して下さい。

3 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

費 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小 計								
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 「給与総額」は、労務費、給料、手当、賃金、賞与（賞与引当金繰入額を含む）、役員報酬、役員賞与（役員賞与引当金繰入額を含む）の合計額をさし、所得税、保険料等控除前の額で記入します。
- 2 「福利厚生費」は、法定福利費（厚生年金保険法、労働災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額（退職給付費用を含む）等の総額をさします。
- 3 「動産・不動産賃借料」は、土地、建物の賃借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの賃借料などをさします。
- 4 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。
- 5 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。
- 8 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

- 注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。
- 2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

有線テレビジョン放送事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<有線テレビジョン放送事業ベース>

項 目	平成19年度実績						平成20年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

- 注1 有線テレビジョン放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 新規リース契約額

有線テレビジョン放送事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

<有線テレビジョン放送事業ベース>

項 目	平成19年度実績						平成20年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

設備投資額の投資目的別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。また、「うち新サービスの開始に伴う投資」の（ ）内には具体的サービス名を記入してください。

<有線テレビジョン放送事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成19年度実績			平成20年度実績見込み		
需要増加に対処（当該事業の開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 ()						
うち当該事業開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

<有線テレビジョン放送事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成19年度実績			平成20年度実績見込み		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うちIRU契約に係る伝送路設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

注1 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 「IRU契約に係る伝送路設備」とは、IRU契約（当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な回線の使用権の契約をいいます。）の目的となっている伝送路設備をさします。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成19年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	うち				臨時・日雇 雇用者
		有給役員	正社員・正職員	パート タイム従業 者	他企業 等への出向 者	
すべての事業						
うち有線テレビ ジョン放送事業						
他企業等 からの出向者						

注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。貴社で給与を支払っている他企業からの出向者も含まれます。

2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。

4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。

5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。

6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。

7 「他企業等からの出向」とは、主として貴社で給与を支払っておらず、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6			26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (事業名を記入してください。)
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信・放送産業基本調査

調査票の記入手続き

[有線テレビジョン放送事業用]

この調査は、総務省所管事業(通信業、放送業及びインターネット附随サービス業)を営んでいるすべての事業者を対象に、各分野における企業活動の実態を把握して、政策立案・実施のための基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

本調査は統計を作成するためのみに利用され、秘密は厳守されます。
ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、平成21年1月20日までに回答いただきますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

1. 調査時点は、平成20年3月31日現在です。
2. 記入内容は貴社全体について「平成19年度決算期」の数値を記入してください。
それが困難な場合には最寄りの決算期の数値を記入しても結構です。
3. 提出期限は、平成21年1月20日(火)です。(調査結果の早期とりまとめにご協力をお願いします。)
4. 記入に先立って最終頁の「一般事項」を御一読ください。
5. 提出及び問い合わせ先
 - ・提出には同封の返信用封筒をご利用ください。
 - ・有線テレビジョン放送事業者で、サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信事業者又は衛星放送事業者の調査対象となっている場合
→ 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室
統計企画係まで提出をお願いします。
 - ・上記以外の有線テレビジョン放送事業者の場合
→ 貴社の本社等所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いします。

記入の手引き

1(1)～(4)について、記載に誤り・変更等のある場合は、訂正してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称: _____

登録簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には
実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(2) 本社又は本部所在地
(整理番号): _____

作成者

・所属部署名: _____
・役職・氏名: _____

連絡先

・電話: _____
・FAX: _____
・E-mail: _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(平成19年度末現在)

・資本金: _____ 百万円

百万円未満は切り捨てて記入してください。

・外資比率: _____ %

貴社の発行株式総数若しくは出資金額に占める外国投資家

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁: _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

ここで「親会社」とは、貴社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配している会社をいいます。なお、子会社、関連会社は、以下の用語説明を参照の上、貴社が子会社として当てはまるかどうか確認してください。

◎ 平成19年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

■ 「子会社」、「関連会社」とは

1 「子会社」とは

ア 貴社が50%超の議決権を所有する会社

イ 貴社の子会社又は貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社

ウ 貴社が所有している議決権が50%以下だが、経営を実質的に支配している会社

2 「関連会社」とは貴社が所有する議決権が20%以上～50%以下の会社

◎ 親会社の業種は、親会社がいくつかの業を営んでいる場合には売上高の最も大きい業種をお選びください。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
(小数点第2位を切り捨て)

□□□□□□ %

小数点第2位を切り捨てて
記入してください。

親会社の業種(該当する番号に○印を付けてください。)

1 純粋持株会社	5 映像情報制作・配給業	9 電気業
2 電気通信業	6 新聞・出版業	10 鉄道業
3 民間放送業	7 情報サービス業	11 機械器具小売業
4 有線テレビジョン放送業	8 インターネット附随サービス業	12 その他()

親会社が事業を複数行っている場合は、売上高が最も大きい業種を選んでください。

(6) 子会社・関連会社の有無

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成19年度末>

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超~100%未満										
20%以上~50%以下										

合計はゼロでも記入してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

◎ 貴社の資産、負債及び純資産を平成19年度決算時における貸借対照表等により記入してください。

◎ 用語の解説は次頁を参照してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産(平成19年度末・全社ベース)

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

		科 目							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
流動資産 固定資産 + 繰延資産 資産合計	資 産	流動資産							
		うち棚卸資産							
		固定資産							
		うち有形固定資産							
		うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)							
		うち無形固定資産							
		うちソフトウェア							
		うち投資その他の資産							
		繰延資産							
		資産合計(注)							
流動負債 固定負債 + 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 + その他 負債及び純資産合計	負 債 及 び 資 本	流動負債							
		固定負債							
		株 資本金							
		主 資本剰余金							
		資 利益剰余金							
		本 自己株式							
		其 他							
		負債及び純資産合計(注)							

資産合計=負債及び純資産合計

注1 資産合計=負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。
(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

【資産、負債及び純資産に関する用語説明】

○資産・負債及び純資産

資産	流動資産	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、未収金、前払費用、繰延税金資産など	
	うち棚卸資産	期末における製品又は商品、仕掛品・原材料・貯蔵品(購入部分品を含む)の在庫高の合計金額	
	固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計金額	
	うち有形固定資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定、船舶、航空機など	
	うちその他の有形固定資産(建設仮勘定を含む)	建物、構築物、機械及び装置、建設仮勘定、船舶、車輛及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額、建設仮勘定の合計金額	
	うち無形固定資産	営業権、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど	
	うちソフトウェア	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額	
	うち投資その他の資産	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、投資不動産など	
繰延資産	新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費など		
資産合計	流動資産、固定資産及び繰延資産の合計金額		
負債及び純資産	流動負債	支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預かり金、未払い法人税等、繰延税金負債など	
	固定負債	社債、長期借入金、引当金(退職給付引当金、特別修繕引当金等の長期性のもの)、繰延税金負債など。特別法上の準備金(又は引当金)を含む。	
	株主資本	資本金	払込済資本金の額又は出資金の額
		資本剰余金	資本準備金(株式払込剰余金、合併差益など)とその他の資本剰余金
		利益剰余金	利益準備金、任意積立金、当期末処分利益など
		自己株式	貴社の発行済株式のうち、貴社で保有している株式(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入)
	その他	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など	
負債及び純資産合計	流動負債、固定負債、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式及びその他の合計金額		

(2) 資金調達・運用状況

◎ 項目の説明は下表を参照してください。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別(記入手引き参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

項目		平成19年度実績						平成20年度実績見込み						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万
長期資金運用	取得設備投資所要資金a													
	投融資b													
	短期資金への振替c													
合計(a+b+c=d+e+f+g+h)														
長期資金調達	株式d													
	社債e													
	資産の流動化によるものf													
	借入金g													
	うち政府系金融機関													
	うち民間金融機関													
	内部資金h													
うち減価償却費														

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額 - 回収額)
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行による純増減額(新規発行による手取額 - 減資による自己株償却額)
⑤社債	社債発行による純増減額(新規発行額 - 償還額)
⑥資産の流動化によるもの	資産の流動化に関する法律(SPC法)によるABS(資産担保証券によるもの)など
⑦借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額 - 返済額)
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
⑧内部資金	減価償却費 + 留保利益(税引き後利益) - 配当、役員賞与等社外流出額)

※ ①+②+③(運用合計) = ④+⑤+⑥+⑦+⑧(調達合計) = 「合計」

(3) 売上高及び費用等(全社ベース)

◎ 平成19年度決算時における売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書等により記入してください。

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

(3) 売上高及び費用等(平成19年度・全社ベース)

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
平成19年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

$$\text{経常利益(▲損失)} = (\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}) + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

売上高合計		電気通信事業収入、放送事業収入、有線テレビジョン放送事業収入、附帯事業収入 その他の事業収入の合計額
営業費用	売上原価	売上高に対応する原価(サービス提供に要した材料費、労務費、諸経費)、商品仕入高
	販売費及び一般管理費	販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売及び一般管理業務に従事する従業員の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益	受取利息及び割引料、受取配当金、有価証券売却金、仕入割引、為替差益など
	営業外費用	支払利息及び割引料、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など
経常利益(▲損失)		(「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」)+(「営業外収益」-「営業外費用」)
税引後当期純利益(▲損失)		経常利益+特別利益-特別損失-法人税・住民税及び事業税 なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した金額を記入してください。

(4)売上高の内訳

- ◎ 本設問では、貴社の売上高の内訳をアとイの2つにわけてお訊きしています。アでは有線テレビジョン放送事業に係る売上高の内訳を、イでは有線テレビジョン放送事業以外の売上高の内訳となっています。
- ◎ 役務の内容は下表の用語説明を参照してください。

(4)売上高の内訳

ア 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳

有線テレビジョン放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の有線テレビジョン放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	難視聴用再放送								
4	その他の有線テレビジョン放送サービス ()								
5	平成19年度売上高合計								

(平成20年度見込み)

平成20年度見込売上高合計	
---------------	--

イ 有線テレビジョン放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の有線テレビジョン放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	電気通信業								
2	放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成19年度売上高合計								

合計は必ず記入してください。

【用語説明】

	役務の概要
ベーシックサービス	放送局の放送番組の同時再送信サービスと自社の標準的な放送番組を提供する自主放送サービス
ペイサービス	ベーシックサービスで提供される番組と差別化される情報価値を持つ放送番組を別料金の支払により視聴可能とするサービス
難視聴用再放送	高層ビルや建造物により正常にテレビが受信出来ない地域において放送局の放送番組の再送信のみを提供するサービス
その他の有線テレビジョン放送サービス	上記以外の有線テレビジョン放送サービス

(5)費用の内訳(平成19年度・全社ベース)

◎ 「費用の内訳」の科目は下表の該当する科目を参照してください。

貴社の営業費用等について記入してください。

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
支払利息・割引料									
営業純益									

「売上原価」+「販売費及び一般管理費」に一致。

給与総額	<p>＝売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)+販売費・一般管理費(給与+賞与+役員報酬・賞与+引当金等)</p> <p>・平成19年度に支給された又は支給されるべき</p> <p>①労務費、給料、手当、賃金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)</p> <p>②営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)等の合計額をいいます。</p> <p>※但し、所得税、保険料等控除前の額で記入します。</p> <p>※なお、会社負担の法定福利厚生費は含みません。</p>
福利厚生費	<p>・平成19年度に支払うべき法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支給額(退職給付費用を含む)、役員退職慰労金等の総額</p>
動産・不動産賃借料	<p>＝「動産賃借料」+「不動産賃借料」</p> <p>・動産賃借料とは、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどの賃貸料です。</p> <p>※但し、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に計上してください。</p>
番組購入費	<p>・放送番組用として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用</p>
広告宣伝費	<p>・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用</p>
情報処理・通信費	<p>＝「情報処理経費」+「通信費」</p> <p>・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電報、電話、郵便等の通信費の合計金額</p> <p>・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシンタイム借料を含む)、オンラインサービス料を含みます。</p> <p>※電子計算機の買い取りの場合の減価償却費は除きます。</p>
減価償却費	<p>＝売上原価(減価償却費)+販売費・一般管理費(減価償却費)</p> <p>・平成19年度に「有形固定資産償却」として計上された金額をいいます。</p> <p>①直接法による場合:「減価償却費」として「有形固定資産勘定」から控除した額</p> <p>②間接法による場合:「減価償却累計額」に引き当てられた額</p>
租税公課	<p>＝「営業上負担すべき事業税」+「固定資産税」+「自動車税」+「印紙税」+各種団体の「賦課金」等</p> <p>・法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。</p>
支払利息・割引料	<p>＝「支払利息・割引料」+「社債利息」+「社債発行差金償却」+「コマーシャルペーパー利息」</p> <p>・銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、受取手形の割引料をいいます。</p>
営業純益	<p>＝「営業利益」-「支払利息・割引料」</p>

(7) 研究開発費用等

◎ 「研究開発費」とは、次に示す研究及び開発に係る費用をいいます。なお、現場で行われる品質管理活動やクレーム処理のための活動は、研究開発に含まれません。

- 研究:新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探求
- 開発:新しい製品・サービス・生産方法(以下「製品等」という)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること

◎ 「研究開発費」を次のように分類しています。

- 自社研究開発費:自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 - ・自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与(退職金は除く)
 - ・研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 - ・自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
- 委託研究開発費:社外(国内外)に委託した研究開発費(委託費、賦課金など)
- 受託研究費:社外から受け入れた研究費(補助金、寄付金、交付金等を含む)

◎ ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めて記入してください。

(7) 研究開発費用等(平成19年度・全社ベース)

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1)有形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○有形固定資産の取得額及び除却額

有形固定資産の当期取得額	平成19年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格。建設仮勘定も含むが、振替額が二重計上にならないよう(建設仮勘定減少額を差し引く)に注意してください。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期取得額を記入してください。
有形固定資産の当期除却額	平成19年度1年間における有形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期除却額を記入してください。

(2)無形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○無形固定資産の取得額及び除却額

無形固定資産の当期取得額	平成19年度1年間における無形固定資産の購入価格。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期取得額を記入してください。
無形固定資産の当期除却額	平成19年度1年間における無形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期除却額を記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

- ◎ 投資目的は下表の目安にしたがって分類してください(提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入)。
- ◎ 1つの設備について複数の目的(例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。
- ◎ 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処(当該事業の開始を含む)	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資(具体的内容を記入してください)
うち当該事業開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施策の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資)
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連(再掲)	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

- ◎ 投資項目は下表の目安にしたがって分類してください(提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入)。
- ◎ 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下化	地下管路設備及びこれに係る負担金
うちIRU契約に係る伝送路設備	IRU契約の目的となっている伝送路設備
建物及び構築物	センター設備(センター設備に附帯する事務所、ホール等を含む)、中継増幅設備等有線テレビジョン放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

4 雇用状況

- ◎ 貴社の平成18年度末における従業者数を記入してください。
- ◎ 該当する従業者がゼロの場合も「0」と記入してください。
- ◎ 「全常時従業者数」＝「有給役員」＋「正社員・正職員」＋「パートタイム従業者」＋「他企業等への出向者」を指します。
重要な数値ですので、必ず記入してください。

該当する従業員がゼロの場合も「0」と記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。(平成19年度末・全社ベース)

(単位:人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)				臨時・日雇 雇用者
	うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業者	うち他企業等 への出向者	
すべての事業					
うち有線テレビ ジョン放送事業					
他企業等 からの出向者					

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。貴社で給与を支払っている他企業からの出向者も含まれます。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、主として貴社で給与を支払っておらず、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

網掛け部分は記入不要です。

5 今後の事業運営

- ◎ 当てはまる事業の番号に幾つでも○印をつけてください。
- ◎ 選択肢の事業内容は、下記の用語説明をご覧ください。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印は幾つでも結構です。)
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周 辺分野	21	情報通信設備工事	
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス	
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル及びリース含む。)	
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング	
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理	
	6			26	IT研修	
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)	
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)	
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)	
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販	
	11	ASP	31	デジタルコンテンツ制作		
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス		
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	(事業名を記入してください。)			
	14	ポータルサイト運営				
	15	新聞・出版業				
	16	ケーブルインターネット			その他	33
	17	DSLサービス				
	18	FTTHサービス				
	19	無線インターネットアクセス				
	20	IP電話				

- 注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。
- 2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。
- 3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。
- 4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。
- 5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

【用語説明】

- サーバ・ハウジング
サーバやルーターなどの通信機器を設置し、管理、保守を受託するサービス
- ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)
インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
- 電子認証
セキュリティ確保のために、ネットワーク上の個人、法人が確かに「本人」であることを確認する手続きを提供するサービス
- 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
許可されていない第三者からコンピュータ内のデータや電子メールデータ、各種ネットワーク資源などを守るサービス

- **ポータルサイト運営**
ウェブサイトのカタログや検索エンジンや様々な情報を統合したサービスを提供するなど、多くの人々のアクセスを集めるように意図された、いわゆるポータルサイトを運営する事業
- **DSLサービス**
デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービス
- **FTTHサービス**
Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービス
- **IT人材派遣サービス**
「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービス
- **医療関連サービス(遠隔医療等)**
インターネットやテレビ電話を用いた遠隔からの診断や治療・処置、看護・介護などの医療サービスの提供
- **福祉関連サービス(在宅介護支援等)**
徘徊高齢者の位置検索など、在宅介護支援等のサービス
- **教育関連サービス(遠隔教育等)**
インターネット、PC、3Dビジュアル技術の融合によって実現する教育環境を使い、ユーザの都合に合わせて、時間、学習内容を選択学習できるサービス
- **インターネット通販**
インターネットを介して商品やサービスを販売すること
- **デジタルコンテンツ制作**
音楽、映像、ゲーム、ホームページなどのデジタルコンテンツの制作を行うサービス
- **デジタルコンテンツ配信サービス**
インターネットや携帯電話を介して音楽、映像、ゲームなどのコンテンツを提供するサービス

一 般 事 項

1. この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は、企業群(企業グループ、連結企業等)単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、それぞれに企業を単位とした調査になります。
3. 調査票が、複数の場合があります。その際は、一つの調査票のみ全項目記入すれば、その他の調査票は、以下の表に示す重複項目の記入を省略できます。

電気通信事業用調査票									
放送事業用調査票	1	2(1)	2(2)	2(3)	2(6)	2(7)	3(1)	3(2)	5
有線テレビジョン放送事業用									
インターネット附随サービス事業用	1	2(1)		2(2)	2(5)	2(6)	3(1)	3(2)	5

4. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「▲」の符号を用いて記入してください。
5. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。ただし、合計の欄については、「0」を記入してください。
6. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
7. 消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
8. 「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」は小数点第2位を切り捨て、その他の割合欄は整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。
9. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下→20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
10. 記入内容は、「貴社の平成19年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
11. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。
なお、その場合は備考欄に推計した旨を記入してください。
12. 貸借対照表及び損益計算書に係る項目等、有価証券報告書等で本調査項目と同様の定義の項目が記入されているものがある場合は、当該項目に限り記入を行わず、該当部分のコピー添付により対応しても差し支えありません。その際は、当該コピーの該当箇所がわかるよう、下線引き等の措置をしてください。

総務省承認 No. 27537
承認期限 平成21年4月17日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成21年1月20日

総 務 省
③ 通信・放送産業基本調査
(インターネット附随サービス業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成21年1月20日（火）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： _____

(2) 本社又は本部所在地： _____
(整理番号)： _____

注 整理番号欄は総務省が記入します。

作成者

・所属部署名： _____
・役職・氏名： _____

連絡先

・電話： _____ () _____
・FAX： _____ () _____
・E-mail： _____

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成19年度末現在）

・資本金： _____ 百万円
・外資比率： _____ %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成19年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流動資産									
	うち棚卸資産									
	固定資産									
	うち有形固定資産									
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)									
	うち無形固定資産									
	うちソフトウェア									
	うち投資その他の資産									
繰延資産										
資産合計(注)										
負 債 及 び 純 資 産	流動負債									
	固定負債									
	株 主 資 本	資本金								
		資本剰余金								
		利益剰余金								
		自己株式								
	その他									
負債及び純資産合計(注)										

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。
(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入して下さい。)

3 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、網掛けした調査事項を記入する必要はありません。

<平成19年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

<平成20年度見込み・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高の内訳

ア インターネット附随サービス業の売上高の内訳

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他のインターネット附随サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	ウェブ情報検索サービス								
2	インターネット・ショッピング・サイト運営								
3	インターネット・オークション・サイト運営								
4	電子掲示板・SNS運営								
5	ASP								
6	ウェブコンテンツ提供								
7	電子認証								
8	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
9	サーバ管理受託 (ハウジング除く)								
10	その他のインターネット附随サービス ()								
11	平成19年度売上高合計								

<平成20年度見込み>

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成20年度見込売上高合計									

- 注1 「ウェブ情報検索サービス」とは、インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービスをさします。
- 2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 3 「ウェブコンテンツ提供」とは、主としてインターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービスをさします。ただし、電気通信役務利用放送は除きます。
- 4 「情報ネットワーク・セキュリティ・サービス」とは、インターネットを利用する上で障害となる不正アクセスやコンピュータ・ウィルス等の被害を防止するための対策を講じるサービスを提供するサービスをさします。
- 5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ インターネット附随サービス業以外の事業の売上高の内訳

貴社のインターネット附随サービス業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	放送業								
3	有線テレビジョン放送業								
4	情報サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成19年度売上高合計								

注1 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

費目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 「給与総額」は、労務費、給料、手当、賞金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)、役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)の合計額をさし、所得税、保険料等控除前の額で記入します。

2 「福利厚生費」は、法定福利費(厚生年金保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額(退職給付費用を含む)等の総額をさします。

3 「動産・不動産賃借料」は、土地、建物の賃借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの賃借料などをさします。

4 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

5 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

6 「営業純益」は、「営業利益-支払利息・割引料」をさします。

7 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。
 なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成19年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。
 なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成19年度・全社ベース>

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成19年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

＜インターネット付随サービス業ベース＞

（単位：％）

区 分	平成19年度実績			平成20年度実績見込み		
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

＜平成19年度末・全社ベース＞

（単位：人）

区 分	全常時従業者数 （臨時・日雇 雇用者を除く）	うち				臨時・日雇 雇用者
		有給役員	正社員・正職員	パート タイム従 業者	他企業 等への出 向者	
すべての事業						
うちインターネット 付随サービス業						
他企業等 からの出向者						

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。貴社で給与を支払っている他企業からの出向者も含まれます。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、主として貴社で給与を支払っておらず、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通信 業 分野	1	衛星通信	情報 通信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信・放送産業基本調査

調査票の記入手続き

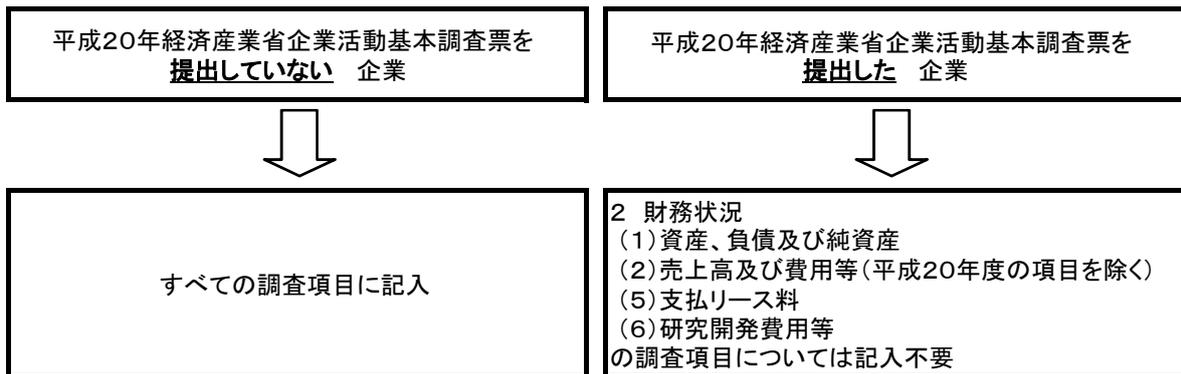
[インターネット附随サービス業用]

この調査は、総務省所管事業(通信業、放送業及びインターネット附随サービス業)を営んでいるすべての事業者を対象に、各分野における企業活動の実態を把握して、政策立案・実施のための基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

本調査は統計を作成するためのみに利用され、秘密は厳守されます。
ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、平成21年1月20日までに回答いただきますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

1. 調査時点は、平成20年3月31日現在です。
2. 記入内容は貴社全体について「平成19年度決算期」の数値を記入してください。それが困難な場合には最寄りの決算期の数値を記入しても結構です。
3. 提出期限は、平成21年1月20日(火)です。(調査結果の早期とりまとめにご協力をお願いします。)
4. 記入に先立って最終頁の「一般事項」を御一読ください。
5. 以下のフローチャートに従って記入してください。



6. 提出及び問い合わせ先
 - ・提出には同封の返信用封筒をご利用ください。
 - ・総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室 統計企画係まで提出をお願いします。

記入の手引き

1(1)～(4)について、記載に誤り・変更等のある場合は、訂正してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称: _____

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には
実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(2) 本社又は本部所在地
(整理番号): _____

作成者

・所属部署名: _____
・役職・氏名: _____

連絡先

・電話: _____
・FAX: _____
・E-mail: _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(平成18年度末現在)

・資本金: _____ 百万円

百万円未満は切り捨てて記入してください。

・外資比率: _____ %

貴社の発行株式総数若しくは出資金額に占める外国投資家

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁: _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

ここで「親会社」とは、貴社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配している会社をいいます。なお、子会社、関連会社は、以下の用語説明を参照の上、貴社が子会社として当てはまるかどうか確認してください。

◎ 平成19年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

■ 「子会社」、「関連会社」とは

1 「子会社」とは

- ア 貴社が50%超の議決権を所有する会社
- イ 貴社の子会社又は貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社
- ウ 貴社が所有している議決権が50%以下だが、経営を実質的に支配している会社

2 「関連会社」とは貴社が所有する議決権が20%以上～50%以下の会社

◎ 親会社の業種は、親会社がいくつかの業を営んでいる場合には売上高の最も大きい業種をお選びください。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合
(小数点第2位を切り捨て)

小数点第2位を切り捨てて記入してください。

親会社の業種(該当する番号に○印を付けてください。)

1 純粋持株会社	5 映像情報制作・配給業	9 電気業
2 電気通信業	6 新聞・出版業	10 鉄道業
3 民間放送業	7 情報サービス業	11 機械器具小売業
4 有線テレビジョン放送業	8 インターネット附随サービス業	12 その他()

親会社が事業を複数行っている場合は、売上高が最も大きい業種を選んでください。

(6) 子会社・関連会社の有無

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成19年度末>

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

合計はゼロでも記入してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産

- ◎ 貴社の資産、負債及び純資産を平成19年度決算時における貸借対照表等により記入してください。
- ◎ 用語の解説は次頁を参照してください。

2 財務状況

(1) 資産、負債及び純資産(平成19年度末・全社ベース)

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

		科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
流動資産 固定資産 + 繰延資産 資産合計	資 産	流動資産									
		うち棚卸資産									
		固定資産									
		うち有形固定資産									
		うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)									
		うち無形固定資産									
		うちソフトウェア									
		うち投資その他の資産									
		繰延資産									
		資産合計(注)									
流動負債 固定負債 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 + その他 負債及び純資産合計	負 債 及 び 資 本	流動負債									
		固定負債									
		株 資 本									
		資本金									
		資本剰余金									
		利益剰余金									
		自己株式									
		その他									
負債及び純資産合計(注)											

資産合計＝負債及び純資産合計

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

- 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入して下さい。(控除項目のため、マイナス(Δ)表示で記入して下さい。)
- 「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等を記入して下さい。
- 百万円未満の金額は、四捨五入して記入して下さい。

【資産、負債及び純資産に関する用語説明】

○資産・負債及び純資産

資産	流動資産	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、未収金、前払費用、繰延税金資産など	
	うち棚卸資産	期末における製品又は商品、仕掛品・原材料・貯蔵品(購入部分品を含む)の在庫高の合計金額	
	固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計金額	
	うち有形固定資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定、船舶、航空機など	
	うちその他の有形固定資産(建設仮勘定を含む)	建物、構築物、機械及び装置、建設仮勘定、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額、建設仮勘定の合計金額	
	うち無形固定資産	営業権、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど	
	うちソフトウェア	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額	
	うち投資その他の資産	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、投資不動産など	
	繰延資産	新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費など	
	資産合計	流動資産、固定資産及び繰延資産の合計金額	
負債及び純資産	流動負債	支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預かり金、未払い法人税等、繰延税金負債など	
	固定負債	社債、長期借入金、引当金(退職給付引当金、特別修繕引当金等の長期性のもの)、繰延税金負債など。特別法上の準備金(又は引当金)を含む。	
	株主資本	資本金	払込済資本金の額又は出資金の額
		資本剰余金	資本準備金(株式払込剰余金、合併差益など)とその他の資本剰余金
		利益剰余金	利益準備金、任意積立金、当期未処分利益など
		自己株式	貴社の発行済株式のうち、貴社で保有している株式(控除項目のため、マイナス(△)表示で記入)
	その他	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など	
負債及び純資産合計	流動負債、固定負債、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式及びその他の合計金額		

(2) 売上高及び費用等(全社ベース)

◎ 平成18年度決算時における売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書等により記入してください。

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

(2) 売上高及び費用等(平成18年度・全社ベース)

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
平成18年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

$$\text{経常利益(▲損失)} = (\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}) + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

売上高合計	電気通信事業収入、放送事業収入、有線テレビジョン放送事業収入、附帯事業収入その他の事業収入の合計額
営業費用	売上原価 売上高に対応する原価(サービス提供に要した材料費、労務費、諸経費)、商品仕入高
	販売費及び一般管理費 販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売及び一般管理業務に従事する従業員の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益 受取利息及び割引料、受取配当金、有価証券売却金、仕入割引、為替差益など
	営業外費用 支払利息及び割引料、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など
経常利益(▲損失)	(「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」)+(「営業外収益」-「営業外費用」)
税引後当期純利益(▲損失)	経常利益+特別利益-特別損失-法人税・住民税及び事業税なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した金額を記入してください。

(3) 売上高の内訳

- ◎ 本設問では、貴社の売上高の内訳をアとイの2つにわけてお訊きしています。アではインターネット附随サービス業に係る売上高の内訳を、イではインターネット附随サービス業以外の売上高の内訳となっています。
- ◎ 役務の内容は下表の用語説明を参照してください。

(3) 売上高の内訳

ア インターネット附随サービス業の売上高の内訳

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他のインターネット附随サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

<平成19年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	ウェブ情報検索サービス								
2	インターネット・ショッピング・サイト運営								
3	インターネット・オークション・サイト運営								
4	電子掲示板・SNS運営								
5	ASP								
6	ウェブコンテンツ提供								
7	電子認証								
8	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
9	サーバ管理受託(ハウジング除く)								
10	その他のインターネット附随サービス ()								
11	平成19年度売上高合計								
(平成20年度見込み)									
平成20年度見込売上高合計									

イ インターネット附随サービス業以外の事業の売上高の内訳

貴社のインターネット附随サービス業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1	電気通信業								
2	放送業								
3	有線テレビジョン放送業								
4	情報サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他()								
12	平成19年度売上高合計								

合計は必ず記入してください。

【用語説明】

業種	役務分類	役務の概要
インターネット附随サービス業	ウェブ情報検索サービス	インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービス
	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイター)	インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
	電子認証	ネットワーク上の個人、法人等が自ら行う電子署名について、本人が電子署名を行った者であることを確認するために用いられる事項を証明するサービス
	ウェブコンテンツ提供	インターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービス
	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	情報ネットワークに対する物理的又は論理的な侵入・破壊の防止、障害が発生した場合の影響の最小化及び回復の迅速化などを提供するサービス

(4)費用の内訳(平成19年度・全社ベース)

◎ 「費用の内訳」の科目は下表の該当する科目を参照してください。

貴社の営業費用等について記入してください。

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費用	給与総額								
	福利厚生費								
	動産・不動産賃借料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
支払利息・割引料									
営業純益									

「売上原価」+「販売費及び一般管理費」に一致。

給与総額	<p>=売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)+販売費・一般管理費(給与+賞与+役員報酬+賞与+引当金等)</p> <p>・平成19年度に支給された又は支給されるべき</p> <p>①労務費、給料、手当、賞金、賞与(賞与引当金繰入額を含む)</p> <p>②営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与(役員賞与引当金繰入額を含む)等の合計額をいいます。</p> <p>※但し、所得税、保険料等控除前の額で記入します。</p> <p>※なお、会社負担の法定福利厚生費は含みません。</p>
福利厚生費	<p>・平成19年度に支払うべき法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支給額(退職給付費用を含む)、役員退職慰労金等の総額</p>
動産・不動産賃借料	<p>=「動産賃借料」+「不動産賃借料」</p> <p>・動産賃借料とは、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどの賃貸料です。</p> <p>※但し、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に計上してください。</p>
広告宣伝費	<p>・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用</p>
情報処理・通信費	<p>=「情報処理経費」+「通信費」</p> <p>・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電報、電話、郵便等の通信費の合計金額</p> <p>・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシンタイム借料を含む)、オンラインサービス料を含みません。</p> <p>※電子計算機の買い取りの場合の減価償却費は除きます。</p>
減価償却費	<p>=売上原価(減価償却費)+販売費・一般管理費(減価償却費)</p> <p>・平成18年度に「有形固定資産償却」として計上された金額をいいます。</p> <p>①直接法による場合:「減価償却費」として「有形固定資産勘定」から控除した額</p> <p>②間接法による場合:「減価償却累計額」に引き当てられた額</p>
租税公課	<p>=「営業上負担すべき事業税」+「固定資産税」+「自動車税」+「印紙税」+各種団体の「賦課金」等</p> <p>・法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。</p>
支払利息・割引料	<p>=「支払利息・割引料」+「社債利息」+「社債発行差金償却」+「コマーシャルペーパー利息」</p> <p>・銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、受取手形の割引料をいいます。</p>
営業純益	<p>=「営業利益」-「支払利息・割引料」</p>

(6) 研究開発費用等

◎ 「研究開発費」とは、次に示す研究及び開発に係る費用をいいます。なお、現場で行われる品質管理活動やクレーム処理のための活動は、研究開発に含まれません。

- 研究: 新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探求
- 開発: 新しい製品・サービス・生産方法(以下「製品等」という)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること

◎ 「研究開発費」を次のように分類しています。

- 自社研究開発費: 自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 - ・ 自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与(退職金は除く)
 - ・ 研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 - ・ 自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
- 委託研究開発費: 社外(国内外)に委託した研究開発費(委託費、賦課金など)
- 受託研究費: 社外から受け入れた研究費(補助金、寄付金、交付金等を含む)

◎ ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めて記入してください。

(6) 研究開発費用等(平成19年度・全社ベース)

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

内 容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
自社研究開発費								
委託研究開発費								
受託研究費								
研究開発関連有形固定資産当期取得額								

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1)有形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○有形固定資産の取得額及び除却額

有形固定資産の当期取得額	平成19年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格。建設仮勘定も含むが、振替額が二重計上にならないよう(建設仮勘定減少額を差し引く)に注意してください。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期取得額を記入してください。
有形固定資産の当期除却額	平成19年度1年間における有形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うち機械装置	内数として機械装置に係る当期除却額を記入してください。

(2)無形固定資産の取得額及び除却額

◎ 用語の説明は下表を参照してください。

○無形固定資産の取得額及び除却額

無形固定資産の当期取得額	平成19年度1年間における無形固定資産の購入価格。なお、合併による資産取得は含めないでください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期取得額を記入してください。
無形固定資産の当期除却額	平成19年度1年間における無形固定資産の売却、除去等による減少額を当該資産の取得原価により記入してください。
うちソフトウェア	内数としてソフトウェアに係る当期除却額を記入してください。

(5)取得設備投資額の投資目的別構成比

◎ 投資目的は下表の目安にしたがって分類してください(提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入)。

◎ 1つの設備について複数の目的(例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

◎ 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処(当該事業の開始を含む)	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資(具体的内容を記入してください)
うち当該事業開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資)
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの

(6)取得設備投資額の投資項目別構成比

◎ 投資項目は下表の目安にしたがって分類してください(提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入)。

◎ 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

投資項目	分類の目安
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物及び構築物	当該事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

4 雇用状況

- ◎ 貴社の平成19年度末における従業者数を記入してください。
- ◎ 該当する従業者がゼロの場合も「0」と記入してください。
- ◎ 「全常時従業者数」＝「有給役員」＋「正社員・正職員」＋「パートタイム従業者」＋「他企業等への出向者」を指します。
重要な数値ですので、必ず記入してください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

(単位:人)

区 分	全常時従業者数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	全常時従業者数				臨時・日雇 雇用者
		うち 有給役員	うち正社員・ 正職員	うちパートタイ ム従業者	うち他企業等 への出向者	
すべての事業						
うちインターネット 付随サービス業						
他企業等 からの出向者						

- 注1 「常時従業者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。貴社で給与を支払っている他企業からの出向者も含まれます。
- 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 3 「正社員・正職員」とは、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
- 4 「パートタイム従業者」とは、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
- 5 「他企業等への出向者」とは、常時従業者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
- 6 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。
- 7 「他企業等からの出向」とは、主として貴社で給与を支払っておらず、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 今後の事業運営

- ◎ 当てはまる事業の番号に幾つでも○印をつけてください。
- ◎ 選択肢の事業内容は、下記の用語説明をご覧ください。

5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印は幾つでも結構です。)
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業 周辺分野	21	情報通信設備工事	
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス	
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル及びリース含む。)	
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング	
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理	
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修	
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)	
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)	
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)	
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販	
	11	ASP	31	デジタルコンテンツ制作		
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス		
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	(事業名を記入してください。)	
	14	ポータルサイト運営				
	15	新聞・出版業				
	16	ケーブルインターネット				
	17	DSLサービス				
	18	FTTHサービス				
	19	無線インターネットアクセス				
	20	IP電話				

- 注1 「ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。
- 2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。
- 3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。
- 4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

【用語説明】

- サーバ・ハウジング
サーバやルーターなどの通信機器を設置し、管理、保守を受託するサービス
- ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)
インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービス
- 電子認証
セキュリティ確保のために、ネットワーク上の個人、法人が確かに「本人」であることを確認する手続きを提供するサービス
- 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
許可されていない第三者からコンピュータ内のデータや電子メールデータ、各種ネットワーク資源などを守るサービス

- **ポータルサイト運営**
ウェブサイトのカタログや検索エンジンや様々な情報を統合したサービスを提供するなど、多くの人々のアクセスを集めるように意図された、いわゆるポータルサイトを運営する事業
- **DSLサービス**
デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービス
- **FTTHサービス**
Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービス
- **IT人材派遣サービス**
「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービス
- **医療関連サービス(遠隔医療等)**
インターネットやテレビ電話を用いた遠隔からの診断や治療・処置、看護・介護などの医療サービスの提供
- **福祉関連サービス(在宅介護支援等)**
徘徊高齢者の位置検索など、在宅介護支援等のサービス
- **教育関連サービス(遠隔教育等)**
インターネット、PC、3Dビジュアル技術の融合によって実現する教育環境を使い、ユーザの都合に合わせて、時間、学習内容を選択学習できるサービス
- **インターネット通販**
インターネットを介して商品やサービスを販売すること
- **デジタルコンテンツ制作**
音楽、映像、ゲーム、ホームページなどのデジタルコンテンツの制作を行うサービス
- **デジタルコンテンツ配信サービス**
インターネットや携帯電話を介して音楽、映像、ゲームなどのコンテンツを提供するサービス

一 般 事 項

1. この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は、企業群(企業グループ、連結企業等)単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、それぞれに企業を単位とした調査になります。
3. 調査票が、複数の場合があります。その際は、一つの調査票のみ全項目記入すれば、その他の調査票は、以下の表に示す重複項目の記入を省略できます。

電気通信事業用調査票									
放送事業用調査票	1	2(1)	2(2)	2(3)	2(6)	2(7)	3(1)	3(2)	5
有線テレビジョン放送事業用									
インターネット附随サービス事業用	1	2(1)		2(2)	2(5)	2(6)	3(1)	3(2)	5

4. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「▲」の符号を用いて記入してください。
5. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。ただし、合計の欄については、「0」を記入してください。
6. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
7. 消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
8. 「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」は小数点第2位を切り捨て、その他の割合欄は整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。
9. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下→20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
10. 記入内容は、「貴社の平成19年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
11. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。
なお、その場合は備考欄に推計した旨を記入してください。
12. 貸借対照表及び損益計算書に係る項目等、有価証券報告書等で本調査項目と同様の定義の項目が記入されているものがある場合は、当該項目に限り記入を行わず、該当部分のコピー添付により対応しても差し支えありません。その際は、当該コピーの該当箇所がわかるよう、下線引き等の措置をしてください。